2026 年度

行政評価結果報告

ICHINOMIYA

一宮市

2026 年 11 月

目次

１　一宮市の行政評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　ねらい・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

３　評価対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

４　評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

５　施策評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

６　事業評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

７　市民から見た評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

８　施策評価シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

参考　アンケート調査（市民の体感指標）の標本誤差について・・・86

参考　指標数値の算出方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・87

１　一宮市の行政評価

複雑・多様化した市民ニーズや地域特有の課題、社会潮流の変化に対応するために、本市の目指す方向性と取組を施策として明示した「第７次一宮市総合計画」が 2018 年度からスタートしました。

本市の行政評価は、この「第７次一宮市総合計画」の進捗管理を行い、計画の目標を達成することを主な目的とし、計画に掲げられた施策および施策に関連する事業の評価を行います。

これらの評価結果に基づき、必要な改善策を検討・実施し、PDCA サイクルを運用していくことで、「第７次一宮市総合計画」を効果的かつ効率的に実現していきます。

２　ねらい

（１）効果的かつ効率的な市政の追求

限られた財源のもとで、第７次一宮市総合計画を実現するため、業務の手段や進め方を絶えず点検・改善し、効果的かつ効率的な行政経営を行います。

（２）説明責任の向上

成果をできる限り客観的かつ論理的にわかりやすく検証することにより、市政の透明性を高めます。

（３）職員の意識改革

職員一人一人が、自分の仕事の目的と成果を常に念頭に置き、コスト意識を持って仕事を行います。

３　評価対象

第７次一宮市総合計画の施策と、施策に関連する事業を対象とします。

（１）施策評価

第７次一宮市総合計画に掲げられた全 35 施策を対象とします。

（２）事業評価

各施策に関連する事業として、2025 年度実施計画に掲載した 475 事業（延べ数）を対象とします。

４　評価方法

（１）施策評価

施策の進み具合を測るために設定した「成果指標」と、市民アンケート調査等により市民の体感を問う「市民の体感指標」の現状値を毎年度把握し、その評価結果を組み合わせて「施策の評価結果」とします。

ア　成果指標による評価

後期基本計画における個々の成果指標の進捗状況を、基準値、2025 年度の現状値および目標値の３つの数値から算定し、「Ａ」～「Ｄ」の４段階で評価します。なお、基準値、現状値および目標値については次のとおりです。

- 基準値：2022 年度中に把握した数値
- 現状値：計画の進捗管理のため、毎年度把握する数値
- 目標値：後期基本計画の最終年度である 2027 年度の目標となる数値

施策に複数の成果指標がある場合は、個々の成果指標の評価結果に基づいて、施策の成果指標の評価結果「Ａ」～「Ｄ」の４段階にまとめます。なお、成果指標が１つの施策は、その指標の評価結果をもって、施策の成果指標の評価とします。

【成果指標による評価結果の内容】

Ａ	目標値に向けて、良好に推移している
Ｂ	目標値に向けて、概ね良好に推移している
Ｃ	目標値に向けて、低調に推移している
Ｄ	目標値に対して、悪化している

イ　市民の体感指標による評価

後期基本計画における市民の体感指標の推移状況を、長期的推移（基準値との比較）と短期的推移（前年度現状値との比較）の関係から「ａ」～「ｄ」の４段階で評価します。なお、長期的推移と短期的推移の把握においては、アンケート調査による標本誤差を考慮します。

【市民の体感指標による評価結果の内容】

ａ	基準値および前年度現状値と比較して、良好に推移している
ｂ	基準値および前年度現状値と比較して、概ね良好に推移している
ｃ	基準値および前年度現状値と比較して、低調に推移している
ｄ	基準値および前年度現状値と比較して、悪化している

ウ　施策評価

成果指標の評価結果「Ａ」～「Ｄ」と、市民の体感指標の評価結果「ａ」～「ｄ」を並べて「Ａａ」（最高評価）～「Ｄｄ」（最低評価）の 16 段階で評価します。さらに、成果指標の評価結果と、市民の体感指標の評価結果に乖離（「Ｄａ」または「Ａｄ」）が生じていないかを確認します。

（２）事業評価

以下の３つの観点に基づいて評価します。

観点	内容
必要性	・事業の性質からみて、市が関与する必要があるか ・社会環境や市民ニーズ等から、事業を実施することが妥当か ・施策目的から、事業を実施することが妥当か
有効性	・事業活動の状況からみて、事業の目標を達成しているか
効率性	・コストの状況からみて、前年度と比較して、効率的に事業を進めているか

必要性の評価結果は、「〇」（必要性あり）、「要検討」のいずれかとなります。有効性の評価結果は、「★★★」（目標を達成）、「★★」（目標を概ね達成）、「★」（改善が必要）の３段階となります。また、実施できなかった事業など、評価できない事業は「-」（評価不能）としています。効率性の評価結果は、「★★★」（前年度と比較して効率が上がった）、「★★」（前年度と比較して概ね変わらなかった）、「★」（前年度と比較して効率が下がった）の３段階となります。また、実施できなかった事業や、前年度と内容が大きく変わった事業など、評価できない事業は「-」（評価不能）としています。

５　施策評価の結果

（１）概要

成果指標の評価結果は、全 35 施策のうち「A：良好」が９施策（25.7%）、「B：概ね良好」が 10 施策（28.6%）、「C：低調」が 10 施策（28.6%）、「D:悪化」が６施策（17.1%）という結果になりました（図１参照）。

また、市民の体感指標の評価結果は、「a：良好」が５施策（14.3%）、「b：概ね良好」が 28 施策（80.0%）、「c：低調」が１施策（2.9%）、「d:悪化」が１施策（2.9%）という結果になりました（図２参照）。

施策別の評価結果の一覧は、５頁「施策評価の結果一覧表」の通りです。

また、各施策の評価結果の詳細については、各施策評価シートに記載しています。

図１　成果指標

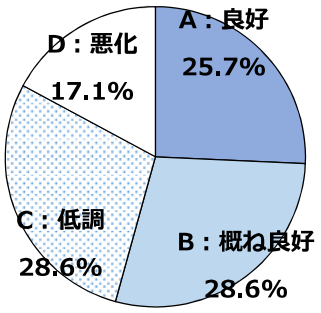
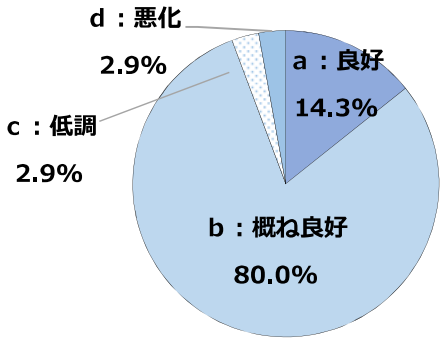


図２　市民の体感指標



※小数点以下第２位を四捨五入しているため、個々の値の合計が 100%とならない場合があります。

（２）改善計画等

評価結果に応じて、施策の今後の方向性・改善計画を検討しました。特に、評価結果が「D：悪化」となった４つの施策については、成果指標の現状値の早急な改善を目指して、関係課全体で改善計画を検討・推進していきます。

施策の改善計画等は、各施策評価シート「10. 今後の方向性・改善計画」に記載しています。

施策評価の結果一覧表

Plan/ Management	施策番号	施　策　名	成果指標 A～D	市民の体感指標 a～d	施策評価
Plan１	１	健康寿命の長いまちづくりに取り組みます	C	b	Cb
	２	安心して子育てができる環境をつくります	B	b	Bb
	３	適切な医療を受けられる体制を整えます	A	b	Ab
	４	高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します	A	b	Ab
	５	障害者福祉の充実を図ります	A	b	Ab
Plan２	６	ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します	B	b	Bb
	７	地球温暖化防止に取り組みます	C	a	Ca
	８	環境教育を推進します	A	b	Ab
	９	水と緑を活かしたまちをつくります	D	a	Da
	１０	良好な生活環境を確保します	B	b	Bb
	１１	総合的な住宅対策に取り組みます	B	b	Bb
	１２	公共交通網の整備を進めます	A	b	Ab
	１３	歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します	D	c	Dc
Plan３	１４	災害に強い社会基盤整備を進めます	A	b	Ab
	１５	自主防災力の向上を図ります	A	b	Ab
	１６	火災や救急に対する体制の強化を進めます	C	b	Cb
	１７	交通事故を減らす取組を進めます	D	b	Db
	１８	防犯対策を進めます	C	b	Cb
Plan４	１９	既存産業や次世代産業の育成を支援します	B	b	Bb
	２０	意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	D	b	Db
	２１	女性の活躍できる環境をつくります	C	b	Cb
	２２	魅力があり持続的発展性のある農業を支援します	C	b	Cb
	２３	幹線道路の整備を進めます	B	b	Bb

Plan/ Management	施策番号	施　策　名	成果指標 A～D	市民の体感指標 a～d	施策評価
Plan５	24	子どもから青少年まで健全に育つ環境をつくります	B	b	Bb
	25	学校教育施設を整備します	A	d	Ad
	26	特色ある教育活動を実施します	D	b	Db
	27	する・みる・ささえるスポーツ活動を支援します	B	b	Bb
	28	歴史・文化に親しめる環境を整えます	B	b	Bb
Management１	１	子育て世代に選ばれるまちをつくります	C	b	Cb
	２	訪れてみたいまち、交流が盛んなまちをつくります	C	a	Ca
Management２	３	健全な財政運営に努めます	B	b	Bb
	４	公共施設の適切な維持管理に努めます	D	b	Db
	５	情報通信技術（ICT）を積極的に利活用します	A	a	Aa
	６	適切な情報発信を行います	C	a	Ca
	７	市民との協働を進めます	C	b	Cb

６　事業評価の結果

（１）概要

必要性については、評価対象となる 475 事業（延べ数）のうち、必要性ありが 473 事業（99.6%）、要検討が２事業（0.4%）という結果になりました。

有効性については、同 475 事業のうち、事業の目標を達成した事業（「★★★」）が 222 事業（46.7%）、目標を概ね達成した事業（「★★」）が 207 事業（43.6%）、目標達成に向けて改善が必要な事業（「★」）が 41 事業（8.6%）、評価不能の事業（「-」）が５事業（1.1%）という結果になりました。

効率性については、同 475 事業のうち、前年度と比較して効率が上がった事業（「★★★」）が 67 事業（14.1%）、前年度と比較して概ね変わらなかった事業（「★★」）が 205 事業（43.2%）、前年度と比較して効率が下がった事業（「★」）が 148 事業（31.2%）、評価不能の事業（「-」）が 55 事業（11.6%）という結果になりました。

事業評価の結果は、各施策評価シートの「７．施策実現に向けて実施した事業（実施計画に掲載した事業）とその評価結果」に記載しています。

（２）改善計画

目標達成に向けて改善が必要な事業（「★」）について、原則として、次年度の評価結果を改善するための改善計画を検討・推進していきます。

また、事業の目標を達成した事業（「★★★」）、目標を一部達成できなかった事業（「★★」）であっても、施策の評価結果が悪い場合には、成果指標を改善するために必要に応じて改善計画を検討・推進していきます。

事業の改善計画のうち、成果指標の評価結果の改善に効果があるものは、各施策評価シート「10．今後の方向性・改善計画」に記載しています。

7　市民から見た評価

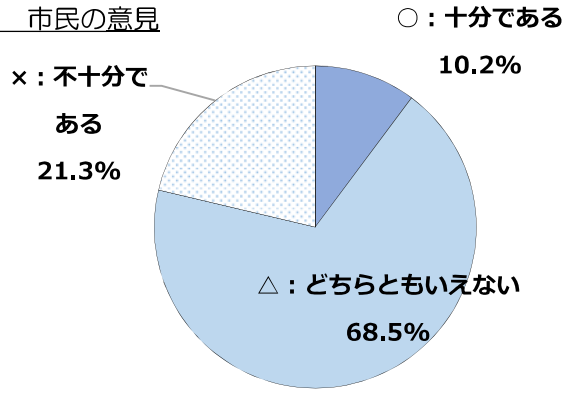
第７次一宮市総合計画の進み具合について、市民ワークショップを実施しました。

成果指標の評価結果が「C」「D」の施策について、関する市の取り組みが「十分である、どちらともいえない、不十分である」のいずれかで評価いただきました。

延べ回答数 108 件のうち、「〇：十分である」が 11 件（10.2%）、「△：どちらともいえない」が 74 件（68.5%）、「×：不十分である」が 23 件（21.3%）という結果になりました（図３参照）。

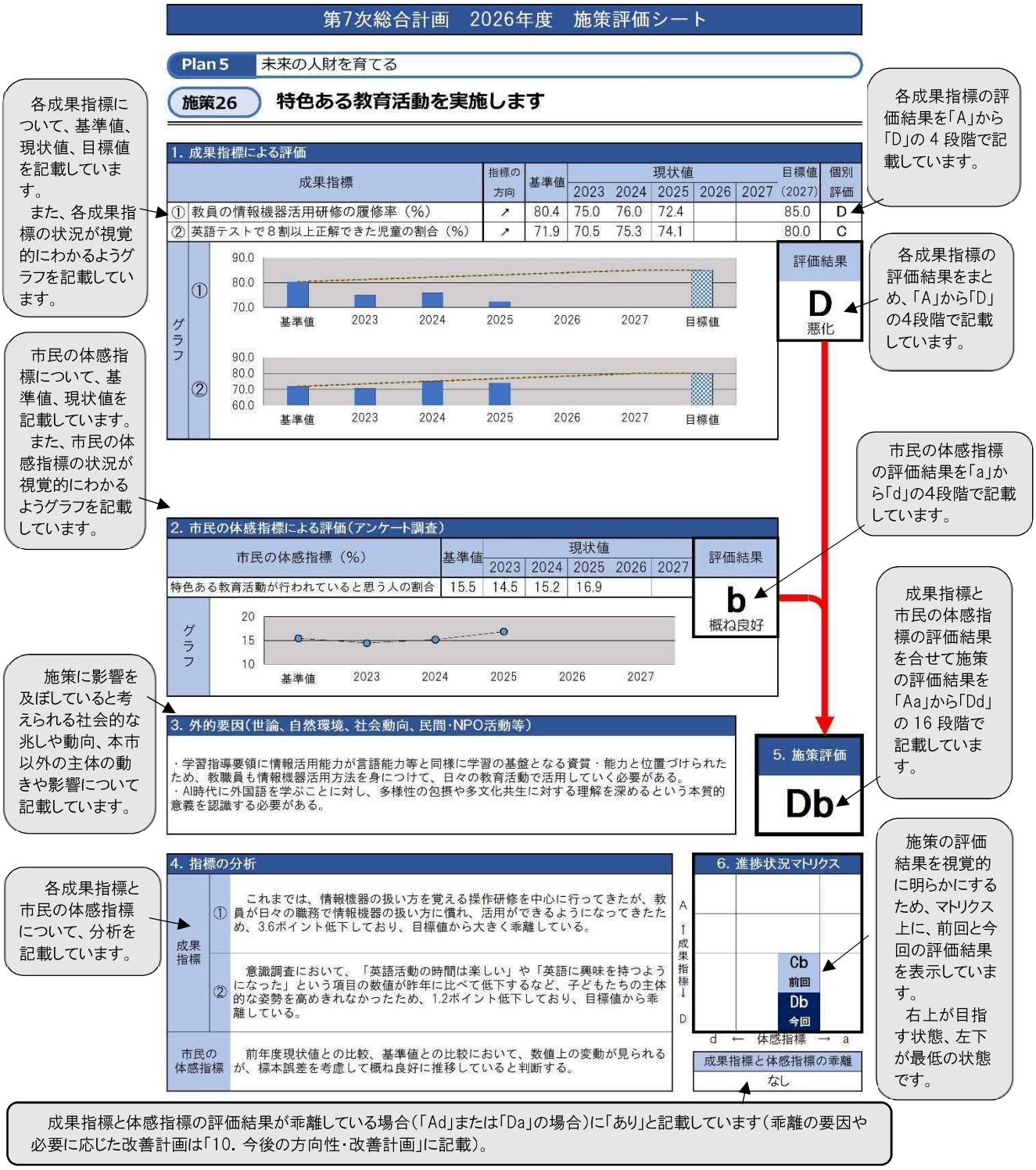
施策ごとの評価の割合と、ワークショップで出た意見の一部は、各施策評価シート「9. 市民の意見」に記載しています。

図3　市民の意見



8　施策評価シート

（1）施策評価シートの見方（次頁と見開き）



（前頁と見開き）

2025 年度実施計画に掲載した事業について、「事業展開の方向性」「事業名」「担当課」を記載しています。

実施計画に掲載した事業について、事業評価の結果を記載しています。
必要性は「○」または「要検討」の2段階評価、有効性と効率性は「★」～「★★★」の 3 段階評価です。
評価できない事業は「－」としています。

7. 施策実現に向けて実施した事業（実施計画に掲載した事業）とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
未来に生きる力の育成	GIGAスクール構想整備事業	教育部総務課	119,464	○	★★★	★★
	正確かつ必要な情報通信技術(ICT)獲得のための教育の充実事業	学校教育課	0	○	★★★	－
	英会話指導講師・英語指導講師派遣事業	学校教育課	78,375	○	★★★	★
家庭・地域社会・学校の連携強化	学校運営協議会の充実事業	学校教育課	5,821	○	★★★	★★
	魅力あふれる学校づくり推進事業	学校教育課	42,241	○	★★	★★
教員の指導力の向上	訪問研修アドバイザー派遣事業	学校教育課	6,413	○	★★	★★
	ステップアップ研修事業	学校教育課	2,702	○	★★	★★
笑顔で登校できる学級・学校づくり	不登校対策推進事業	学校教育課	157	○	★★	★★
	いじめ対策推進事業	学校教育課	74	○	★★★	★★
	学級生活調査委託事業	学校教育課	13,130	○	★	★
	心の教室相談員配置事業	学校教育課	16,109	○	★★	★
	一宮市スクールカウンセラー配置事業	学校教育課	10,783	○	★★	★★
	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	21,007	○	★★★	★★
	特別支援協力員配置事業	学校教育課	128,043	○	★★★	★
	教育支援センター運営事業	学校教育課	6,812	○	★★	★
	サポートルーム設置事業	学校教育課	10,267	○	★★	★

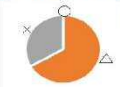
必要性の評価結果が「要検討」の事業について、事業の見直しの内容を記載しています。

8. 大幅な見直しを行う事業（7. の「必要性」欄が「要検討」の事業）

事業名	見直しの内容

成果指標の評価結果が「C」「D」の施策について、総合計画ワークショップの結果として、ワークショップに参加した市民の評価結果（○、△、×の割合）と、評価の理由や施策を良くするために「私たちにできること」の意見を記載しています。

9. 市民の意見



評価結果		評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
○ 十分である	0.0%	・長所を伸ばせる教育ができていない ・特色とは何かが具体化していないので難しい ・児童の登下校時の呼びかけなどで活動する ・協力できるボランティアをする
△ どちらともいえない	66.7%	
× 不十分である	33.3%	

施策を推進していくための今後の方向性や改善計画について、施策に関連する主な事業の改善計画を含めて記載しています。

10. 今後の方向性・改善計画

・AIドリルの導入や生成AIの活用などが進み、情報活用能力は生活をしていく上でとても大切な力となっている。そのため、児童生徒を指導する立場である教職員への研修は非常に重要である。研修の形については、教職員の働き方改革の観点からも、従来の集合型研修から、時間と場所を選ばないオンデマンド型や短時間のオンライン研修へと形態の転換をすすめていくことで、負担なく参加できるものとしていく。さらに、校務や授業で即座に生かせる内容へと精選することで、教職員の負担軽減と主体的なスキルアップを両立し、全市的な情報活用能力の育成ができるよう、目標達成に向け引き続き各事業を推進していく。
・子どもたちが主体的に学びへと向かえるよう、全小学校を対象に英語教育のさらなる充実を図るとともに、英語の学習指導法の研修を行い目標達成に向け引き続き各事業を推進していく。

主担当部・課	関係課
教育部　学校教育課	教育部総務課

（２）各施策の施策評価シート

全 35 施策の施策評価シートを次頁以降に掲載しています。

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

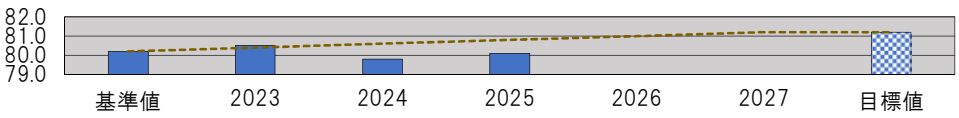
Plan 1　健やかにいきる

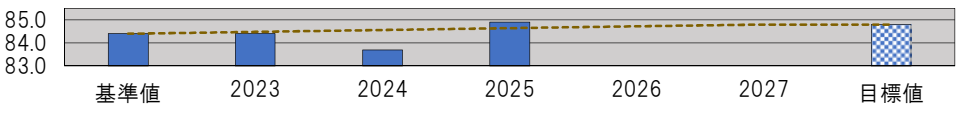
施策 1　**健康寿命の長いまちづくりに取り組みます**

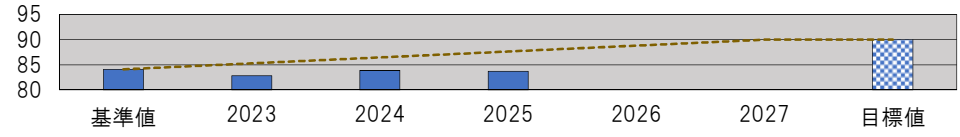
1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 健康寿命（平均自立期間）の延伸（男性）（年）	↗	80.2	80.5	79.8	80.1			81.2	D
② 健康寿命（平均自立期間）の延伸（女性）（年）	↗	84.4	84.4	83.7	84.9			84.8	A
③ 精密検査受診率（%）	↗	84.1	82.8	83.9	83.7			90.0	D

グラフ







評価結果

C
低調

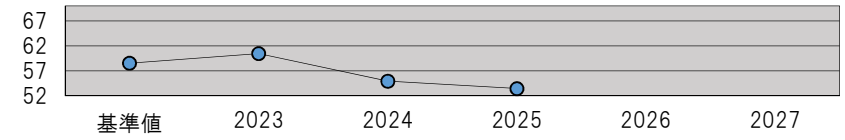
2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
健康の維持、増進に取り組める環境が整っていると思う人の割合	58.6	60.5	55.0	53.5		

評価結果

b
概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

新型コロナウイルス感染症が、感染症法上の５類感染症に移行し行動制限が緩和されたことで、フレイル予防につながる外出などの行動により、2025年以降の現状値（2023年以降の実績値）は上昇が見込まれる。

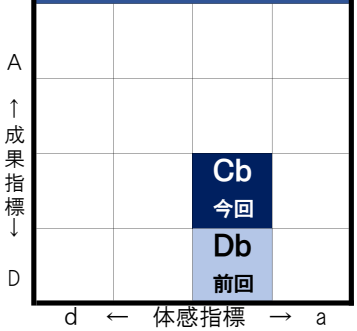
5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	行動制限の緩和のため、0.3ポイント上昇しているものの、目標値から大きく乖離している。
	②	行動制限の緩和のため、1.2ポイント上昇しており、目標値を達成している。
	③	行動制限が緩和されたものの0.2ポイント減少しており、目標値から大きく乖離している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
健康的な生活習慣づくりの推進	健康づくり支援団体補助事業(健康づくりサポーター事業)	健康支援課	192	○	★★★	★★★
	健康づくり支援団体補助事業(健康づくり食生活改善推進事業)	健康支援課	478	○	★★	★★★
	健康相談事業	健康支援課	7,242	○	★★	★
成人保健の充実	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業	保険年金課	269,847	○	★	★★
	後期高齢者医療健康診査受託事業	医療助成課	399,891	○	★★	★★
	人間ドック事業	保険年金課	7,407	○	★★	★★
	がん検診事業	保健総務課	586,396	○	★★	★★
	歯科健康診査事業	保健総務課	21,621	○	★★	★★
感染症対策の推進	新保健所整備事業	保健総務課	1,994,021	○	★	★
	予防接種事業	保健予防課	1,228,588	○	★★	★
	結核予防事業	保健予防課	28,196	○	★★★	★
	感染症予防事業	保健予防課	11,528	○	★★	★★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

引き続き、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、幅広い対象の健康意識を高め、個人の行動と健康状態の改善につながるよう事業を推進していく。

主担当部・課	関係課
保健所　保健総務課	保険年金課、医療助成課、保健予防課、健康支援課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

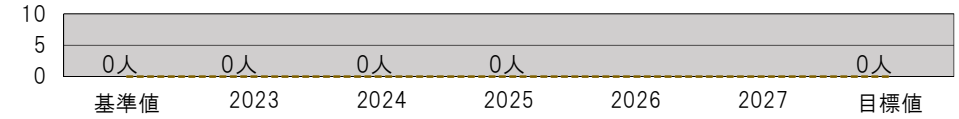
Plan 1　健やかにいきる

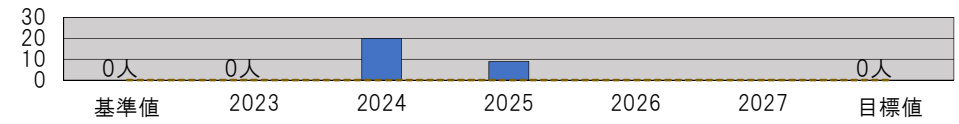
施策２　安心して子育てができる環境をつくります

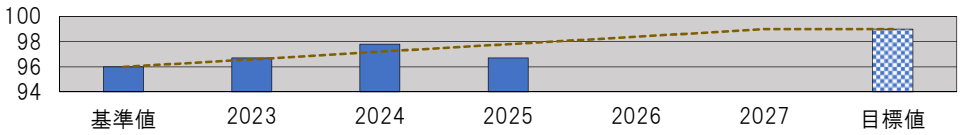
1. 成果指標による評価

	成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	待機児童数（保育園）（人）	→	0	0	0	0			0	A
②	待機児童数（放課後児童クラブ）（人）	→	0	0	20	9			0	B
③	乳幼児健康診査の受診率（%）	↗	96.0	96.7	97.8	96.7			99.0	C

グラフ







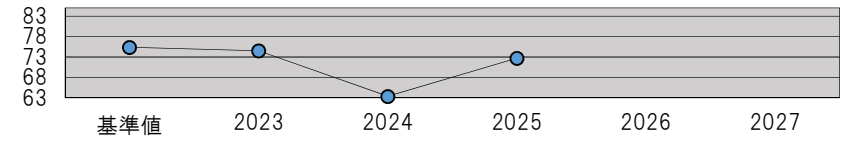
評価結果

B
概ね良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
安心して子育てができていると思う人の割合	75.4	74.5	63.4	72.7		

グラフ



評価結果

b
概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・「子育て支援」や「働き方改革」が国においてもメインテーマになっている。
・少子化の進行や核家族化など社会情勢の変化や、働く女性の増加、職業・就労形態の多様化などにより、仕事と子育てを両立できる環境整備の必要性が高まっている。
・地域のつながりの希薄化から子育てに孤立感や不安感、負担感を抱く人が増えている。
・身近で気軽に相談ができ、親同士の交流や子育てに関する情報を共有できる環境の整備が求められている。

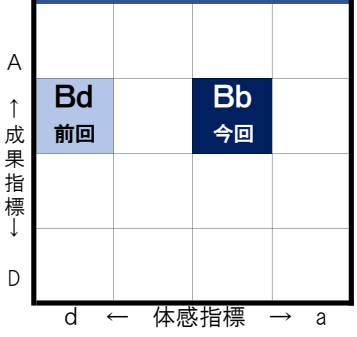
5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	保育園、認定こども園、小規模保育事業所などで定員を確保することにより、目標値を達成している。
	②	施設整備などにより定員増のため、11人減少（改善）しており、目標値に向けて概ね良好に推移している。
	③	長期海外滞在の乳幼児が増加しているため、1.1ポイント低下しており、目標値から乖離している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業（実施計画に掲載した事業）とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
親と子どもの健康づくり	小児慢性特定疾病医療等給付事業	保健総務課	78,095	○	★★★	★★
	未熟児養育医療給付事業	保健総務課	24,216	○	★★★	★★★
	予防接種事業	保健予防課	1,228,588	○	★★	★
	妊産婦健康診査事業	健康支援課	230,378	○	★★★	★★
	乳幼児健康診査事業	健康支援課	78,100	○	★★★	★★
	こんにちは赤ちゃん訪問・新生児産婦訪問事業	健康支援課	9,205	○	★★★	★★
	こども家庭センター事業（母子保健機能）	健康支援課	5,024	○	★★★	★★★
安心で楽しい子育ての推進	子ども医療費助成事業	医療助成課	2,069,951	○	★★★	★★
	おやこ手帳アプリ運用事業	健康支援課	0	○	★★★	－
	おやこ手帳アプリ運用事業	子育て支援課	923	○	★★★	★★★
	児童遊園等管理事業	子育て支援課	62,303	○	★★	★
	児童館管理運営事業	子育て支援課	384,669	○	★★	★
	児童館の整備事業	子育て支援課	428,185	○	★★★	★★★
	子育て支援センター事業	保育課	77,769	○	★★	★
	子ども一時預かり事業	保育課	12,794	○	★★	★
	保育料減免事業	保育課	74,401	○	★★★	★
	特別保育事業（一時保育）	保育課	86,868	○	★★★	★
	公園・緑地整備事業	公園緑地課	75,173	○	★★	★★★
	公園施設長寿命化対策事業	公園緑地課	31,133	○	★★★	★★★
	子育て支援ネットワーク事業	生涯学習課	873	○	★★	★★
仕事と子育ての両立支援	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	834,491	○	★★★	★★
	ファミリー・サポート・センター事業	保育課	8,067	○	★★★	★
	保育園の施設整備事業	保育課	47,214	○	★	★
	私立保育園の運営・整備助成事業	保育課	59,703	○	★★★	★★
	認定こども園の運営・整備助成事業	保育課	385,759	○	★★★	★
	保育事業	保育課	1,477,151	○	★★	★★
	特別保育事業（延長保育）	保育課	106,779	○	★★	★
	特別保育事業（乳児保育）	保育課	3,751,828	○	★★★	★★
	特別保育事業（休日保育）	保育課	20,354	○	★★★	★★
	特別保育事業（病児保育）	保育課	63,532	○	★★★	★★
	特別保育事業（障害児保育）	保育課	157,590	○	★★★	★
	医療的ケア児保育事業	保育課	24,877	○	★★★	★★
	外割田保育園建設事業	保育課	134,378	○	★★★	★
	放課後子ども教室事業	青少年課	39,414	○	★★	★★★
子ども・家庭の状況に応じた支援の充実	母子・父子家庭等医療費助成事業	医療助成課	300,410	○	★★★	★★
	こんにちは赤ちゃん訪問・新生児産婦訪問事業	健康支援課	9,205	○	★★★	★★
	妊婦支援給付金給付事業	健康支援課	244,907	○	★★★	★
	重層的支援体制整備多機関協働事業	福祉総合相談室	25,968	○	★	★
	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	1,295,501	○	★★	★★
	一宮市遺児手当支給事業	子育て支援課	103,133	要検討	★★	★★
	一宮市遺児一時金支給事業	子育て支援課	13,564	要検討	★★	★★
	児童虐待防止推進事業	子ども家庭相談課	10,083	○	★	★
	子ども悩みごと相談事業	子ども家庭相談課	8,681	○	★★★	★★
	母子生活支援施設入所相談事業	子ども家庭相談課	37,890	○	★	★
	高等職業訓練促進給付事業	子ども家庭相談課	14,117	○	★	★
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子ども家庭相談課	16,379	○	★	★
	特別保育事業（障害児保育）	保育課	157,590	○	★★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業（7. の「必要性」欄が「要検討」の事業）

事業名	見直しの内容
一宮市遺児手当支給事業	2026年3月から一宮市児童扶養手当加算金制度に統合した。
一宮市遺児一時金支給事業	

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

施策の実現に向けて、引き続き各事業を推進する。

主担当部・課	関係課
子ども家庭部　子育て支援課	医療助成課、保健総務課、保健予防課、健康支援課、福祉総合相談室、子ども家庭相談課、保育課、青少年課、公園緑地課、生涯学習課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

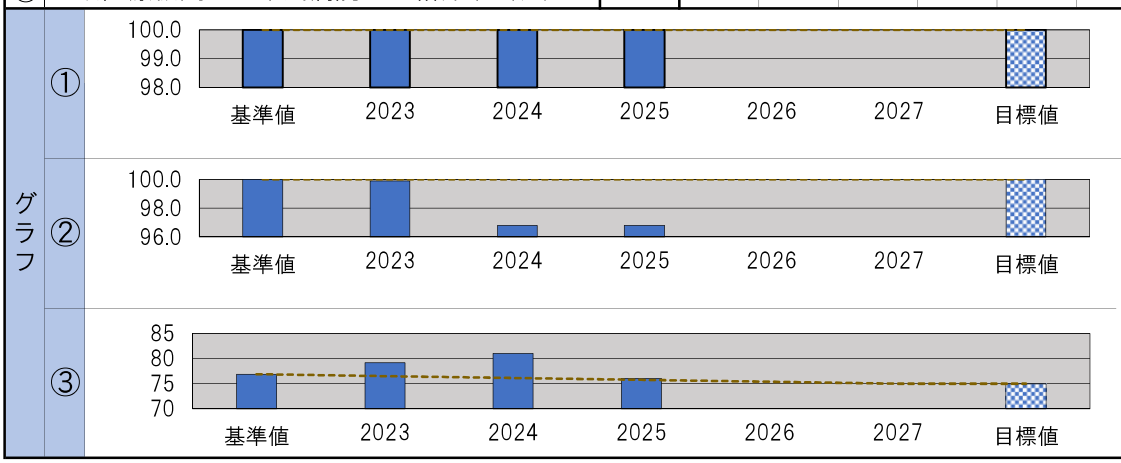
Plan 1　健やかにいきる

施策３　適切な医療を受けられる体制を整えます

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 市立病院の医師の充足率（%）	→	100.0	100.0	100.0	100.0			100.0	A
② 市立病院の看護職員の充足率（%）	→	100.0	99.9	96.8	96.8			100.0	B
③ 地域医療機関から市民病院への紹介率（%）	↗	76.9	79.2	81.0	76.1			75.0	A

グラフ

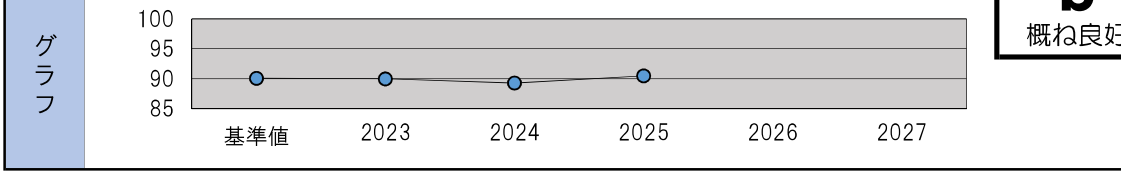


評価結果：**A** 良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
自分に合った医療を受けていると思う人の割合	90.1	90.0	89.3	90.5		

グラフ



評価結果：**b** 概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

2024年4月から「医師の働き方改革」に伴う時間外労働の上限規制が開始され、持続可能な診療体制の構築と労務環境の適正化が急務となっている。一方で、全国的な医師・看護師等の医療従事者不足は慢性化しており、特に看護職員等の人材獲得競争は厳しさを増している。また、急速な少子高齢化の進展に伴い、地域全体で役割分担を図る「地域完結型医療」の重要性が高まっており、高度急性期・急性期医療を担う当院に対するニーズや、地域医療機関との連携強化（紹介・逆紹介の推進）への要請は引き続き強い状況にある。

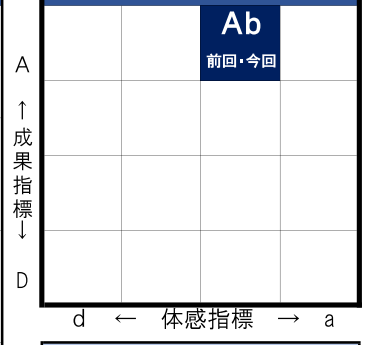
5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	大学医局等との連携強化や、計画的な医師の採用活動を継続しているため、目標値を達成している。
	②	全国的な看護師不足により採用環境は厳しいものの、積極的な採用活動や離職防止に向けた職場環境の改善に努めているため、横ばいであり、目標値に向けて概ね良好に推移している。
	③	一部診療科における体制変更や、外来患者の受診動向の変化等があったため、4.9ポイント低下しているものの、目標値を達成している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業（実施計画に掲載した事業）とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
医療従事者の確保と技術の向上	医師・看護職員確保事業	市民病院事務局管理課	105,850	○	★★★	★★★
	医療従事者研修事業	市民病院事務局管理課	63,694	○	★★★	★★★
	院内保育所事業	市民病院事務局管理課	69,244	○	★★★	★★
	医師・看護職員確保事業	木曽川市民病院事務局業務課	0	○	★★★	－
	医療従事者研修事業	木曽川市民病院事務局業務課	5,388	○	★★	★★
病院機能の充実	救命救急センター事業	市民病院事務局管理課	367,940	○	★★	★
	救急医療・高度医療・特殊診療部門医療機器整備事業	市民病院事務局管理課	445,725	○	★★	★★
	地域周産期母子医療センター事業	市民病院事務局管理課	635,506	○	★★	★★
	救急医療・高度医療・特殊診療部門医療機器整備事業	木曽川市民病院事務局業務課	11,220	○	★★	★★★
地域医療機関との連携	病診・病病連携事業	市民病院地域医療連携室	23,831	○	★★	★
	病診・病病連携事業	木曽川市民病院事務局業務課	0	○	★★	－
休日等における診療体制の整備	休日急病診療所運営事業	保健総務課	47,918	○	★★★	★★
	尾張西北部広域第二次救急医療事業	保健総務課	23,194	○	★★★	★★
	口腔衛生センター運営事業	保健総務課	52,072	○	★★	★★

8. 大幅な見直しを行う事業（7. の「必要性」欄が「要検討」の事業）

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

施策の実現に向けて、引き続き各事業を継続する。

主担当部・課	関係課
病院事業部　市民病院事務局管理課	保健総務課、市民病院地域医療連携室、木曽川市民病院事務局業務課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

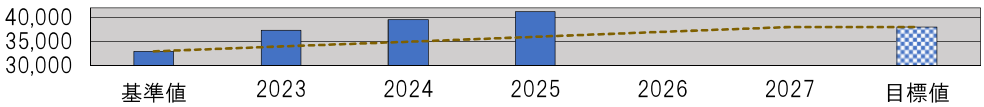
Plan 1　健やかにいきる

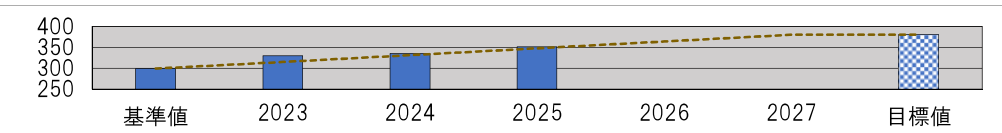
施策４　**高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します**

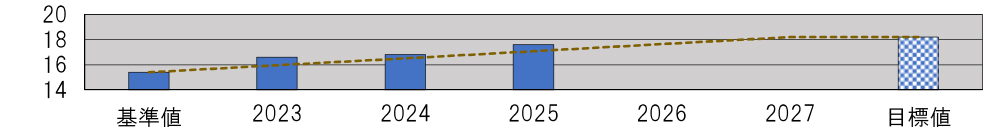
1. 成果指標による評価

	成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	認知症サポーター養成講座の累積受講者数（人）	↗	32,932	37,326	39,541	41,179			38,000	A
②	地域の高齢者が出かけたくなるような通いの場の箇所数（か所）	↗	299	330	335	351			380	A
③	65歳以上で介護サービスを利用している人の割合（%）	↘	15.4	16.6	16.8	17.6			18.2	B

グラフ







評価結果

A
良好

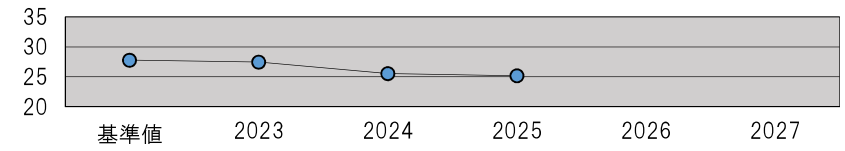
2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
高齢者への福祉サービスが整っていると思う人の割合	27.8	27.5	25.6	25.2		

評価結果

b
概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・認知症基本法が施行され、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができる社会の実現が求められている。
・高齢化が進み、特に75歳以上の後期高齢者の割合が増加していることに伴い、介護サービスを利用している人の割合も増加しているため、介護予防の重要性がより高まっている。

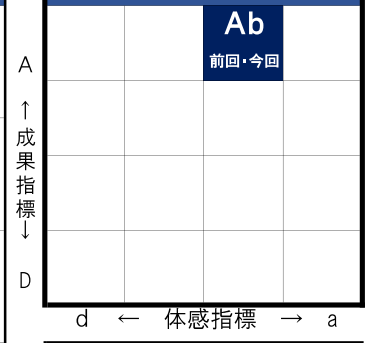
5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	認知症基本法が施行され、認知症への注目度が増したため認知症サポーター養成講座の受講者が1638人増加しており、目標値を達成している。
	②	通いの場事業の周知及び地域の通いの場の発掘を推進したことにより、16か所増加しており、目標値に向けて良好に推移している。
	③	後期高齢者の割合が増加しているため、0.8ポイント上昇（悪化）しているものの、目標値に向けて概ね良好に推移している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業（実施計画に掲載した事業）とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
住み慣れた地域で安心して暮らすための仕組みづくり	成年後見支援センター運営事業	福祉総務課	26,254	○	★	－
	在宅医療・介護連携推進事業	高年福祉課	14,474	○	★★	★
	認知症初期集中支援推進事業	高年福祉課	10,074	○	★	★★
	認知症地域支援推進員設置事業	高年福祉課	38,500	○	★	★
	認知症サポーター養成講座事業	高年福祉課	591	○	★	★★
	家族介護用品給付事業	高年福祉課	8,305	○	★★	★★
	地域包括支援センター事業	高年福祉課	274,581	○	★★	★
	成年後見制度利用支援事業	高年福祉課	9,203	○	★★	★★
	緊急連絡通報システム設置事業	高年福祉課	37,865	○	★★	－
	配食サービス事業	高年福祉課	148,571	○	★★	★★
	ねたきり高齢者等見舞金支給事業	高年福祉課	39,990	○	★★	★★
	養護老人ホーム・生活支援ハウス事業	高年福祉課	126,541	○	★★★	★★
	軽費老人ホーム利用料補助事業	高年福祉課	175,630	○	★★	★★
	高齢者福祉タクシー料金助成事業	高年福祉課	36,638	○	★★	★★
	ICTを活用した高齢者見守りサービス利用助成事業	高年福祉課	69	○	★	－
高齢期をいきいきと過ごすための介護予防と生きがいづくり	重層的支援体制整備多機関協働事業	福祉総合相談室	25,968	○	★	★
	あんしん介護予防事業	高年福祉課	1,132,997	○	★	★★
	生活支援体制整備事業	高年福祉課	47,911	○	★★	★★
	就労支援・就労の場の確保事業	高年福祉課	14,749	○	★★	★★
	いきいきセンター事業	高年福祉課	235,051	○	★★	★★
	老人クラブ補助事業	高年福祉課	15,476	○	★★	★★
	敬老事業	高年福祉課	10,281	○	★★	★
介護ニーズに対応するための介護保険事業の充実と適正化	適切な認定調査実施体制の確保事業	介護保険課	87,452	○	★★	★
	介護基盤整備事業	介護保険課	0	○	★★	－
	介護サービス事業者との連携事業	介護保険課	0	○	★★	－
	介護給付費適正化事業	介護保険課	2,178	○	★★★	★★

8. 大幅な見直しを行う事業（7. の「必要性」欄が「要検討」の事業）

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

目標に向けて概ね良好に推移していることから、現行事業を継続しつつ社会情勢に対応した内容を検討していく。

主担当部・課	関係課
福祉部　高年福祉課	福祉総務課、福祉総合相談室、介護保険課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

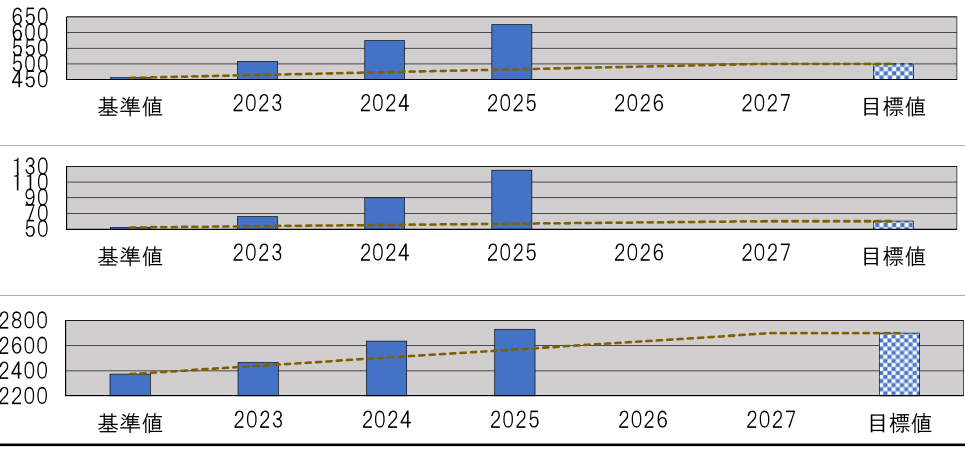
Plan 1　健やかにいきる

施策５　障害者福祉の充実を図ります

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① グループホームで生活している障害者の人数（人）	↗	455	508	574	625			500	A
② 民間企業等へ就職した障害者の人数（人）	↗	52	66	90	125			60	A
③ 療育支援を受けている障害児の人数（人）	↗	2,375	2,466	2,637	2,730			2,700	A

グラフ



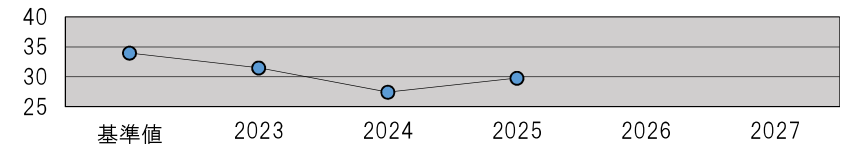
評価結果　**A**　良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
障害者への福祉サービスが整っていると思う人の割合	34.0	31.5	27.5	29.8		

評価結果　**b**　概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・施設入所者及び長期入院者等の地域移行が推進されており、その受け皿としてグループホームは必要な社会資源となっており、株式会社の参入が増え、数は充足してきているが、サービスの質の向上が求められており、2027年4月から総量規制の対象となることとされている。

・2023年度以降の民間企業における法定雇用率が段階的に引き上げられており、障害者雇用が推進されている。

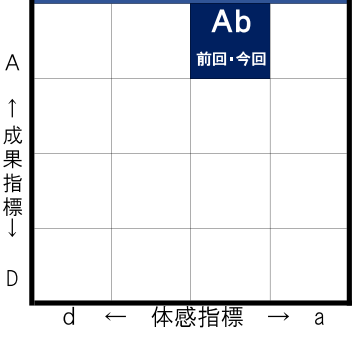
5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	グループホームが増えているため、51人増加しており、目標値を達成している。
	②	法定雇用率が引き上げられているため、35人増加しており、目標値を達成している。
	③	発達障害など各種手帳を所持していない児童がサービスを利用する機会が増えているため、93人増加しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業（実施計画に掲載した事業）とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
差別の解消および権利擁護の推進	成年後見支援センター運営事業	福祉総務課	26,254	○	★	－
	障害者虐待防止センター事業	福祉総合相談室	579	○	★★	★
	成年後見制度利用支援事業	福祉総合相談室	8	○	★	★★
	啓発事業	障害福祉課	120	○	★	★★
	成年後見制度利用支援事業	障害福祉課	2,546	○	★★	★
地域生活支援の充実	障害者医療費助成事業	医療助成課	1,336,476	○	★★★	★★
	相談支援事業	福祉総合相談室	120,120	○	★★	★
	重層的支援体制整備多機関協働事業	福祉総合相談室	25,968	○	★	★
	計画相談支援事業	障害福祉課	197,230	○	★★	★★
	共同生活援助（グループホーム）事業	障害福祉課	2,034,406	○	★★	★
	施設入所支援事業	障害福祉課	347,081	○	★★	★★
	共同生活援助支援事業	障害福祉課	25,522	○	★★★	★
	いずみ福祉園等指定管理事業	障害福祉課	100,718	○	★★★	★★
	日常生活用具給付事業	障害福祉課	102,593	○	★★	★★
	補装具費給付事業	障害福祉課	82,576	○	★★	★
	移動入浴委託事業	障害福祉課	23,807	○	★★★	★★
	配食サービス事業	障害福祉課	9,782	○	★★	★★
	重度訪問介護事業	障害福祉課	160,857	○	★★	★
	居宅介護事業	障害福祉課	1,473,237	○	★★	★
	同行援護事業	障害福祉課	17,837	○	★★★	★
	行動援護事業	障害福祉課	57,379	○	★★	★
	移動支援事業	障害福祉課	104,938	○	★★★	★★
	福祉タクシー料金助成事業	障害福祉課	45,328	○	★★	★
	短期入所事業	障害福祉課	147,535	○	★★	★
	日中一時支援事業	障害福祉課	14,804	○	★★	★★
	社会福祉施設等施設整備費補助事業	障害福祉課	50,280	○	★★	★★
	生活介護事業	障害福祉課	2,980,724	○	★★	★★
	自立訓練事業（生活訓練）	障害福祉課	41,660	○	★	★★
	療養介護事業	障害福祉課	130,741	○	★★★	★★
	地域活動支援センター事業	障害福祉課	18,002	○	★	★★
	障害者手当給付事業	障害福祉課	810,062	○	★★	★★
	障害者自立支援医療（更生医療）給付事業	障害福祉課	271,302	○	★★	★★
	高額障害福祉サービス費等給付事業	障害福祉課	9,414	○	★★★	★★
	身体障害者手帳交付事業	障害福祉課	4,416	○	★★	★★★
	重度障害者受入れ補助事業	障害福祉課	34,994	○	★★	★★
療育・保育環境の充実	地域障害児支援体制強化事業	福祉総合相談室	26,294	○	★★★	★★
	障害児相談支援事業	障害福祉課	45,905	○	★★	★
	児童発達支援事業	障害福祉課	703,536	○	★★	★★
	放課後等デイサービス事業	障害福祉課	2,073,269	○	★★	★
	保育所等訪問支援事業	障害福祉課	13,727	○	★★	★★
	特別保育事業（障害児保育）	保育課	157,590	○	★★★	★
	児童発達支援センター事業	子ども発達支援課	106,479	○	★★	★
	心身障害児親子通園事業（すぎの子教室・たけのこ園）	子ども発達支援課	51,874	○	★★	★
	心身障害児親子通園事業（チューリップ教室・はとぽっぽ）	子ども発達支援課	15,425	○	★	★
雇用・就労の推進	就労移行支援事業	障害福祉課	387,988	○	★★	★★
	就労継続支援事業	障害福祉課	2,775,197	○	★★	★
	就労定着支援事業	障害福祉課	25,584	○	★★	★★

8. 大幅な見直しを行う事業（7. の「必要性」欄が「要検討」の事業）

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

障害者の民間企業等への就業については、より多くの方が就業いただけるように雇用・就労の施策を推進する。
また、グループホームや放課後等デイサービス等の地域生活支援あるいは、療育環境の充実の項目については、特に強度の行動障害を持つ方、重度の障害を持つ方、医療的ケアが必要な障害児・者に係る施策の充実に向けて、引き続き事業を推進する。

主担当部・課	関係課
福祉部　障害福祉課	医療助成課、福祉総務課、福祉総合相談室、保育課、子ども発達支援課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

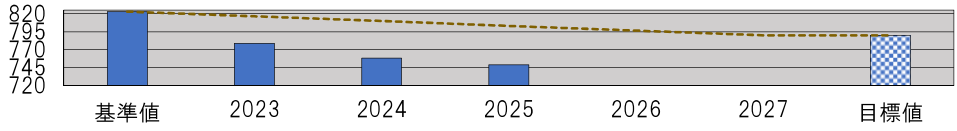
Plan 2　快適にくらす

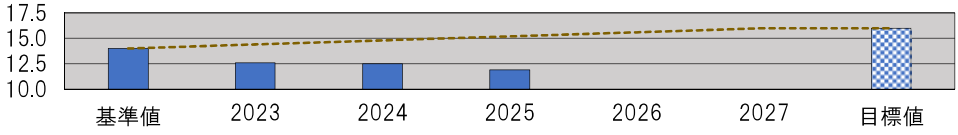
施策６　ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します

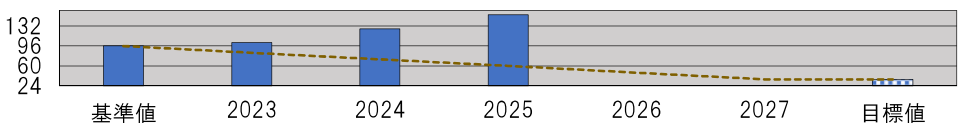
1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	市民一人あたりの一日分のごみの排出量（ｇ）	↘	823	779	758	749			790	A
②	ごみのリサイクル率（%）	↗	14.0	12.6	12.5	11.9			16.0	D
③	最終処分場の利用可能残余年数（年月）※月数表示	↗	96	102	127	152			36	A

グラフ







評価結果

B
概ね良好

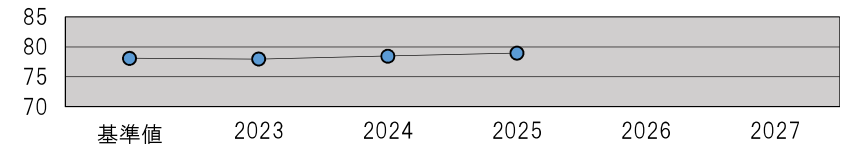
2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
ごみの適正な分別やリサイクルが行われていると思う人の割合	78.1	78.0	78.5	79.0		

評価結果

b
概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間･NPO活動等）

・地球温暖化による気候変動や資源枯渇、資材高騰、国際情勢の影響からの資源物循環体制の悪化が話題となり、資源に対する関心は高くなっている。
・国では、資源の効率的な利用やリサイクルを進めることで環境への負荷が少ない「循環型社会」を形成することを目指している。
・家庭では、ごみと資源の分別に対する意識が定着しリサイクルの重要性が認知されており、また企業による包装・梱包容器の減量化や民間によるリサイクル活動が盛んになっている。

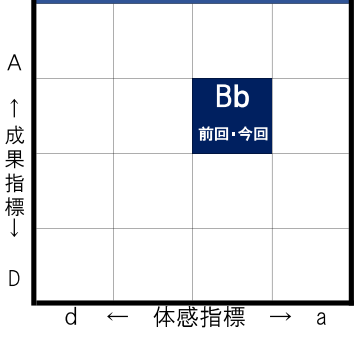
5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	市民のごみ分別意識の定着のため、９ｇ減少しており、目標値を達成している。
	②	民間事業者による回収の実施・回収ボックスの設置により回収量が減少したことと、容器の小型化や軽量化が進んだことにより、0.6ポイント低下しており、目標値から大きく乖離している。
	③	効果的なごみ処理と資源化を進めるとともに、焼却残渣のリサイクルをはじめ、民間最終処分場等の利用により、25か月増加しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
ごみの排出マナー・減量意識の向上	ごみ減量啓発事業	廃棄物対策課	819	○	★★★	★★
	ごみ減量モニター事業	廃棄物対策課	161	○	★★	★
	産業廃棄物適正処理推進事業	廃棄物対策課	8,553	○	★★	★★
ごみの適正かつ効率的な処理	可燃ごみ収集事業	収集業務課	546,033	○	★★★	★★
	不燃ごみ収集事業	収集業務課	95,304	○	★★★	★★
	粗大ごみ収集事業	収集業務課	43,088	○	★★★	★★
	焼却施設管理事業	施設管理課	489,189	○	★★★	★★
	リサイクルセンター管理事業	施設管理課	173,366	○	★★★	★
	最終処分場管理事業	施設管理課	55,164	○	★★★	★★
	最終処分場延命化事業	施設管理課	360,703	○	★★	★★
資源のリサイクルの推進	資源回収事業	収集業務課	252,717	○	★★★	★★
	空き缶・金属類リサイクル事業	収集業務課	50,952	○	★★★	★★
	プラスチック製容器包装リサイクル事業	収集業務課	279,457	○	★★★	★★
	ペットボトルリサイクル事業	収集業務課	78,245	○	★★★	★★
	小型家電リサイクル事業	収集業務課	0	○	★★★	-
	下水汚泥の有効活用事業	施設保全課	264,744	○	★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

「資源とごみの分け方・出し方辞典」やごみ分別アプリ「さんあ～る」の市民への周知により、ごみ分別の意識が定着してきている。引き続き、市広報やSNS等でPRしていくが、リチウムイオン電池などについては、ごみ集積場所で収集することにより、適正な分別の促進を図っていく。さらには、リユース（再利用）促進サイト「おいくら」、フードシェアリングサービス「TABETE」や子ども服リユース事業「いちみんクローゼット」の活用促進を図り、さらなるごみの減量・リサイクル率の向上につなげていく。また、最終処分場の利用可能残余年数については、目標値に向けて良好に推移しているため、今後も現在のごみ処理等を継続していきたい。

主担当部・課	関係課
環境部　廃棄物対策課	収集業務課、施設管理課、施設保全課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

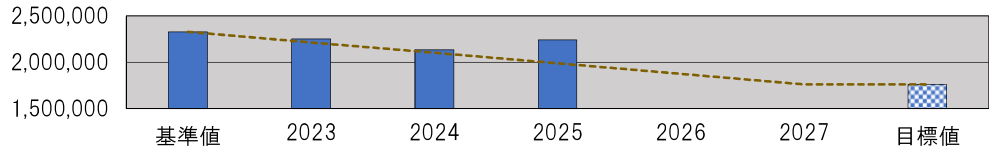
Plan 2　快適にくらす

施策７　地球温暖化防止に取り組みます

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）（ｔ）	↘	2,328,709	2,250,969	2,133,181	2,240,575			1,761,960	C

グラフ ①



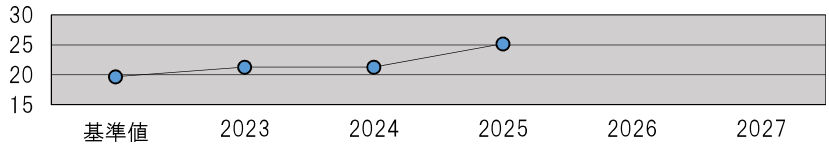
グラフ ②

評価結果：**C** 低調

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
地球温暖化防止に対する意識が市民に浸透していると思う人の割合	19.7	21.3	21.3	25.2		

グラフ



評価結果：**a** 良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間･NPO活動等）

米国やEUから受ける大きな外的要因は、欧米が主導する強力な脱炭素ルールや巨大な補助金政策が強く働いている点である。EUは「グリーンディール」の一環として、炭素国境調整メカニズムなどを導入し、域外にも厳しい環境基準の遵守を迫っている。また、米国はインフレ抑制法などの巨額補助金によって、自国市場へのサプライチェーン回帰を強力に推進している。こうした欧米の圧倒的な資本力と厳格な制度的アプローチに挟まれることで、日本企業は、グローバル市場でのコスト高や適応の遅れを強いられ、結果として国内全体の脱炭素化の歩みが鈍る要因となっている。

日本においては新たな温室効果ガス削減目標として、2035年度に60%削減、2040年度に73%削減を目指す新たな目標を決定。また、脱炭素を単なる環境対策ではなく産業・経済の成長エンジンと位置づける「GX」政策がさらに加速し、省エネや脱炭素電源の拡大、水素・アンモニア、CCS（CO2回収・貯留）、ペロブスカイト太陽電池などの社会実装に向けた支援策が展開された。

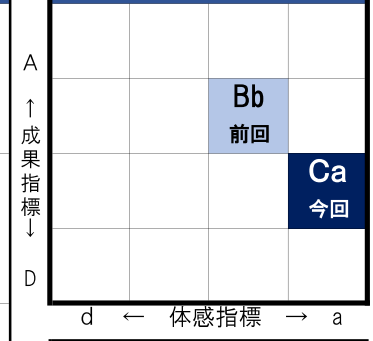
5. 施策評価

Ca

4. 指標の分析

成果指標	①	新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等によりエネルギー消費量が増加したことや電力排出係数の悪化などを要因として、温室効果ガス排出量が107,394ｔ増加（悪化）しており、目標値から乖離している。
市民の体感指標		近年の記録的な猛暑や豪雨、台風の激甚化などにより、気候変動が遠い未来の環境問題ではなく、「自分たちの生活や安全に関わる差し迫ったリスク」として実感されるようになり、前年度現状値との比較、基準値との比較において、それぞれ3.9ポイント、5.5ポイント上昇し、良好に推移している。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

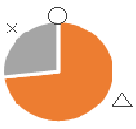
7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
低炭素なまちづくりおよびスマートシティの推進	温室効果ガス排出量の削減事業	環境政策課	198	○	★★	★
	住宅用地球温暖化対策設備設置補助事業	環境政策課	31,970	○	★★	★★★
	公共交通利用促進事業	地域交通課	8,484	○	★★	★★
	公園・緑地整備事業	公園緑地課	75,173	○	★★	★★★
	民有地緑化推進補助事業	公園緑地課	6,270	○	★★★	★★★
	入学記念樹配付事業	公園緑地課	1,811	○	★★	★★
	緑化推進啓発事業	公園緑地課	0	○	★★★	－
地球にやさしいライフスタイルの選択	環境教育事業	環境政策課	947	○	★★★	★★★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



評価結果			評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
○	十分である	0.0%	・SDGsへの関心は年々高まってきているがCO2排出量を見ると悪化している ・市の取り組みが市民に充分に理解されていない ・公共交通機関の利用をしていく ・リサイクルできるものは各自リサイクルする
△	どちらともいえない	73.3%	
×	不十分である	26.7%	

10. 今後の方向性・改善計画

家庭部門の温室効果ガス削減を進めるために再生可能エネルギー設備の導入支援やＧＸＺＥＨ住宅への支援により再エネの普及・省エネを推進していく。また、産業部門・業務部門の削減については、中小企業向けの省エネ設備導入支援を実施し、事業者の省エネを推進していく。そのほか、多くの市民が脱炭素に関心を持っていただけるように環境イベント等を通じて啓発活動を実施していくことで行動変容を促し、脱炭素社会の実現に向けた機運醸成を図る。

主担当部・課	関係課
環境部　環境政策課	地域交通課、公園緑地課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

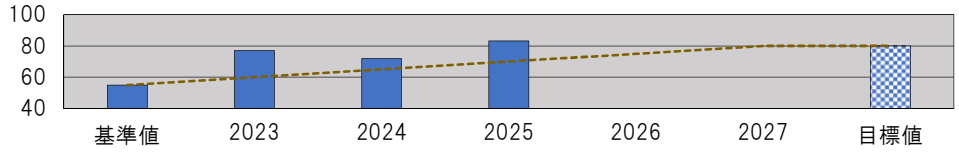
Plan 2　快適にくらす

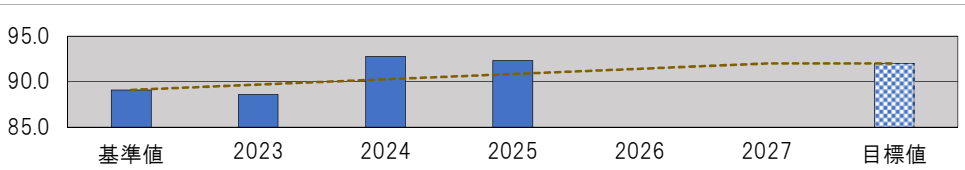
施策８　環境教育を推進します

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 環境に関する講座などの開催回数（回）	↗	55	77	72	83			80	A
② エコスクール運動参加者の環境意識向上度（%）	↗	89.1	88.6	92.8	92.3			92.0	A

グラフ





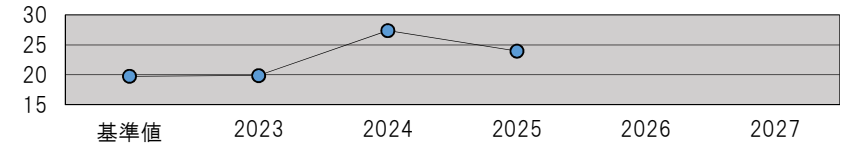
評価結果：**A** 良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
環境問題を学習したり講座等を受講したことがある人の割合	19.8	19.9	27.4	24.0		

評価結果：**b** 概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間･NPO活動等）

・「地球温暖化」の進行による気候変動、生物多様性の喪失、マイクロプラスチックによる海洋汚染の拡大など、さまざまな環境問題が地球規模で生じており、将来の担い手である子どもたちへの環境意識への向上のための環境教育は極めて重要な意義を有している。
・世代ごとに特色を持たせた環境学習等の拡充が求められている。
・各世代に応じた教育や学習機会を提供し、脱炭素社会への理解を深める必要がある。
・指導者や専門的な技術、知識を持つ人材を育成する必要がある。

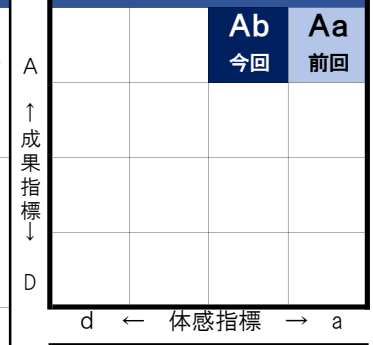
5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	世代ごとに特色を持たせた講座を実施し、開催数は昨年度から11回増加しており、基準値を超えている。
	②	SDGsの普及に伴い、独自の環境教育へ移行する傾向があるため、0.5ポイント低下しているものの、目標値を達成している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
環境学習の機会の提供	環境教育事業	環境政策課	947	○	★★★	★★★
	エコハウス138環境学習事業	施設管理課	638	○	★★	★★
環境意識の向上	環境情報発信啓発事業	環境政策課	0	○	★★★	－
次世代リーダーの育成	エコスクール運動推進事業	廃棄物対策課	5	○	★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

幼児、児童や生徒、それぞれの段階に応じた環境教育を推進し、次世代リーダーの育成を行う。座学だけでなく、実際に屋外での体験を通じた学習の機会を確保するとともに、デジタル技術を活用した情報発信を充実させることで、環境活動を実践する市民等の拡大を図る。

主担当部・課	関係課
環境部　環境政策課	廃棄物対策課、施設管理課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

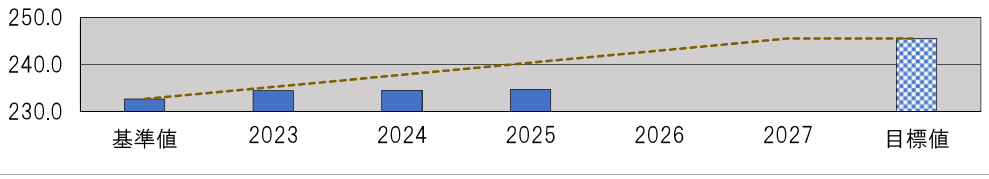
Plan 2　快適にくらす

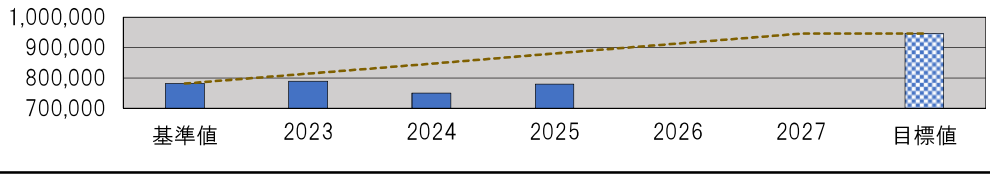
施策９　水と緑を活かしたまちをつくります

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 都市公園面積（ha）	↗	232.7	234.5	234.6	234.7			245.5	C
② 水辺空間を活用したイベントの参加者数および施設の利用者数（人）	↗	781,300	789,600	749,500	779,500			945,800	D

グラフ



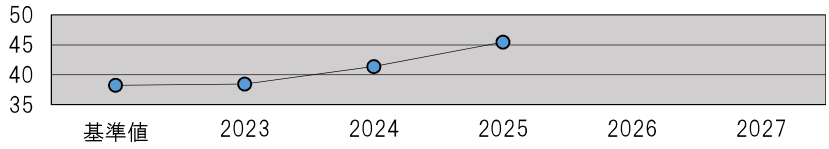


評価結果：**D** 悪化

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	評価結果
水と緑に親しめる場やイベントがあると思う人の割合	38.3	38.5	41.4	45.5			**a** 良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間･NPO活動等）

・愛知県が策定した広域緑地計画において、公園整備については、量だけではなく「緑の質を高めていくことが求められています」と記載されている。
・新型コロナウイルス感染症による社会に及ぼす影響は、5類感染症への移行もあり回復基調にあるものの、イベント参加者数等は以前の数まで戻っていない。

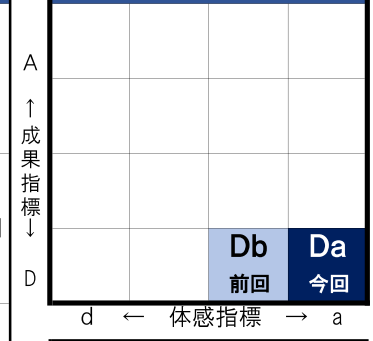
5. 施策評価

Da

4. 指標の分析

成果指標	①	青木川河川敷公園、奥村井筋緑道等の整備が進み、前年度現状値から0.18ha増加しているものの、目標値からは乖離している。
	②	新型コロナウイルス感染症の5類への移行や、公園という屋外施設であるため天候の影響がある中、イベント参加者数等は前年度に比べ30千人増加し、回復基調にあるものの、目標値からは乖離している。
市民の体感指標		SNS等を活用したPRを行いイベントの参加者が増加したため、前年度現状値との比較、基準値との比較において、それぞれ4.1ポイント、7.2ポイント上昇し、良好に推移している。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：あり

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
水と緑のオープンスペースの整備推進と利活用	公園・緑地整備事業	公園緑地課	75,173	○	★★	★★★
	木曽川河川敷公園整備事業	公園緑地課	0	○	★★★	★★★
	緑道整備事業	公園緑地課	32,719	○	★★	★★★
	公園施設長寿命化対策事業	公園緑地課	31,133	○	★★★	★★★
	ミズベリング138事業	公園緑地課	26	○	★★★	★★★
	ツインアーチ138管理事業	公園緑地課	229,486	○	★★	★
	138タワーパークイベント事業	公園緑地課	10,900	○	★★★	★★
民有地の緑化推進	いちのみやリバーサイドフェスティバル補助事業	公園緑地課	19,600	○	★★	★
	入学記念樹配付事業	公園緑地課	1,811	○	★★	★★
	民有地緑化推進補助事業	公園緑地課	6,270	○	★★★	★★★
	緑化推進啓発事業	公園緑地課	0	○	★★★	-
潤いのある美しい緑地の保全と緑化の推進	都市公園・街路樹管理事業	公園緑地課	969,479	○	★★	★
	市民参加による公園管理事業	公園緑地課	4,717	○	★★	★★
	市民ボランティアによる公園花壇管理事業	公園緑地課	605	○	★★	★
	花いっぱい運動事業	公園緑地課	4,055	○	★★	★★
	ホタルも生息できる環境創出事業	公園緑地課	250	○	★★	★
	県営農業農村整備事業(農業用水管)	治水課	24,769	○	★	★
	農業農村多面的機能支払補助事業	治水課	11,281	○	★★★	★★
	単独土地改良事業	治水課	186,099	○	★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



評価結果			評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
○	十分である	13.3%	・都市中心に近いところは公園は少ない ・イベント会場(ミズベリング等)への公共交通機関利用が不便 ・市のイベント情報をこまめに確認する ・公園のマナーを守る
△	どちらともいえない	73.3%	
×	不十分である	13.3%	

10. 今後の方向性・改善計画

引き続き、青木川河川敷公園を始めとした都市公園等の整備を推進しつつ、水と緑に親しめるように冨田山公園の再整備を進める。
また、公園利用を促進させるために、水辺空間を活用したミズベリング138事業等を民間主催のイベントも含め、SNS等を活用して、市民へのPRを行う。

主担当部・課	関係課
まちづくり部　公園緑地課	治水課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

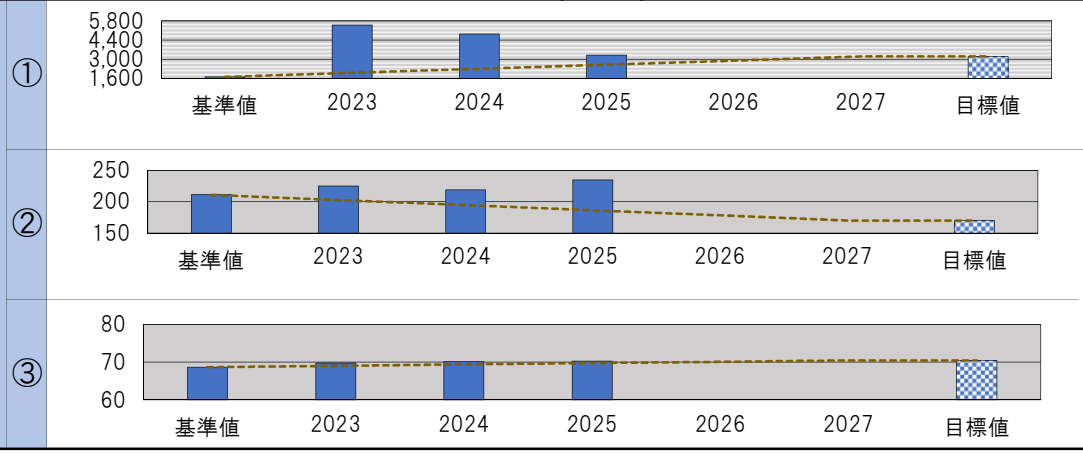
Plan2　快適にくらす

施策10　良好な生活環境を確保します

1. 成果指標による評価

	成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	ポイ捨てごみの清掃活動の参加人数（人）	↗	1,709	5,493	4,836	3,298			3,200	A
②	典型７公害の苦情件数（件）	↘	211	225	219	235			170	D
③	下水道普及率（%）	↗	68.7	69.8	70.1	70.3			70.5	A

グラフ



評価結果

B
概ね良好

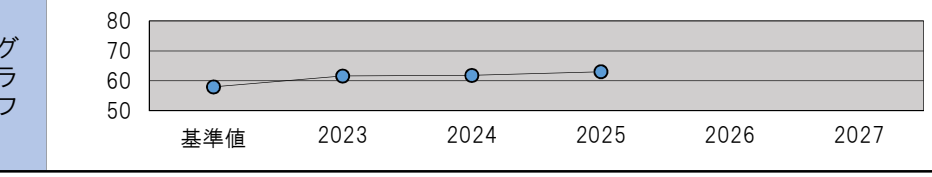
2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
生活環境が良好であると思う人の割合	58.1	61.7	61.9	63.1		

評価結果

b
概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・公園や道路等の清掃活動が地域のボランティアにより実施されるなど、環境美化に関する市民の意識が高まっている。

・典型７公害の中でも、工場等の事業活動によって発生する大気汚染や水質汚濁が減少し、建設作業の騒音や振動、野焼きの悪臭等、より生活に密接した苦情の割合が多くなっている。

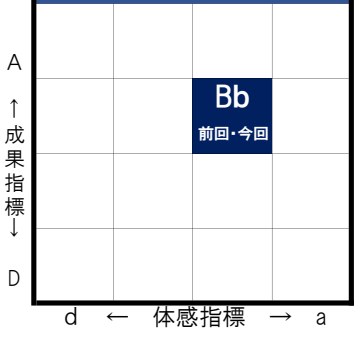
5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	公園や道路等の清掃活動が地域のボランティアにより実施され、基準値から1,589人増加しており、目標値を達成している。
	②	騒音、振動、悪臭といった、生活に密接に関連し、個々が不快感を示す感覚公害による苦情が増えているため、前年より苦情件数が16件増加しており、目標値を達成できていない。
	③	下水道管を整備したため、0.2ポイント上昇しており、目標値に向けて良好に推移している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
良好な生活環境づくり	生活衛生･薬事事業	保健予防課	21,302	○	★★★	★
	食品衛生事業	保健衛生課	31,594	○	★★	★
	動物愛護事業	保健衛生課	40,377	○	★★★	★★
	空き缶等ごみ散乱防止事業	環境政策課	0	○	★★	★★★
	路上喫煙防止事業	環境政策課	1,279	○	★★	★★
	環境調査･監視推進事業	環境保全課	39,988	○	★★★	★★
	公害苦情相談事業	環境保全課	41	○	★★★	★
	キソガワフユユスリカ対策事業	環境保全課	631	○	★★★	★
	道路維持･修繕事業	維持課	871,498	○	★★★	★★
	水路維持･修繕事業	維持課	422,519	○	★★★	★★
	生活関連治水事業	治水課	530,947	○	★★	★
	土地改良施設維持管理適正化事業	治水課	22,995	○	★★★	★★★
公共下水道事業などの推進	合併処理浄化槽設置補助事業	廃棄物対策課	43,193	○	★★	★
	公共下水道整備事業	下水道整備課	1,516,410	○	★★	★
	流域統合事業	下水道整備課	21,647	○	－	★
	公共下水道への切り替え促進事業	給排水設備課	3,878	○	★	★
有害鳥獣等駆除の充実	不快害虫発生抑制事業	環境保全課	18	○	★★★	★
	有害鳥獣駆除事業	農業振興課	2,008	○	★★★	★★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性･改善計画

・広報等の媒体を活用して、清掃活動ボランティアの支援やポイ捨てごみを減らす啓発活動を進める。
・計画どおり汚水管の整備を進める。
・下水処理区域以外の地域における公共用水域の水質改善のため、合併処理浄化槽設置を推進する。
・引き続き水質汚濁や悪臭の原因となる淀みを解消できるよう用排水路等の改修工事や側溝・水路内の堆積物の除去を進めていく。

主担当部･課	関係課
環境部　環境保全課	保健予防課、保健衛生課、環境政策課、廃棄物対策課、農業振興課、維持課、治水課、下水道整備課、給排水設備課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

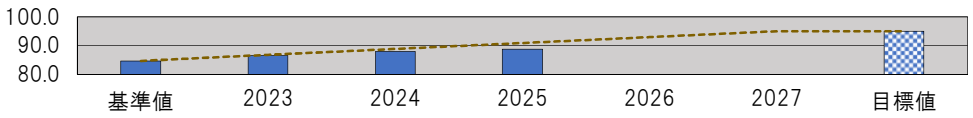
Plan2　快適にくらす

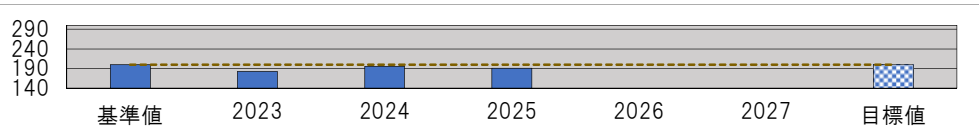
施策11　総合的な住宅対策に取り組みます

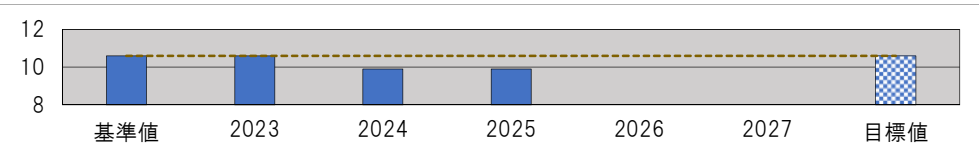
1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	住宅の耐震化率（%）	↗	84.7	86.5	88.0	88.7			95.0	B
②	木造住宅解体工事費の補助件数（件）	→	200	182	196	191			200	B
③	空き家率（%）	→	10.6	10.6	9.9	9.9			10.6	A

グラフ







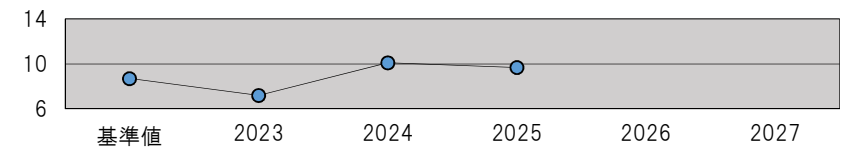
評価結果

B
概ね良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
住宅の耐震化や空き家対策が行われていると思う人の割合	8.7	7.2	10.1	9.7		

グラフ



評価結果

b
概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・2024年能登半島地震など各地で地震が起こっており地震に対する意識が高まっている。
・大規模地震の危険性が高い地域となっており、建物倒壊による被害や経済被害等を減少させるために、建物の耐震化が重要な課題である。
・全国的には空き家の増加が問題となっているが、一宮市の空き家率については、横ばい状態となっている。

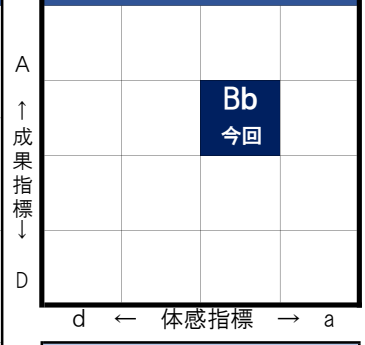
5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	旧耐震の民間木造住宅解体補助の他、耐震改修など各種補助事業により、0.7ポイント上昇しており、目標値に向けて概ね良好に推移している。
	②	2024年度の実績より、減少しているものの、目標値に向けて概ね良好に推移している。
	③	老朽空き家解体補助等の対策事業により、横ばいであり、目標値に向けて良好に推移している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
安全・安心に住み続けることのできる住まいづくり	瓦屋根耐風対策費補助事業	建築指導課	4,330	○	★★	★★
	公営住宅整備事業	住宅政策課	129,597	○	★★★	－
	民間木造住宅解体補助事業	住宅政策課	36,980	○	★★	★★
	民間木造住宅耐震診断事業	住宅政策課	4,531	○	★	★★
	民間木造住宅耐震改修補助事業	住宅政策課	14,950	○	★★★	★
空き家等利活用の推進	空き家等対策事業	住宅政策課	1,273	○	★★★	★
	相続登記啓発事業	住宅政策課	0	○	★★★	－
良好な居住環境の創出	コンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	0	○	★★★	★★★
	土地区画整理事業	区画整理課	317,441	○	★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

成果指標では概ね良好に推移しており、市民の体感指標は、前年度から少し減少しているため、引き続き住宅の耐震化の促進を図っていく。空き家に関しては、所有者や相続人に対して管理不全の空き家にならないよう適切な維持管理に努めていただくと共に、相続登記を促し、周辺に影響を及ぼす危険性の高い空き家の改善を推進していく。

主担当部・課	関係課
建築部　住宅政策課	都市計画課、区画整理課、建築指導課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

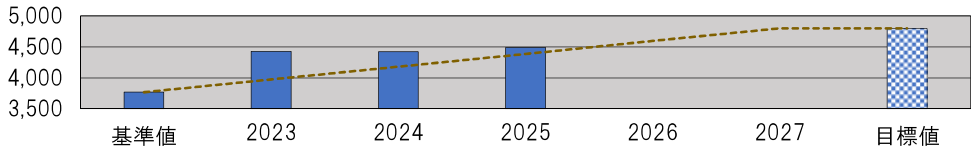
Plan 2　快適にくらす

施策12　公共交通網の整備を進めます

1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	市内バスの年間利用者数（千人）	↗	3,767	4,424	4,420	4,492			4,800	A

グラフ ①



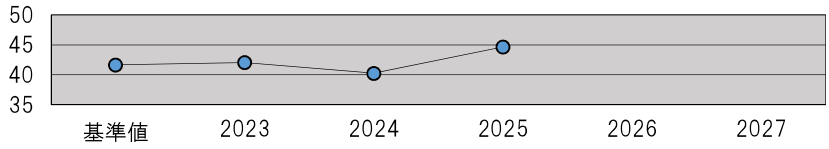
グラフ ②

評価結果：**A** 良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
市内の公共交通網が充実していると思う人の割合	41.7	42.1	40.3	44.7		

グラフ



評価結果：**b** 概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・コロナ禍での外出の自粛や公共交通機関の利用控えの意識が薄まり、利用者数は回復傾向にあるものの、コロナ前の水準には戻っていない。
・免許返納者や自転車運転が困難な高齢者の増加等により、公共交通の必要性は高まっている。
・事業者はドライバーの確保が難しく、安定した事業継続の見込みがつかなくなってきているうえ、燃料費高騰に起因した財政の逼迫も重なり、事業規模の縮小が予測される。

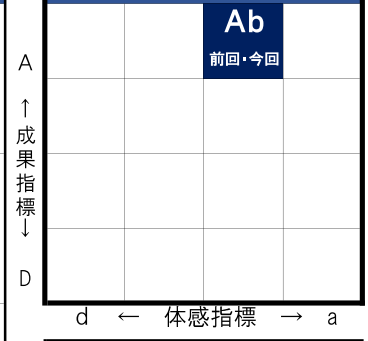
5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	徐々にコロナ禍の影響が薄まり外出控えや公共交通機関の利用控えが減ったため、前年度と比較しｉーバス利用者数は12千人増加、名鉄路線バス利用者数は60千人増加し、全体としては72千人の増加となり目標値に向けて良好に推移している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
体系的な公共交通の整備	一宮市地域公共交通会議開催事業	地域交通課	152	○	★	★★★
	i-バス運行事業	地域交通課	164,343	○	★★★	★
	バス路線維持対策事業	地域交通課	26,578	○	★★★	★★
	i-バスミニ運行事業	地域交通課	1,697	○	★★★	★★
公共交通の利用促進	i-バス運行事業	地域交通課	164,343	○	★★★	★
	バス路線維持対策事業	地域交通課	26,578	○	★★★	★★
	公共交通利用促進事業	地域交通課	8,484	○	★★	★★
公共交通を支える仕組みの確立	地域ワークショップ開催事業	地域交通課	0	○	★★	-

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

・市民や来訪者にわかりやすい情報提供を積極的に行い、現状の公共交通網の利便性の周知を継続し、公共交通機関の利用促進を継続して行う。
・地域の移動ニーズや交通弱者が抱える問題を分析し、公共交通網の見直しや公共交通機関を利用しやすい環境整備等、外出の機会を増やす取組を計画的に行う。
・ｉーバスミニについて、第3次一宮市公共交通計画に基づき利便性向上のための見直しを行う。
・イチ・デジとCentXとの連携により、お得なデジタルチケットの販売などｉーバスの利用促進を継続して行う。

主担当部・課	関係課
まちづくり部　地域交通課	-

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

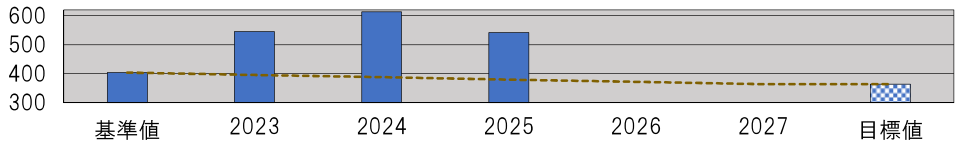
Plan 2　快適にくらす

施策13　歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 歩行者・自転車関連の交通事故件数（件）	↘	404	546	613	541			364	D

グラフ ①



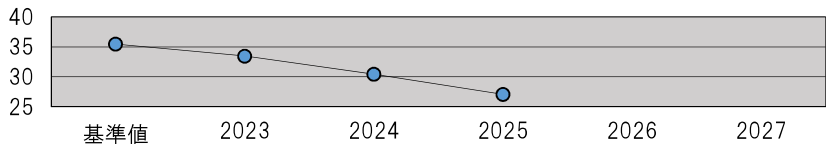
グラフ ②

評価結果: **D** 悪化

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
歩行者や自転車が、安心して通行できていると思う人の割合	35.5	33.5	30.5	27.1		

グラフ



評価結果: **C** 低調

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・近年、健康や環境への意識の高まりを背景に、自転車のニーズが高まっている。また、通信販売やフードデリバリーの利用増に伴い、自転車を含む配達車両が生活道路を頻繁に通行するようになっている。
・自転車の通行ルールの徹底を図るため、道路交通法の改正が行われており、今年度も自転車の交通違反に「交通反則通告制度（いわゆる青切符）」の導入や生活道路の法定速度引き下げなどの改正が行われた。
・児童や園児の痛ましい交通事故が相次いでおり、歩行者が安全に安心して通行できる道路交通環境の整備が求められている。

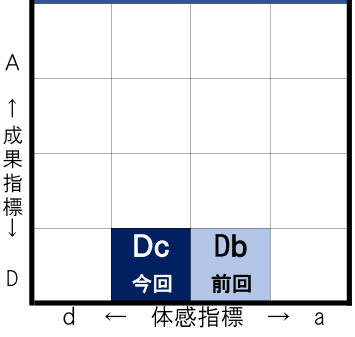
5. 施策評価

Dc

4. 指標の分析

成果指標	①	道路交通法の改正（2024年11月1日）により「ながらスマホ」と酒気帯び運転の罰則が強化され、72件減少（改善）しているものの、目標値からは大きく乖離している。
市民の体感指標		自転車の交通ルールの未順守、ドライバーの安全運転義務違反、インフラの未整備等により、前年度現状値との比較、基準値との比較において、それぞれ3.4ポイント、8.4ポイント低下し、低調に推移している。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離: なし

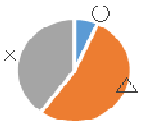
7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
人優先の安全で安心な歩行空間の整備	放置自転車対策事業	地域交通課	10,098	○	★★	★
	通学路安全対策事業	地域交通課	11,617	○	★★★	★★★
	歩道拡幅事業(西御堂線)	道路課	12,230	○	★★	★★
	通学路安全対策事業	学校教育課	0	○	★★★	－
安全で快適な自転車利用環境の整備	駐輪場管理事業	地域交通課	43,040	○	★★	★
	自転車通行空間整備事業	地域交通課	29,226	○	★★★	★★★
危険箇所の減少	交通安全施設整備事業	地域交通課	88,021	○	★★★	★★
	生活道路交通安全対策事業	地域交通課	11,911	○	★★★	★★
	不法占用物撤去事業	道水路管理課	0	○	★★★	－
	緊急輸送道路無電柱化事業	道路課	143,770	○	★★★	★★
	フェンス設置事業	治水課	22,999	○	★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



評価結果			評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
○	十分である	6.7%	・自転車可の歩道にライン（自転車用）を引いてない ・あまり変わっていない ・交通ルールを守る ・自転車でヘルメット着用
△	どちらともいえない	53.3%	
×	不十分である	40.0%	

10. 今後の方向性・改善計画

引き続き警察・関係機関と連携を図り、各事業を推進する。

主担当部・課	関係課
建設部　道路課	地域交通課、道水路管理課、治水課、学校教育課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

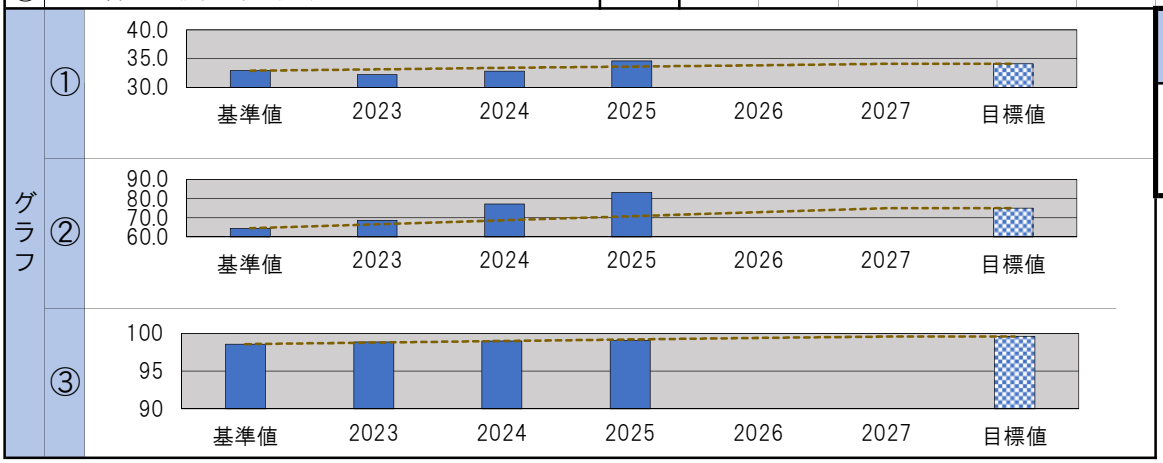
Plan3　安全・安心を高める

施策14　**災害に強い社会基盤整備を進めます**

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 基幹管路の耐震管率（%）	↗	32.9	32.2	32.8	34.6			34.1	A
② 主要橋梁の耐震化率（%）	↗	64.6	68.8	77.1	83.3			75.0	A
③ ガス管の耐震化率（%）	↗	98.6	98.9	99.0	99.1			99.6	B

グラフ

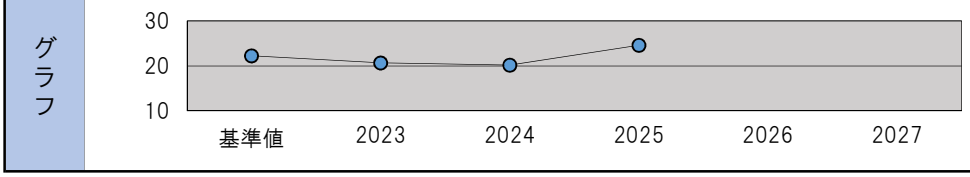


評価結果：**A** 良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
災害に強いまちづくりができていると思う人の割合	22.3	20.7	20.2	24.6		

グラフ



評価結果：**b** 概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・国から南海トラフ巨大地震の被害想定が発表され、頻繁にマスメディアにより報道されている。
・豪雨などによる甚大な被害も毎年各地で発生しており、今後も気候変動の影響による豪雨頻度の増加や台風の強大化等、自然災害のさらなる大規模化が懸念されている。
・防災に対する市民の関心は高まっており、ハード面の整備についてもより関心が高まっている。

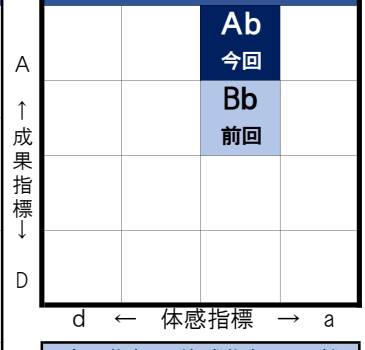
5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	対象管路を耐震性のある水道管に布設替えしたため、1.8ポイント上昇しており、目標値を達成している。
	②	対象橋梁の耐震補強工事等を実施したため、6.2ポイント上昇しており、目標値を達成している。
	③	巨大地震等の自然災害発生に備えるためガス管の耐震化を進めており、前年に比べ0.1ポイント上昇しており、目標値に向けて概ね良好に推移している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
災害時の交通路等の確保	道路附属物保全事業	地域交通課	23,972	○	★★★	★★★
	緑道整備事業	公園緑地課	32,719	○	★★	★★★
	ブロック塀等撤去費補助事業	建築指導課	2,288	○	★	★★★
	橋梁保全事業	維持課	199,912	○	★★★	★★★
	緊急輸送道路無電柱化事業	道路課	143,770	○	★★★	★★
	ラウンドアバウト整備事業	道路課	6,664	○	★★★	★★★
	下水道管改良事業	下水道整備課	261,687	○	★★★	★★
	水道管改良事業(基幹管路)	上水道整備課	433,319	○	★★★	★
	水道管改良事業(応急給水栓)	上水道整備課	22,315	○	★★★	★
	佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業	施設保全課	108,535	○	★★★	★★
公共建築物および避難所の整備	防災施設充実強化事業	危機管理課	191,427	○	★★★	★
	公園・緑地整備事業	公園緑地課	75,173	○	★★	★★★
浸水被害の軽減	総合治水対策事業(河川改修)	治水課	365,651	○	★★★	－
	総合治水対策事業(流域貯留施設等)	治水課	1,097,763	○	★★★	－
浸水被害の軽減	総合治水対策事業(河川等情報関連)	治水課	87,916	○	★★★	★
	総合治水対策事業(雨水ポンプ場修繕改築)	治水課	98,026	○	★★★	★
	緊急農地防災事業	治水課	226,844	○	★★	★
	県営農業農村整備事業(排水路・排水機場)	治水課	39,512	○	★	★
	生活関連治水事業	治水課	530,947	○	★	★
	雨水排水路整備事業	治水課	7,601	○	★★★	★★★
	公共下水道雨水管渠整備事業	下水道整備課	826,287	○	★★	★★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

基幹管路の耐震管率及び主要橋梁の耐震化率において2027年度の目標値をすでに上回っており、ガス管の耐震化率と合わせて成果指標は良好に推移しているため、各種事業を引き続き推進し改善していく。

主担当部・課	関係課
総合政策部　危機管理課	地域交通課、公園緑地課、建築指導課、維持課、道路課、治水課、上水道整備課、下水道整備課、施設保全課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

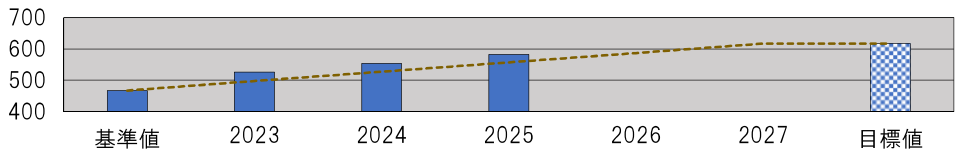
Plan 3　安全・安心を高める

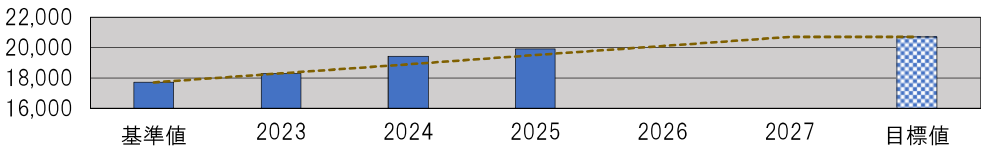
施策15　自主防災力の向上を図ります

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 自主防災リーダー研修会の累積修了者数（人）	↗	467	526	554	582			617	A
② あんしん・防災ねっと登録件数及び一宮市防災ツイッターフォロワー数（人）	↗	17,700	18,268	19,430	19,919			20,700	A

グラフ



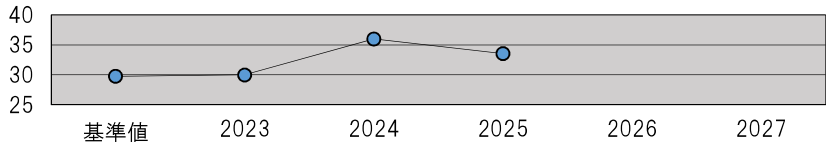


評価結果：**A** 良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
地震や風水害の備えができていると思う人の割合	29.8	30.0	36.0	33.6		

グラフ



評価結果：**b** 概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・国から南海トラフ巨大地震の被害想定が発表され、頻繁にマスメディアにより報道されている。
・豪雨などによる甚大な被害も毎年各地で発生しており、今後も気候変動の影響による豪雨頻度の増加や台風の強大化等、自然災害のさらなる大規模化が懸念されている。
・防災に対する市民の関心はますます高まっており、連区や町内会、企業での防災訓練や防災教育等の実施について関心が高まっている。

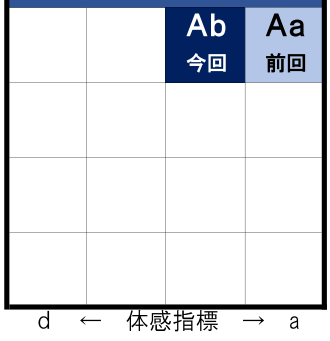
5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	自主防災リーダー研修会の累積修了者数は前年から28人増加しており、目標値に向けて良好に推移している。
	②	あんしん・防災ねっとの登録者と防災Ｘ（旧ツイッター）のフォロワー数を合わせて、前年から489人増加しており、目標値に向けて良好に推移している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
防災意識の高揚	防災訓練事業	危機管理課	1,324	○	★★	★
	防災啓発事業	危機管理課	35	○	★★	★
	総合的な防災ハンドブックの活用事業	危機管理課	0	○	★★	－
地域防災力の向上	自主防災組織育成事業	危機管理課	0	○	★★	－
災害時の情報提供	防災情報伝達事業	危機管理課	3,125	○	★★★	★
	たすけあい避難名簿(避難行動要支援者名簿)管理事業	福祉総務課	3,025	○	★★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

自主防災リーダー研修会は市民の高い関心を集めており累積修了者数は安定して増加している、また、近年の大規模な自然災害の発生を受けて、防災訓練や防災講話等の自主防災活動について関心が高まっている。あんしん・防災ねっと及び防災X（旧ツイッター）をはじめ自主防災意識の向上のため、各種事業の積極的な啓発を行い、主要な事業を引き続き推進していく。

主担当部・課	関係課
総合政策部　危機管理課	福祉総務課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

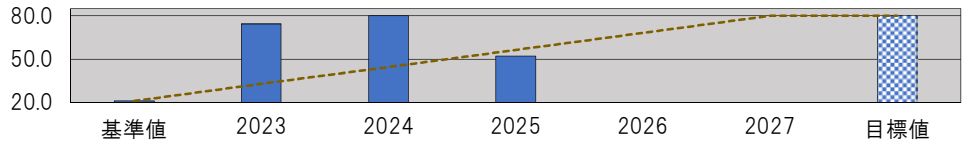
Plan 3　安全・安心を高める

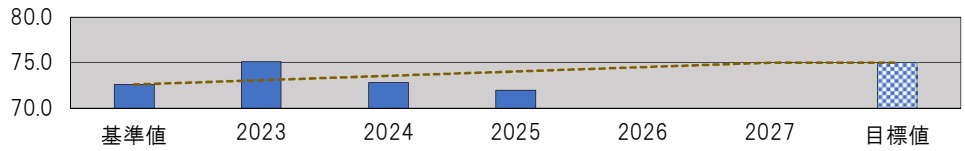
施策16　火災や救急に対する体制の強化を進めます

1. 成果指標による評価

	成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	消火・消防訓練実施率（町内会単位）（%）	↗	21.1	74.3	80.0	52.0			80.0	B
②	応急手当の実施率（%）	↗	72.6	75.1	72.8	72.0			75.0	D

グラフ





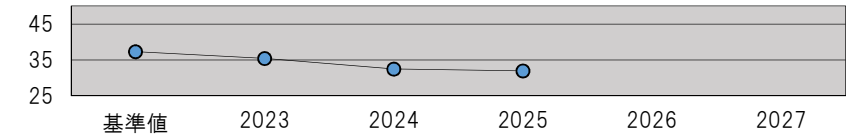
評価結果
C
低調

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
消防・救急体制が整っていると思う人の割合	37.3	35.4	32.5	32.0		

評価結果
b
概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

①例年通り町内会での消火器取扱訓練を含む防火防災訓練が計画されていたものの、多数の町内会が参加する連区防災訓練等が天候不良のため実施されなかったことが一つの要因と考える。
②応急手当の実施率について、各種救命講習等で応急手当の実施に関する普及活動を行うことにより、市民の救急活動への関心について向上していると感じているが、実施者を含め様々な要因が考えられることから、原因については不明である。

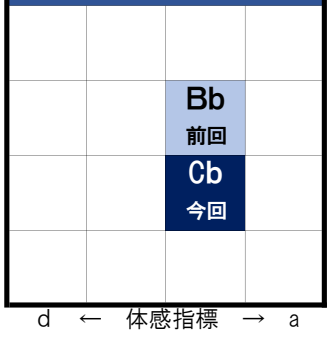
5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	天候不良により実施率が28ポイント低下しているものの、例年通りの実施計画はされており目標値に向けて概ね良好に推移している。
	②	応急手当の実施に関する普及活動を行うことにより、応急手当の関心の向上について一定の効果は感じているが、応急手当の実施率については0.8ポイント低下し、2年連続目標値に達していない。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離
なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
火災予防･救急救命活動の啓発	住宅用火災警報器設置促進事業	消防本部予防課	0	○	★★★	★★★
	消火器取扱指導事業	消防本部予防課	188	○	★	★
	各種救命講習等実施事業	消防本部救急課	529	○	★★★	★
消防職員の育成･女性消防職員の増加	消防職員の教養･訓練事業	消防本部総務課	9,291	○	★★	★★
	女性消防職員活躍推進事業	消防本部総務課	0	○	★★	－
	救急救命士養成事業	消防本部救急課	3,060	○	★★★	★★★
消防施設･設備の充実	消防水利整備事業	消防本部消防課	63,391	○	★★★	★
	消防自動車等整備事業	消防本部消防課	107,325	○	★★	★
消防団活動の充実･活性化	消防団の普及啓発事業	消防本部総務課	12,910	○	★★	★★
	消防団員の加入促進事業	消防本部総務課	0	○	★	－

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性･改善計画

①目標値は達成できなかったが引き続き事業を推進していくとともに、これまで同様SNS等で積極的に広報活動を継続していく。
②目標値を達成するため引き続き、応急手当の実施に関する普及活動を実施し、応急手当の重要性及び応急手当の実施方法の普及に努めるとともに、映像通報システムを活用し、通報者のスマートフォンを使い応急手当の方法についての映像を送信することにより、応急手当の実施率向上を図っていく。また、１１９番通報時の口頭指導方法について、事案検証を行い改善策を見出し通信指令員教育を行う。

主担当部･課	関係課
消防　消防本部総務課	消防本部予防課、消防本部消防課、消防本部救急課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

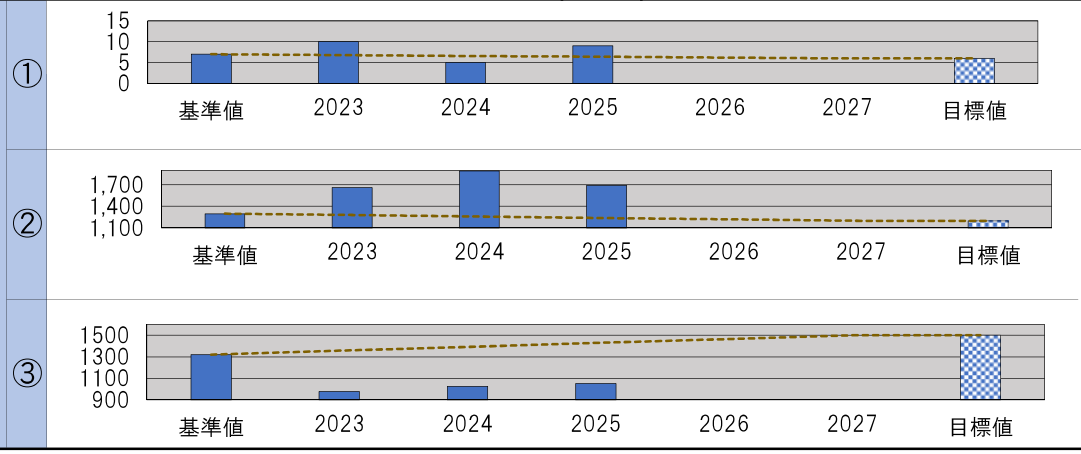
Plan3　安全・安心を高める

施策17　**交通事故を減らす取組を進めます**

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 交通事故による死者数（人）	↘	7	10	5	9			6	D
② 交通事故による負傷者数（人）	↘	1,299	1,660	1,893	1,691			1,200	D
③ 運転免許証を自主返納した高齢者数（人）	↗	1,321	977	1,027	1,052			1,500	D

グラフ



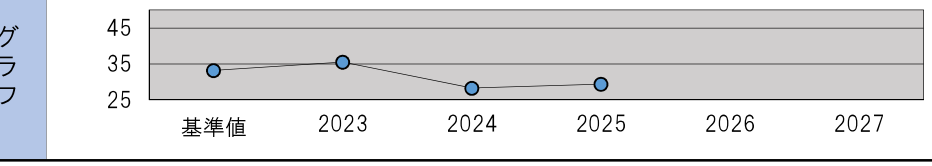
評価結果：**D**　悪化

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
交通事故の危険を感じることなく生活できている人の割合	33.2	35.5	28.3	29.4		

評価結果：**b**　概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・愛知県の交通事故死者数は平成30年まで16年連続全国最多であり、令和元年に最多を脱したものの、令和８年は依然高い水準で推移している。本市でも毎年多くの人が交通事故により尊い命を落としており極めて厳しい状況が続いている。
・一宮市は平坦な土地柄から通勤通学や日頃の移動に自転車が使われることが多いが、自転車の交通ルールを守らないために発生する事故も多いのが実状である。
・県内他市同様に減少傾向にあった交通事故件数が一気に右肩上がりに傾き、今後さらに超高齢社会が進展し、高齢者が当事者となる交通事故による死者数や負傷者数が増加することが危惧される。

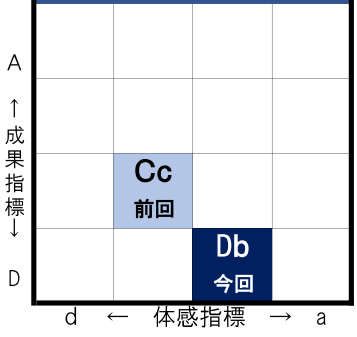
5. 施策評価

Db

4. 指標の分析

成果指標	①	警察、地域住民及び各種団体等と連携した交通安全啓発活動を実施したものの、社会活動が活発化したため、4人増加（悪化）しており、目標値から大きく乖離している。
	②	警察、地域住民及び各種団体等と連携した交通安全啓発活動の効果があったため、193人減少（改善）しているものの、目標値から大きく乖離している。
	③	交通系ICカード(manaca)等や交通安全啓発品の配付による免許証返納支援事業の周知を実施して25人増加しているものの、目標値から大きく乖離している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
交通安全啓発の推進	交通安全運動推進事業	市民協働課	17,336	○	★★	★★
	交通安全運動推進組織の育成事業	市民協働課	198	○	★★★	★★
子どもへの交通安全教室の推進	交通安全教育推進事業(子ども対象)	市民協働課	4,950	○	★★★	★★
高齢者の事故防止の推進	交通安全教育推進事業(高齢者対象)	市民協働課	1,693	○	★★	★
	高齢者運転免許証自主返納支援事業	市民協働課	2,410	○	★★★	★★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



評価結果			評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
○	十分である	16.7%	・カーブミラーの修理で、市に電話連絡したら対応してもらえた
△	どちらともいえない	66.7%	・物流倉庫が増えて、交通事故リスクが増えている ・学習の場に参加する
×	不十分である	16.7%	・歩行者もイヤホン着けて歩かない

10. 今後の方向性・改善計画

・引き続き、季節ごとの交通安全市民運動に合わせた啓発や出前講座を行うほか、一宮警察署や地域の住民と連携し、幅広い年代層に効果的な啓発活動を実施する。
・子どもの頃からの交通安全教育の重要性の観点から、全小学校を対象に交通安全教室を開催するように関係機関と連携をとる。
・高齢者に防犯交通安全指導員による居宅訪問を行い、啓発資料や反射材の配布など交通事故防止を訴える活動を継続する。あわせて、加齢に伴う身体機能の低下を自覚した高齢者が、運転免許証の自主返納をしやすい環境をつくる。

主担当部・課	関係課
総合政策部　市民協働課	-

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

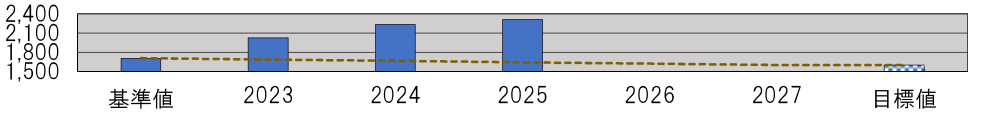
Plan3　安全・安心を高める

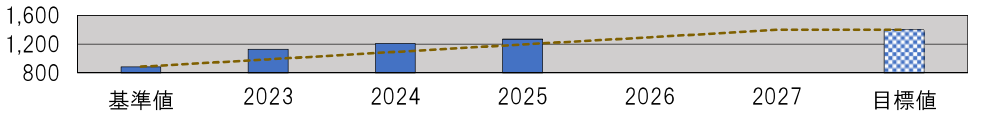
施策18　防犯対策を進めます

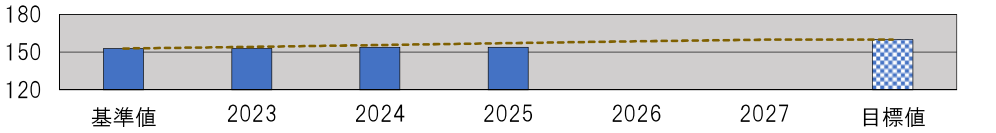
1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 犯罪認知件数（刑法犯）（件）	↘	1,707	2,024	2,232	2,312			1,600	D
② 町内会等が設置した防犯カメラの補助台数（台）	↗	888	1,134	1,211	1,268			1,400	A
③ 自主防犯パトロール隊数（団体）	↗	153	153	154	154			160	C

グラフ







評価結果

C
低調

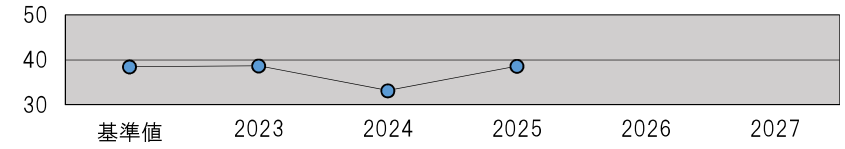
2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
犯罪への不安を感じることなく生活できている人の割合	38.5	38.7	33.2	38.6		

評価結果

b
概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・本市の犯罪認知件数（刑法犯）は、地域住民・警察・行政の取り組みにより、平成16年のピーク時から減少し令和３年には４分の１以下となったものの、感染症による行動制限がなくなり社会活動が活発化したため、近年急激に上昇しはじめ危機的な状況である。
・県内警察別での犯罪認知件数は引き続き毎年ワーストランキングの上位となっている。特に増加が著しい犯罪は、空き巣をはじめとする「住宅対象侵入盗」とオレオレ詐欺などの「特殊詐欺」で、超高齢社会が進展するなかで今後さらに増加することが危惧される。
・近年子どもに対して不審な行動がみられることから、子どもの見守り活動の支援が必要とされる。

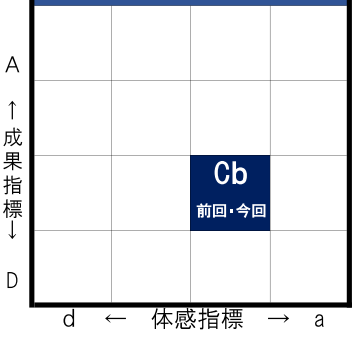
5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	警察、地域住民及び各種団体等と連携した啓発活動や、地域防犯教育の普及活動の実施を進めたものの、社会活動が活発化したため、80件増加（悪化）しており、目標値から大きく乖離している。
	②	町内会等が行った防犯カメラの設置費用の一部補助や、防犯カメラの維持費の定額補助に加え、これらの補助事業の周知を行ったため、57台増加しており、目標値に向けて良好に推移している。
	③	自主防犯パトロール隊に登録した個人、団体への防犯資器材等の貸与や事業の周知を行い、登録数を横ばいで維持したものの、目標値から乖離している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
防犯啓発の推進	高齢者訪問事業	市民協働課	1,693	○	★★	★
	防犯巡回パトロール業務委託事業	市民協働課	10,560	○	★★★	★
	防犯教室事業	市民協働課	6,046	○	★★★	★★
防犯カメラ等の設置の推進	共同防犯体制強化補助事業	市民協働課	41,441	○	★★	★
	防犯カメラ設置補助事業	市民協働課	9,556	○	★★	★★
	青色防犯パトロール車へのドライブレコーダー貸与事業	市民協働課	0	○	★★★	★★★
自主防犯団体の結成の推進	自主防犯活動支援事業	市民協働課	3,699	○	★★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

・引き続き、季節ごとに行われる安全なまちづくり県民運動に合わせた防犯活動、年間を通じた出前講座による防犯啓発を、幅広い年代層に実施していく。
・特殊詐欺対策として、国際電話休止申込や留守番電話設定の推奨の施策を進め、警察と地域と連携して啓発活動を進める。
・全小学校を対象に防犯教室を開催し、子どもへの防犯教育を実施する。・子供の見守りや地域防犯のため、自主防犯パトロール隊の活動を支援していく。
・防犯灯や防犯カメラの設置に対する補助を継続し、地域へ防犯カメラ設置の促進を図る。

主担当部・課	関係課
総合政策部　市民協働課	-

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

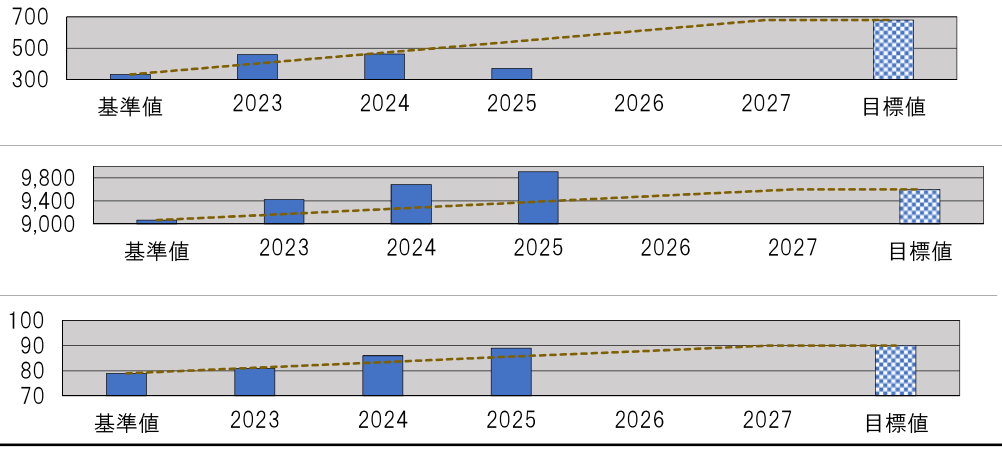
Plan4　活力を生みだす

施策19　**既存産業や次世代産業の育成を支援します**

1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	中小企業振興融資の助成件数（件）	↗	332	459	464	371			680	C
②	法人数（事業所）	↗	9,068	9,425	9,686	9,904			9,600	A
③	奨励金を交付した企業の新増設の累積件数（事業所）	↗	79	81	86	89			90	A

グラフ



評価結果

B
概ね良好

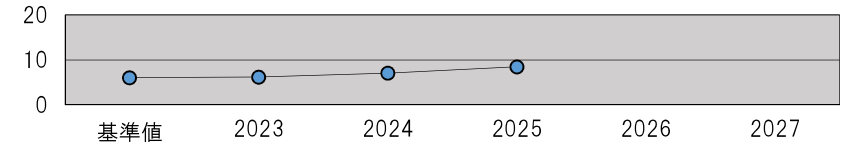
2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
既存産業や次世代産業が育っていると思う人の割合	6.1	6.2	7.1	8.5		

評価結果

b
概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・物価高騰や円安の継続により原材料費やエネルギー価格が上昇し、中小企業の経営を圧迫している。

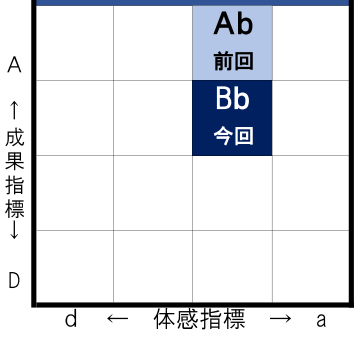
5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	金利上昇や物価・人件費の上昇のため、93件減少しており、目標値から乖離している。
	②	当市は高速道路（名神高速・東海北陸道）の結節点であることなど交通の利便性が高く、物流やビジネスの拠点としての需要があり、事業所の開設需要が高まっていると推察されるため、218事業所増加しており、目標値を達成している。
	③	業績が好調な企業が設備投資を行い、物流企業が新規立地したため、計3事業所に奨励金を交付しており、目標値に近づいている。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業（実施計画に掲載した事業）とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
地場産業の持続的な発展	ジャパン・テキスタイル・コンテスト事業	産業振興課	7,429	○	★★	★
	FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業	産業振興課	36,862	○	★★★	★
	（公財）尾州ファッションデザインセンター運営負担金交付事業	産業振興課	50,627	○	★★★	★★
各種事業所への支援と育成	いちのみや応援寄附金推進事業	産業振興課	40,723	○	★★	★
	商工団体等事業費補助事業	産業振興課	18,084	○	★★	★★
	特許及び実用新案出願支援事業	産業振興課	1,154	○	★	★★
	中小企業振興融資預託事業	産業振興課	1,103,000	○	★★	★★
	中小企業振興融資等補助事業	産業振興課	45,707	○	★★	★★
	中小企業相談所補助事業	産業振興課	8,254	○	★★	★★
	企業立地促進事業	産業振興課	91,972	○	★★★	★★
	SDGs推進支援補助事業	産業振興課	7,810	○	★★★	－
産業の多角化	企業立地促進事業	産業振興課	91,972	○	★★★	★★
	次世代産業育成支援事業	産業振興課	0	○	★★★	－
	尾張一宮パーキングエリア周辺の産業拠点整備	都市拠点整備室	48,779	○	★★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業（7. の「必要性」欄が「要検討」の事業）

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

今後の経済動向を見極め金融支援のメニューの変更や新設、最新技術の情報提供など支援を行っていく。

主担当部・課	関係課
活力創造部　産業振興課	都市拠点整備室

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

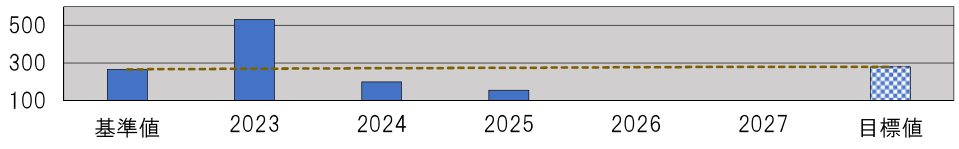
Plan 4　活力を生みだす

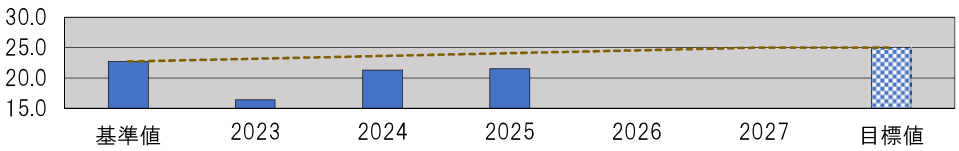
施策20　意欲を持って働けるよう就労支援を進めます

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 就職支援フェア来場人数（人）	↗	266	531	200	155			280	D
② 市内の企業で働いている60歳以上の高年齢者の割合（%）	↗	22.7	16.4	21.3	21.5			25.0	D

グラフ





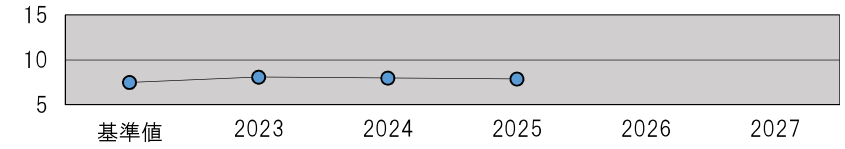
評価結果
D
悪化

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
就労支援を必要とする人への支援がなされていると思う人の割合	7.5	8.1	8.0	7.9		

評価結果
b
概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・スマートフォン等によるウェブでの求職活動が一般化している。
・求職者と事業者のそれぞれの要望・条件が乖離してきている。

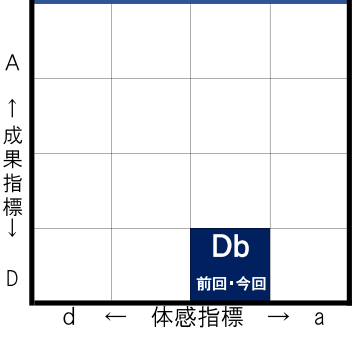
5. 施策評価

Db

4. 指標の分析

成果指標	①	参加企業数減少のため、45人減少しており、目標値から大きく乖離している。
	②	高齢者向けセミナー等を実施したため、0.2ポイント上昇しているものの、目標値から大きく乖離している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離
なし

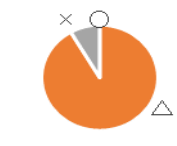
7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
障害者の就労、高年齢者の継続雇用の推進	生活困窮者自立相談支援事業	福祉総合相談室	11,962	○	★★	★★★
	障害者特別雇用奨励金支給事業	産業振興課	6,727	○	★★	★★
若者の就職支援の拡大	就職支援事業	産業振興課	536	○	★★	★★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



評価結果			評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
○	十分である	0.0%	・周りに就労で困っている人がいるのか分からない ・会社の人間関係を大事にし、楽しく勤務できるようにする ・障害者に対する声かけ、仲間づくりを考える ・身障者に対する職場の理解が必要
△	どちらともいえない	91.7%	
×	不十分である	8.3%	

10. 今後の方向性・改善計画

ハローワーク一宮等関係機関と連携し、周知方法等の改善を図りながら就労支援事業を進めていく。

主担当部・課	関係課
活力創造部　産業振興課	福祉総合相談室

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

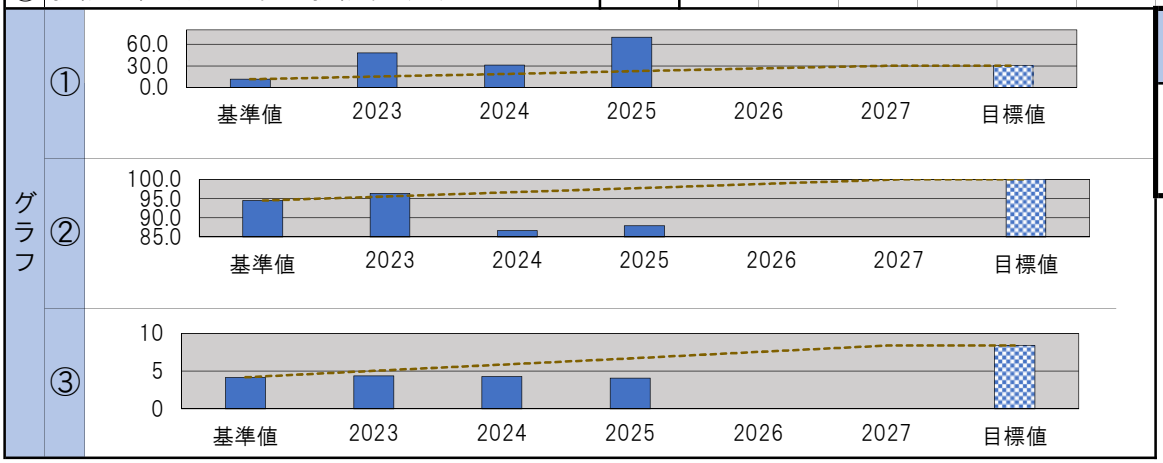
Plan4 活力を生みだす

施策21　女性の活躍できる環境をつくります

1. 成果指標による評価

	成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	育児休業取得率（男性）（%）	↗	11.3	48.0	31.3	70.1			30.0	A
②	育児休業取得率（女性）（%）	↗	94.5	96.3	86.7	87.9			100.0	D
③	就職を希望する女性の就職率（%）	↗	4.2	4.4	4.3	4.1			8.4	D

グラフ

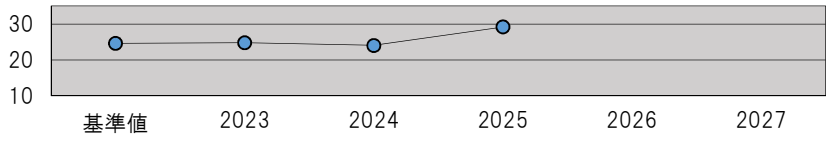


評価結果：**C** 低調

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
性別に関係なく活躍の機会が与えられていると思う人の割合	24.7	24.8	24.1	29.2		

グラフ



評価結果：**b** 概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

2024年5月に育児・介護休業法が改正され、2025年4月から段階的に施行されたこともあり、男女ともに育児と仕事を両立しやすい環境の整備が進められている。一方で、女性の就業継続やキャリア形成においては、固定的な性別役割分担意識など、引き続き解消が求められる課題がある。また、就職を希望する女性が希望する働き方を実現できるよう、就労支援や仕事と家事の両立支援が求められている。

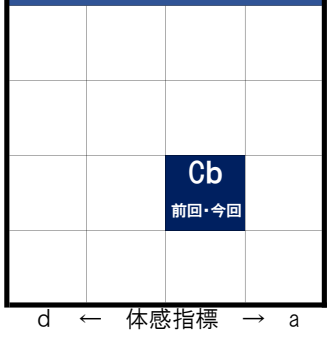
5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	前年度から38.8ポイント上昇し、70.1%となっており、目標値30%を大きく上回っている。引き続き男女がともに育児を担うことができる環境の整備を推進していく必要がある。
	②	前年度から1.2ポイント上昇し、87.9%となっているものの、目標値100%には達していない。引き続き取得しやすい職場環境の整備や制度の周知等を進めていく必要がある。
	③	前年度から0.2ポイント低下し、4.1%となっており、目標値から大きく乖離している。就労支援や再就職支援、仕事と家庭の両立を可能とする環境整備を引き続き推進していく必要がある。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
女性のチャレンジ支援	女性再就職応援セミナー開催事業	政策課	26	○	★★	－
ワーク･ライフ･バランスの推進	男女共同参画情報紙発行事業	政策課	179	○	★★★	★★★
	認知症介護家族支援事業	高年福祉課	981	○	★★	★
	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	834,491	○	★★★	★★
	保育園の施設整備事業	保育課	47,214	○	★	★
	私立保育園の運営･整備助成事業	保育課	59,703	○	★★★	★★
	認定こども園の運営･整備助成事業	保育課	385,759	○	★★★	★
	保育事業	保育課	1,477,151	○	★★	★★
	特別保育事業(延長保育)	保育課	106,779	○	★★	★
	特別保育事業(乳児保育)	保育課	3,751,828	○	★★★	★★
	特別保育事業(休日保育)	保育課	20,354	○	★★★	★★
	特別保育事業(病児保育)	保育課	63,532	○	★★★	★★
	特別保育事業(障害児保育)	保育課	157,590	○	★★★	★
	外割田保育園建設事業	保育課	134,378	○	★★★	★
	放課後子ども教室事業	青少年課	39,414	○	★★	★★★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性･改善計画

女性が活躍できる環境の整備に向けて、男女がともに育児・家事を担い、仕事と家庭を両立できる環境づくりを進めるとともに、女性の就労・再就職やキャリア形成を支援する取組を推進する。また、固定的な性別役割分担意識の解消や、多様な働き方を選択できる環境の整備を進め、引き続きワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

主担当部･課	関係課
総合政策部　政策課	高年福祉課、子育て支援課、保育課、青少年課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

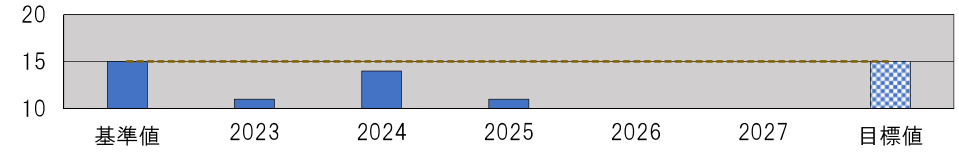
Plan 4　活力を生みだす

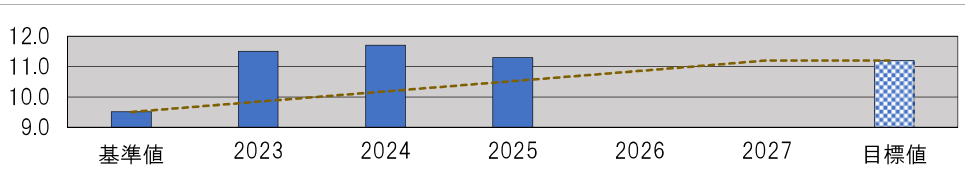
施策22　魅力があり持続的発展性のある農業を支援します

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 新規就農者数（人）	→	15	11	14	11			15	D
② 農地の集積率（%）	↗	9.5	11.5	11.7	11.3			11.2	A

グラフ





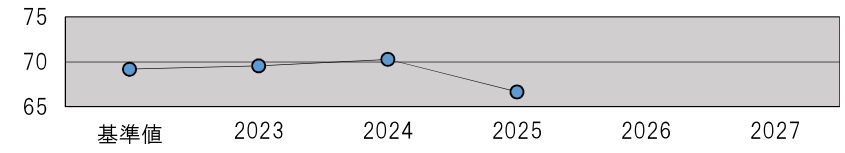
評価結果：**C** 低調

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
市内の農産物に愛着を感じている人の割合	69.2	69.6	70.3	66.7		

評価結果：**b** 概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・水田地帯では、直播による作期の分散、機械の更新により省力化を図ることで規模を拡大し経営の安定を図っており、騒音やほこり、農薬の散布に対する苦情が多く作業効率の悪い住宅地の農地は敬遠される。
・多くの初期投資が必要な稲作での新規参入は難しく、畑作（野菜）での参入においても、まとまった農地が少ないことから園芸施設を利用するなど、面積当たりの収益率を高める必要があり新規参入は限定される。
・国による各種支援策については、規模の大きい生産組織に重点を置いたものが多く、都市近郊の比較的小規模の農業は置き去りにされる。
・急速な開発による優良農地の減少により、営農意欲の減退が進んでいる。

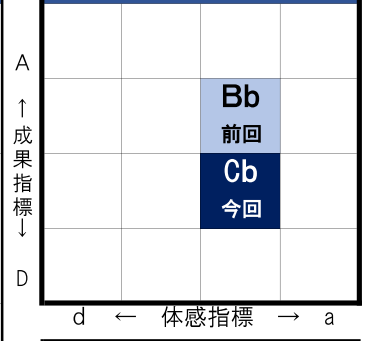
5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	就農希望者が減少しているため、3人減少しており、目標値から乖離している。
	②	小規模農家の離農が進み農地の集積は進んでいるため、0.4ポイント低下しているものの、目標値を達成している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
農地の集積･集約化、安心･安全な農産物の推進	農地集積･集約化対策事業	農業振興課	0	○	★★★	－
	地域農政総合推進事業	農業振興課	138	○	★★★	★
	環境保全型農業直接支払補助事業	農業振興課	376	○	★★★	★★
	残留農薬分析補助事業	農業振興課	55	○	★★★	★★
担い手の確保と育成の推進	新規就農総合支援事業	農業振興課	9,966	○	★★	★★★
	農業後継者育成補助事業	農業振興課	36	○	★★★	★★★
	一宮市女性農業者会議補助事業	農業振興課	68	○	★★★	★
	はつらつ農業塾事業	農業振興課	953	○	★★	★
	農漁業近代化資金利子補給補助事業	農業振興課	375	○	★★	★★
農家の経営安定の推進	6次産業化･地産地消推進事業	農業振興課	35	○	★★	－
	水田農業構造改革対策促進補助事業	農業振興課	2,343	○	★★	★★★
	家畜防疫対策補助事業	農業振興課	346	○	★★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性･改善計画

農業従事者が高齢化しており、新たな担い手を育てなければならない。新たな担い手は、「はつらつ農業塾」の研修を通して育成し、就農時や就農後の支援を充実することで確保していく必要がある。
また、既存の農業者に対しては、コスト削減や規模拡大を図る積極的な農業者への支援や農地の集積を支援することで経営体質の強化を図る。
市民に対しては、「いちのみや野菜プロジェクト」を通して地産地消や地元農産物のＰＲを行う。

主担当部･課	関係課
活力創造部　農業振興課	－

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

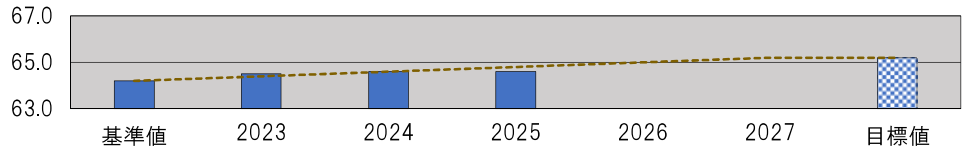
Plan 4　活力を生みだす

施策23　幹線道路の整備を進めます

1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	市（周辺部）の都市計画道路の整備割合（%）	↗	64.2	64.5	64.6	64.6			65.2	B

グラフ ①



②

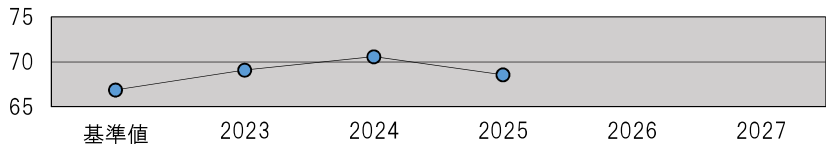
評価結果　B　概ね良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
幹線道路が整備されていると思う人の割合	66.9	69.1	70.6	68.6		

評価結果　b　概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・毎年のように全国的に大規模な自然災害が多発しており、災害時の迅速な救援活動や物資の運搬、その後の復旧に欠かせない緊急輸送道路のネットワーク強化が求められている。
・児童や園児の痛ましい交通事故が相次いでおり、歩行者が安全に安心して通行できる道路交通環境の整備が求められている。
・道路ストックの老朽化が深刻になっており、定期的な点検による補修など効果的な道路管理が課題となっている。

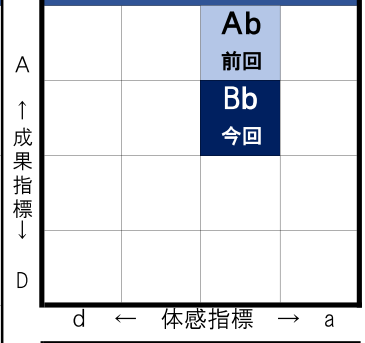
5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	指標は横ばいであるものの、事業の進捗は図られており、目標値に向けて概ね良好に推移している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離
なし

7. 施策実現に向けて実施した事業（実施計画に掲載した事業）とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
幹線道路の新設	国・県と連携した幹線道路整備促進事業（名鉄尾西線高架化）	都市計画課	0	○	★★★	★★★
	関係自治体等と連携した幹線道路整備促進事業（スマートインターチェンジ）	道路課	68,094	○	★★★	★
	国・県と連携した幹線道路整備促進事業（名岐道路）	道路課	508	○	★★★	★
	幹線道路整備事業（木曽川古知野線）	道路課	54,804	○	★★★	★★★
	国・県と連携した幹線道路整備促進事業（萩原多気線）	道路課	80	○	★★★	★★★
	国・県と連携した幹線道路整備促進事業（北尾張中央道）	道路課	244	○	★★★	★★
	国・県と連携した幹線道路整備促進事業（新濃尾大橋）	道路課	870	○	★★★	★★
	国・県と連携した幹線道路整備促進事業（名古屋江南線）	道路課	3,596	○	★★★	★
幹線道路の保全	橋梁保全事業	維持課	199,912	○	★★★	★★★
	幹線道路舗装改良事業	道路課	322,295	○	★★★	★
幹線道路の改良	歩道拡幅事業（西御堂線）	道路課	12,230	○	★★	★★
	幹線道路整備事業（岩倉街道線）	道路課	6,624	○	－	－

8. 大幅な見直しを行う事業（7. の「必要性」欄が「要検討」の事業）

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

Ｒ８年度以降も目標の達成に向け、引き続き関係機関と連携を図り各事業を推進する。

主担当部・課	関係課
建設部　道路課	都市計画課、維持課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

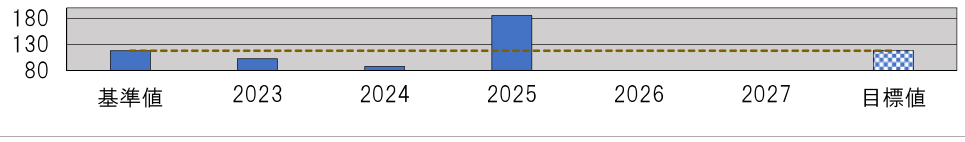
Plan5　未来の人材を育てる

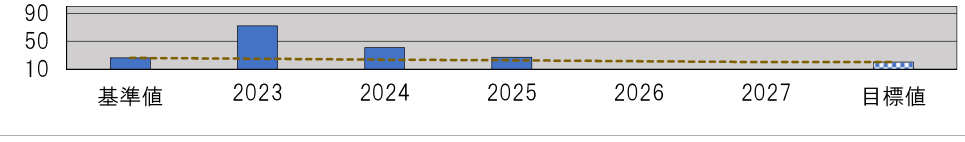
施策24　**子どもから青少年まで健全に育つ環境をつくります**

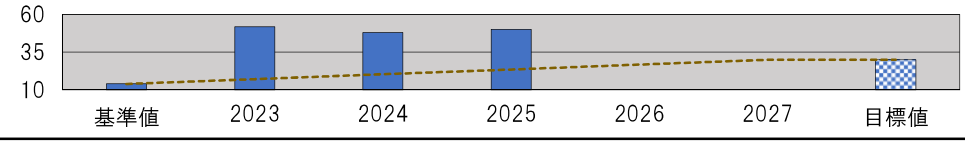
1. 成果指標による評価

	成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	子ども・若者総合相談窓口の相談者数（人）	→	118	102	88	185			118	A
②	初発型非行の検挙人数（人）	↘	26	72	41	27			20	D
③	子ども会事業の実施数（回）	↗	14	52	48	50			30	A

グラフ







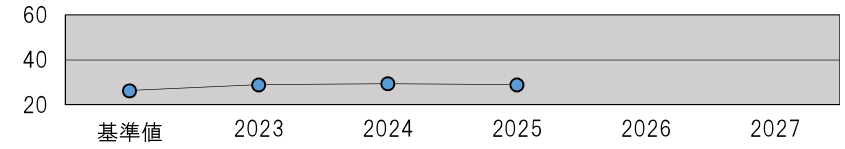
評価結果

B
概ね良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
子どもたちが健全に育つ環境が整っていると思う人の割合	26.4	28.9	29.5	28.9		

グラフ



評価結果

b
概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・市民のライフスタイルや価値観の多様化、プライバシー意識の高まりなどにより、地域のつながりが希薄化し、地域の子どもを育てる力が低下している。
・スマートフォンやインターネット等の普及により簡単に有害な情報を手に入れられるようになり、見知らぬ他人との接触機会が生じるなど潜在化しやすく、未成年の非行や犯罪被害に多大な影響を及ぼしている。
・核家族化に少子化、疑似体験などの高度な情報化、SNSなどのコミュニケーションツールの浸透により、子どもたちが実際の体験活動を通じて他者との交流を深める機会が少なくなっている。

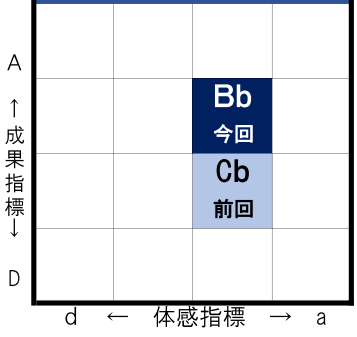
5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	ひきこもり・不登校の相談が増加傾向のため、97人増加しており、目標値を達成している。
	②	非行防止や万引き防止の啓発活動のため、14人減少（改善）しているものの、目標値から大きく乖離している。
	③	シニアリーダーおよびジュニアリーダーの研修会の増加のため、2回増加しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
気軽に相談できる場の充実	子ども悩みごと相談事業	子ども家庭相談課	8,681	○	★★★	★★
	子ども･若者総合相談事業	青少年課	16,221	○	★★	★
地域と共に行う啓発活動	青少年健全育成事業	青少年課	2,108	○	★★	★★
	地域青少年育成会活動補助金事業	青少年課	1,637	○	★★	★★
子どもたちが体験等を通して成長できる場の提供	子ども会育成事業	子育て支援課	8,021	○	★★	★★
	ジュニアリーダー養成事業	子育て支援課	594	○	★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性･改善計画

「子ども・若者総合相談窓口の相談者数」のうち、不登校・ひきこもりの相談が増加傾向にあり、在学中に相談窓口の認知度を高めるとともに、親世代に対してもより積極的に相談事業をPRし、問題の孤立化を防いでいく。
また、相談者が必要な場合、適切な支援を継続的に受けることができるように、学校をはじめとした関係機関と連携に努め、繋いでいく体制を強化する。
その他についても、施策の実現に向けて、引き続き各事業を推進していく。

主担当部･課	関係課
子ども家庭部　青少年課	子育て支援課、子ども家庭相談課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

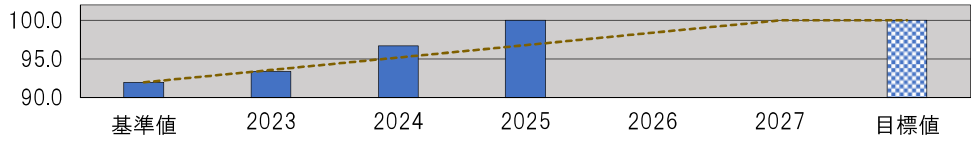
Plan 5　未来の人財を育てる

施策25　学校教育施設を整備します

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 屋内運動場のトイレの洋式化率が50%以上の学校の割合（%）	↗	92.0	93.4	96.7	100.0			100.0	A

グラフ ①



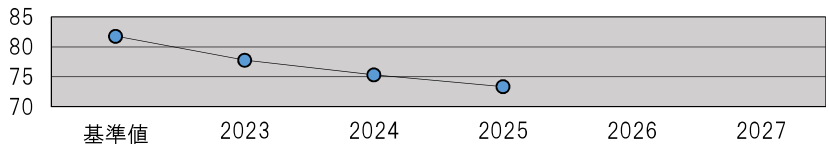
グラフ ②

評価結果：**A** 良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
学校の施設が快適だと思う小・中学生の割合	81.8	77.8	75.4	73.4		

グラフ



評価結果：**d** 悪化

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・家庭において洋式トイレが主流になっている現状を踏まえ、洋式化率の向上が強く求められている。
・近年の猛暑などから、県内他市町村においても屋内運動場や特別教室への空調設備の整備が進んでいる。
・学校施設については、効率的な老朽化対策による長寿命化の推進が求められている。

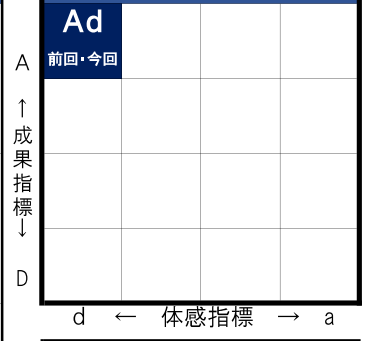
5. 施策評価

Ad

4. 指標の分析

成果指標	①	中学校2校において屋内運動場のトイレの洋式化を実施したため、3.3ポイント上昇しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		熱中症対策として必要性が高まっている屋内運動場への空調設備の整備など、教育環境の質的整備が遅れているため、前年度現状値との比較、基準値との比較において、それぞれ2.0ポイント、8.4ポイント低下し、悪化している。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：あり

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
学校施設の改築等の推進	シン学校プロジェクト	教育部総務課	66,286	○	-	-
学校施設の長寿命化の推進	校舎改修(長寿命化改修)事業	教育部総務課	0	○	-	-
教育環境の質的整備の推進	空調設備維持管理事業	教育部総務課	37,456	○	★★★	★★
	教室改修事業	教育部総務課	28,930	○	★★★	★
	トイレ改修事業	教育部総務課	22,664	○	★★★	★★★
	学校照明設備整備事業	教育部総務課	15,131	○	★★★	-
	屋内運動場空調設備整備事業	教育部総務課	319,448	○	★★★	-

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

屋内運動場への空調設備の整備など、教育環境の質的整備の推進や学校施設の長寿命化の推進により、児童生徒に安全で快適な教育環境を提供していく。

主担当部・課	関係課
教育部　総務課	-

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

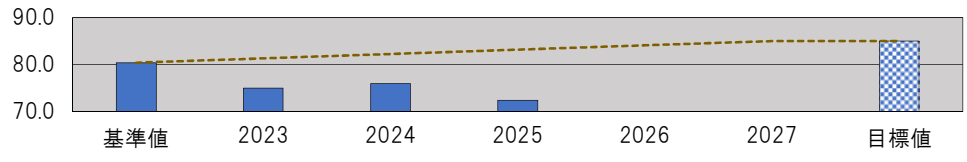
Plan 5　未来の人財を育てる

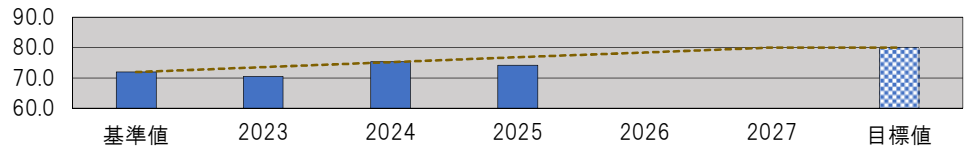
施策26　特色ある教育活動を実施します

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 教員の情報機器活用研修の履修率（%）	↗	80.4	75.0	76.0	72.4			85.0	D
② 英語テストで８割以上正解できた児童の割合（%）	↗	71.9	70.5	75.3	74.1			80.0	C

グラフ



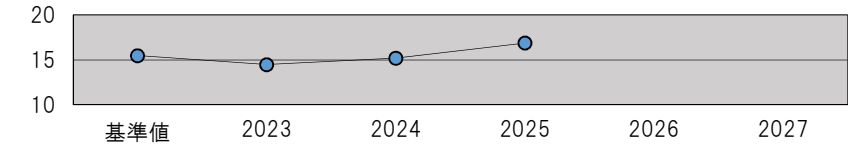


評価結果
D
悪化

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
特色ある教育活動が行われていると思う人の割合	15.5	14.5	15.2	16.9		

グラフ



評価結果
b
概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・学習指導要領に情報活用能力が言語能力等と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置づけられたため、教職員も情報機器活用方法を身につけて、日々の教育活動で活用していく必要がある。
・AI時代に外国語を学ぶことに対し、多様性の包摂や多文化共生に対する理解を深めるという本質的意義を認識する必要がある。

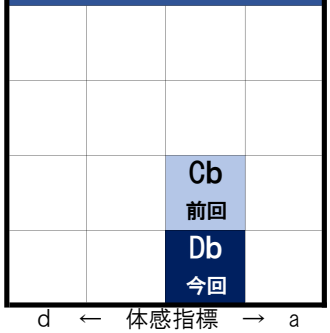
5. 施策評価

Db

4. 指標の分析

成果指標	①	これまでは、情報機器の扱い方を覚える操作研修を中心に行ってきたが、教員が日々の職務で情報機器の扱い方に慣れ、活用ができるようになってきたため、3.6ポイント低下しており、目標値から大きく乖離している。
	②	意識調査において、「英語活動の時間は楽しい」や「英語に興味を持つようになった」という項目の数値が昨年に比べて低下するなど、子どもたちの主体的な姿勢を高めきれなかったため、1.2ポイント低下しており、目標値から乖離している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離
なし

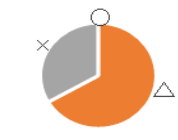
7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
未来に生きる力の育成	GIGAスクール構想整備事業	教育部総務課	119,464	○	★★★	★★
	正確かつ必要な情報通信技術(ICT)獲得のための教育の充実事業	学校教育課	0	○	★★★	－
	英会話指導講師・英語指導講師派遣事業	学校教育課	78,375	○	★★★	★
家庭・地域社会・学校の連携強化	学校運営協議会の充実事業	学校教育課	5,821	○	★★★	★★
	魅力あふれる学校づくり推進事業	学校教育課	42,241	○	★★	★★
教員の指導力の向上	訪問研修アドバイザー派遣事業	学校教育課	6,413	○	★★	★★
	ステップアップ研修事業	学校教育課	2,702	○	★★	★★
笑顔で登校できる学級・学校づくり	不登校対策推進事業	学校教育課	157	○	★★	★★
	いじめ対策推進事業	学校教育課	74	○	★★★	★★
	学級生活調査委託事業	学校教育課	13,130	○	★	★
	心の教室相談員配置事業	学校教育課	16,109	○	★★	★
	一宮市スクールカウンセラー配置事業	学校教育課	10,783	○	★★	★★
	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	21,007	○	★★★	★★
	特別支援協力員配置事業	学校教育課	128,043	○	★★★	★
	教育支援センター運営事業	学校教育課	6,812	○	★★	★
	サポートルーム設置事業	学校教育課	10,267	○	★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



評価結果			評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
○	十分である	0.0%	・長所を伸ばせる教育ができていない ・特色とは何かが具体化していないので難しい ・児童の登下校時の呼びかけなどで活動する ・協力できるボランティアをする
△	どちらともいえない	66.7%	
×	不十分である	33.3%	

10. 今後の方向性・改善計画

・AIドリルの導入や生成AIの活用などが進み、情報活用能力は生活をしていく上でとても大切な力となっている。そのため、児童生徒を指導する立場である教職員への研修は非常に重要である。研修の形については、教職員の働き方改革の観点からも、従来の集合型研修から、時間と場所を選ばないオンデマンド型や短時間のオンライン研修へと形態の転換をすすめていくことで、負担なく参加できるものとしていく。さらに、校務や授業で即座に生かせる内容へと精選することで、教職員の負担軽減と主体的なスキルアップを両立し、全市的な情報活用能力の育成ができるよう、目標達成に向け引き続き各事業を推進していく。
・子どもたちが主体的に学びへと向かえるよう、全小学校を対象に英語教育のさらなる充実を図るとともに、英語の学習指導法の研修を行い目標達成に向け引き続き各事業を推進していく。

主担当部・課	関係課
教育部　学校教育課	教育部総務課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

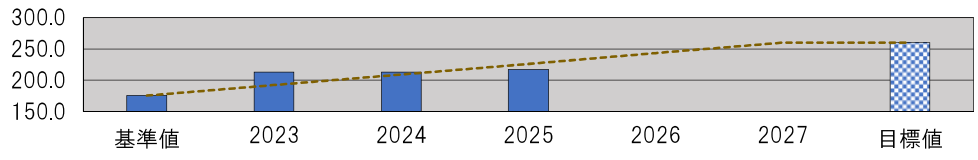
Plan 5　未来の人財を育てる

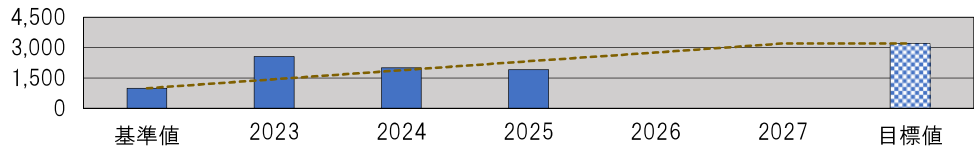
施策27　する・みる・ささえるスポーツ活動を支援します

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① スポーツ活動をする市民の数（万人）	↗	175.5	213.2	213.2	217.0			260.0	B
② スポーツ指導者およびスポーツボランティア登録者数（人）	↗	986	2,551	2,004	1,910			3,200	B

グラフ





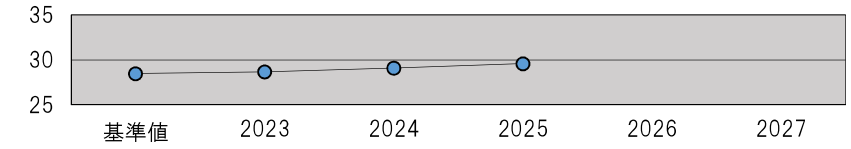
評価結果：**B**　概ね良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
スポーツに親しむ機会が多くあると思う人の割合	28.5	28.7	29.1	29.6		

評価結果：**b**　概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・コロナ禍を経て、スポーツの効能が再認識され、競技としてだけでなく、人との交流や生きがいづくり、人生をより豊かにするための活動として取組む人が増えている。
・猛暑による熱中症の増加に伴い、夏期のスポーツイベント開催は、対策を施した上で内容を見直して実施している。
・愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会が地元で開催されるなど、スポーツに対する興味・関心が高まっている。

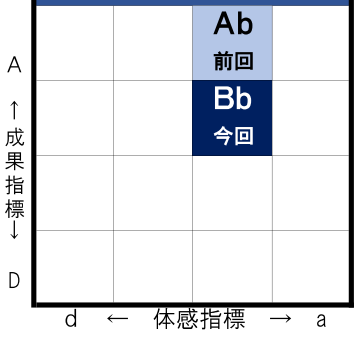
5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	猛暑のため、夏期利用の縮小はあるものの、3.8万人増加しており、目標値に向けて概ね良好に推移している。
	②	ボランティア登録者数が例年より少なかったこともあり、トータルで94人減少しているものの、目標値に向けて概ね良好に推移している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
競技スポーツの推進	学校体育施設スポーツ開放事業	スポーツ課	12,401	○	★★	★★
	市民大会開催事業	スポーツ課	8,135	○	★★	★★
	スポーツの普及・選手育成事業	スポーツ課	2,294	○	★★★	★★
	体育施設整備事業	スポーツ課	30,981	○	★★★	★★
	スポーツ施設整備事業	スポーツ課	585,306	○	★★★	★
	指定管理施設整備事業	指定管理課	428,995	○	★★★	★
生涯スポーツの推進	生涯スポーツ振興事業	スポーツ課	670	○	★★★	★★
	地域スポーツ振興事業	スポーツ課	920	○	★★	★★
	学校体育施設スポーツ開放事業	スポーツ課	12,401	○	★★	★★
	体育施設整備事業	スポーツ課	30,981	○	★★★	★★
	スポーツ施設整備事業	スポーツ課	585,306	○	★★★	★
	指定管理施設整備事業	指定管理課	428,995	○	★★★	★
各種スポーツ大会などの観戦の推進	広域スポーツ大会運営補助事業	スポーツ課	100	○	★★★	★★
	ビッグプロジェクト等誘致推進事業	スポーツ課	2,497	○	-	-
指導者の確保	スポーツ指導者養成事業	スポーツ課	460	○	★★	★★
	スポーツ推進委員研修事業	スポーツ課	7,909	○	★★	★★★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

・スポーツイベントにおける熱中症対策などについて、安全・安心に開催できるように主催団体を支え、スポーツの振興をはかる。
・「する・みる・ささえる」スポーツ活動を普及するため、より市民が参加しやすく楽しんでもらえるよう各事業を推進していくとともに、トップレベルの大会等を誘致できるよう努める。

主担当部・課	関係課
活力創造部　スポーツ課	指定管理課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

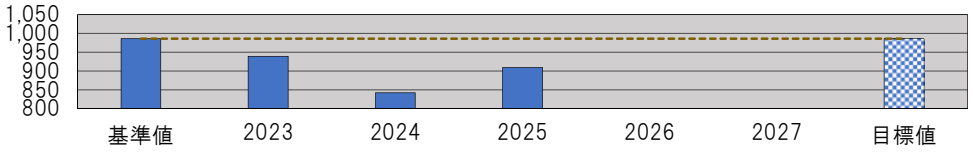
Plan 5　未来の人財を育てる

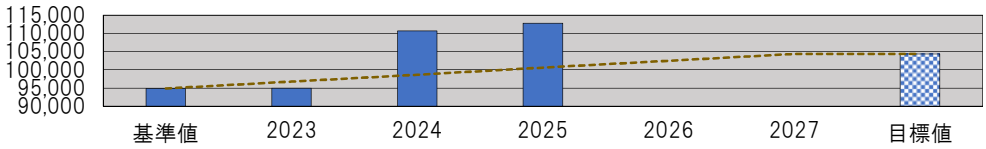
施策28　歴史・文化に親しめる環境を整えます

1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	無形文化財・無形民俗文化財の保存を担っている人の数（人）	→	986	939	842	909			986	C
②	博物館等の入館者数および催事参加者数（人）	↗	94,864	95,001	110,702	112,793			104,350	A

グラフ



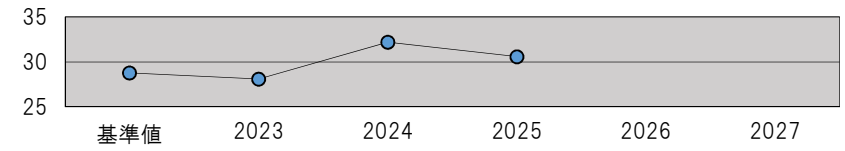


評価結果：**B**　概ね良好

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
一宮市の歴史や文化・芸術に親しむ機会があると思う人の割合	28.8	28.1	32.2	30.6		

グラフ



評価結果：**b**　概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・文化財関係では、コロナ禍を経て従来からの祭礼等も実施されているが、担い手不足などにより団体を継続するのが難しくなってきている保存会もある。
・コロナ禍を経て、入館者については増加傾向にある。
・女性参政権実現から80年に併せて「市川房枝記念事業」として展覧会やシンポジウムを開催した。

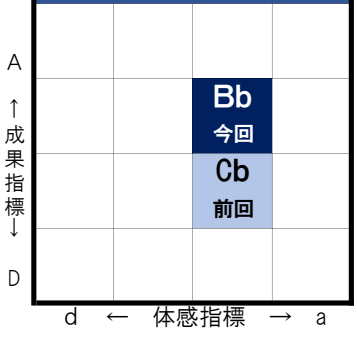
5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	前年度からは67人増加しているが、少子高齢化により目標値から乖離している。
	②	「市川房枝記念事業」の開催により2,091人増加しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
魅力ある催事の企画とPRの推進	博物館展示事業	博物館管理課	29,728	○	★★	★
	博物館管理事業	博物館管理課	90,765	○	★★	★★
	歴史民俗資料館展示事業	博物館管理課	1,703	○	★★★	★★★
	歴史民俗資料館管理事業	博物館管理課	26,931	○	★★★	★★
	美術館展示事業	博物館管理課	48,201	○	★★	★★
	美術館管理事業	博物館管理課	58,240	○	★	★
	生涯学習出前講座事業	博物館管理課	0	○	★★	－
	一宮市美術展開催事業	生涯学習課	5,308	○	★★	★★
	文化団体への各種事業委託事業	生涯学習課	7,349	○	★★★	★★
	民俗芸能発表会事業	生涯学習課	356	○	★★	★★★
文化財の計画的な維持管理	指定文化財管理事業	博物館管理課	13,833	○	★★★	★★
	文化財保護補助事業	博物館管理課	3,568	○	★★	★
	民俗芸能伝承推進事業	博物館管理課	290	○	★★★	★★★
	民俗芸能伝承保存補助事業	博物館管理課	100	○	★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

博物館・美術館・資料館では、それぞれの特徴を活かし一宮らしい魅力ある展覧会や催し物の企画・実施し、引き続き入館者数増加へ努力を続けていくとともに、Web等を活用した広報活動も3館が連携して実施する。

文化財保護事業では、無形文化財・無形民俗文化財の保存を担っている人の数を現状維持から増加に結び付けることは、少子高齢化の状況下では難しい課題であるが、市内にある有形・無形の文化財を調査し、市民に広くその重要性を普及するとともに、将来にわたって保存・伝承できるよう、保護の体制を整える。

主担当部・課	関係課
活力創造部　博物館管理課	生涯学習課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

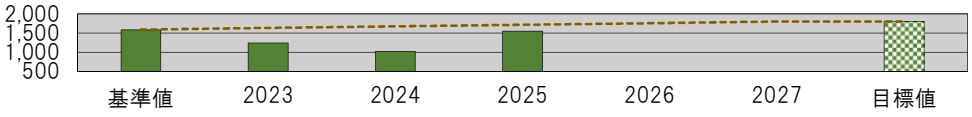
Management 1　人を呼び込む ～シティプロモーション～

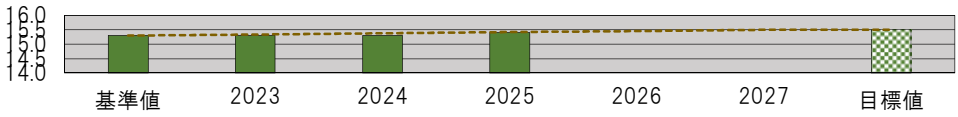
施策 1　子育て世代に選ばれるまちをつくります

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 直近５年間の人口の社会増減累計（人）	↗	1,589	1,235	1,029	1,549			1,800	D
② 若年層の人口構成比（%）	↗	15.3	15.3	15.3	15.4			15.5	B

グラフ



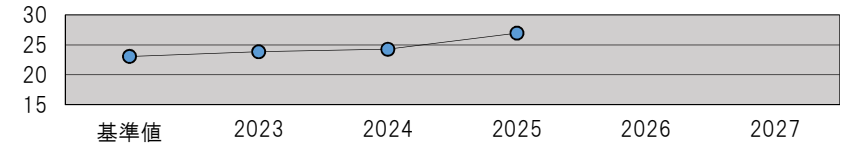


評価結果：**C** 低調

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
子育て世代が暮らしやすいまちづくりが出来ていると思う人の割合	23.1	23.9	24.3	27.0		

グラフ



評価結果：**b** 概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間･NPO活動等）

・日本の総人口は、高齢化の進展による死亡数増と少子化の進展による出生数減が続いている。
・愛知県は、自然減が社会増を上回ることで人口減少となっている。市町村別では、名古屋市とその周辺の自治体を除き、人口減少局面を迎えている。
・一宮市では周辺自治体からは転入超過となっている一方で、名古屋市や首都圏に対しては転出超過である。
・国の、地方における人口減少対策は、移住定住の促進に加え関係人口の増加にも注力しており、人口減少を「くい止める」施策から「受け止める」施策へと移行しつつある。

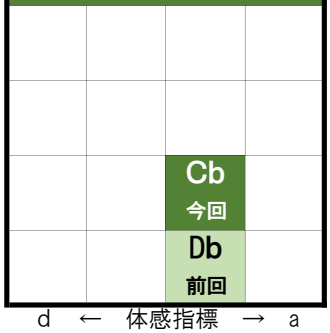
5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	2025年単年の社会増減は+726人であり、6年ぶりの高水準となった。一方で指標の算出期間はコロナ禍を含んでいるため、基準値を下回る状況が続いている。
	②	市の人口が前年度比0.4%減少のところ、25～39歳人口は0.4%増加していることにより、若年層の人口構成比は0.1ポイント上昇している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
デュークス(DEWKs)に向けた戦略的な情報発信	デュークス(DEWKs)に向けた情報発信事業	政策課	589	○	★	★★★
知名度を上げるための事業の展開	138タワーパークイベント事業	公園緑地課	10,900	○	★★★	★★
	いちのみやリバーサイドフェスティバル補助事業	公園緑地課	19,600	○	★★	★
子育て・教育環境のイメージの向上	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	834,491	○	★★★	★★
	特別保育事業(延長保育)	保育課	106,779	○	★★	★
	特別保育事業(乳児保育)	保育課	3,751,828	○	★★★	★★
	特別保育事業(休日保育)	保育課	20,354	○	★★★	★★
	特別保育事業(病児保育)	保育課	63,532	○	★★★	★★
	特別保育事業(障害児保育)	保育課	157,590	○	★★★	★
	医療的ケア児保育事業	保育課	24,877	○	★★★	★★
	放課後子ども教室事業	青少年課	39,414	○	★★	★★★
	空調設備維持管理事業	教育部総務課	37,456	○	★★★	★★
	正確かつ必要な情報通信技術(ICT)獲得のための教育の充実事業	学校教育課	0	○	★★★	-

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

社会増の傾向は続いているとはいえ、人口減少や少子化を根本的に転換させることは難しいところである。
ウェブサイトやPR動画等を活用して、デュークス（DEWKs）に向け、一宮市の利便性や特色等の魅力を発信することで、引き続き移住、定住を促進していく。

主担当部・課	関係課
総合政策部　政策課	子育て支援課、保育課、青少年課、公園緑地課、教育部総務課、学校教育課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

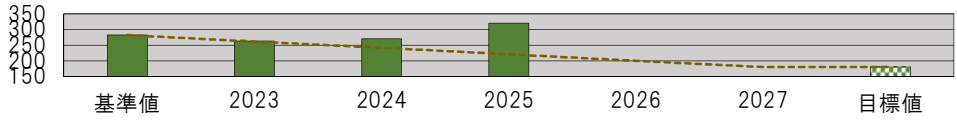
Management 1　人を呼び込む ～シティプロモーション～

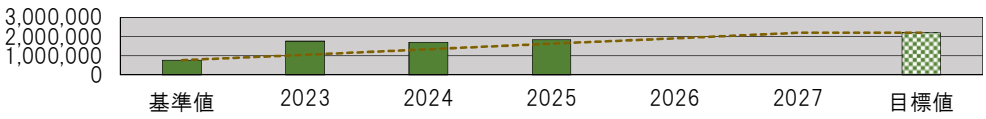
施策2　**訪れてみたいまち、交流が盛んなまちをつくります**

1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	一宮市の認知度（位）	↘	282	263	270	320			180	D
②	主要観光イベントの来客者数（人）	↗	772,363	1,765,204	1,689,447	1,846,636			2,200,000	A

グラフ





評価結果

C
低調

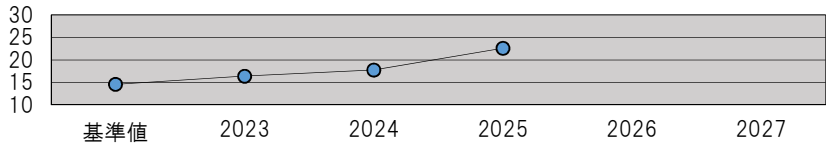
2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
一宮市は魅力があるまちだと思う人の割合	14.6	16.4	17.8	22.6		

評価結果

a
良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・全国的に自治体によるシティプロモーションは激化している。
・認知度は、ポジティブニュースだけでなく、ネガティブニュースでも大きく影響される。
・類似イベントの乱立とレジャーの多様化により、既存の祭りなどの来客数は減少傾向にある。
・主要な観光イベントの来客者数のおよそ半数を「一宮七夕まつり」が占めている。
・一宮七夕まつりをはじめ屋外イベントは天候の影響により来客数は大きく左右される。
・基準値の時点では、2021年の市制100周年や中核市移行によりメディア・SNSなどで話題性が高かった。
・コロナ禍を機に、イベントの廃止や縮小を含め実施方法等の見直しがされた。

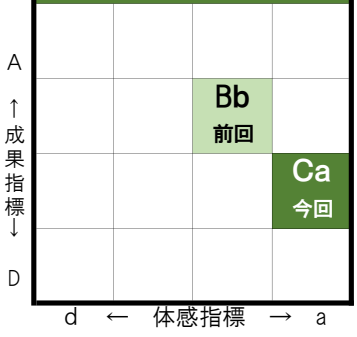
5. 施策評価

Ca

4. 指標の分析

成果指標	①	2022年の国際芸術祭「あいち2022」や2023年の「BISHU FES.」（TGCコラボ）といった、メディアで全国的に大きく取り上げられる話題がなかったため、50位悪化しており、目標値から大きく乖離している。
	②	「一宮七夕まつり」が第70回の記念回で前年より多い人出であり、メディアにも取り上げられたことなどから、157,189人増加しており、目標値に向けて良好に推移している。
市民の体感指標		第70回の記念回であった「一宮七夕まつり」など、大型イベントの実施により「魅力あるまち」としての価値が高まったことが、前年度現状値との比較、基準値との比較において、それぞれ4.8ポイント、8ポイント上昇につながった。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

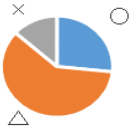
7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
魅力ある集客イベントの開催	おりもの感謝祭一宮七夕まつり事業	観光交流課	55,999	○	★★	★
	一宮市びさい夏まつり事業	観光交流課	12,600	○	★★	★★
	一宮イルミネーション事業	観光交流課	6,000	○	★★	★★
	一宮モーニングプロジェクト事業	観光交流課	1,290	○	★★★	★★
	びさいまつり事業	観光交流課	12,508	○	★	★
	萩原チンドン祭り事業	観光交流課	5,199	○	★★	★★
	BISHU FES. 事業	産業振興課	25,716	○	★★★	★★★
	138タワーパークイベント事業	公園緑地課	10,900	○	★★★	★★
	いちのみやリバーサイドフェスティバル補助事業	公園緑地課	19,600	○	★★	★
観光情報等の発信	ウェブサイト等の運営事業	広報課	2,924	○	★★★	★★
	いちのみやフィルムコミッション事業	観光交流課	567	○	★★	★★
市の新しい魅力発見のための観光資源の活用	観光協会ウェブサイト事業	観光交流課	963	○	★★	★★★
	イベント実施団体等への補助事業	観光交流課	4,828	○	★★★	★★
	まちなかウォーカブル推進事業	都市計画課	56,604	○	★★★	★★
	ミズベリング138事業	公園緑地課	26	○	★★★	★★★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



評価結果			評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
○	十分である	26.7%	・七夕まつりの来場者が増えている ・市民向けの宣伝はできている(祭り、モーニングなど) ・イベントへの参加の呼びかけ ・地元の魅力をPRする、広める
△	どちらともいえない	60.0%	
×	不十分である	13.3%	

10. 今後の方向性・改善計画

SNSの活用のほか、メディアに取り上げてもらえるような魅力・話題性のある事業を行い、認知度の向上を図る。
既存イベントの相互周知や、市および観光協会のウェブサイトでの積極的なPRにより、来場者の増加を図る。
国際芸術祭「あいち2022」開催により高まった機運を継続していくためのアート要素を取り入れたイベントや、毛織物産地「尾州」を全国へPRすることを目的とした「BISHU FES.」を継続して実施することで、認知度の向上と来客者の増加を図る。

主担当部・課	関係課
活力創造部　観光交流課	広報課、産業振興課、都市計画課、公園緑地課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

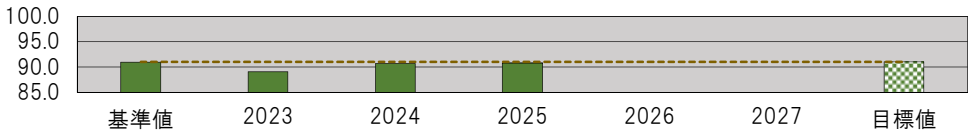
Management 2　持続可能で未来につなげる

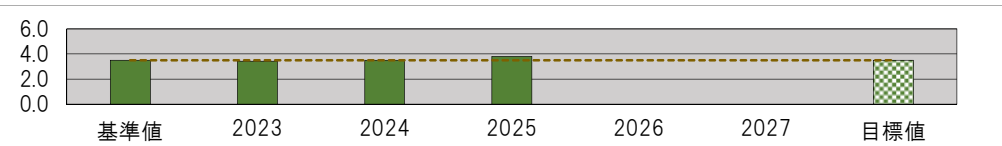
施策３　健全な財政運営に努めます

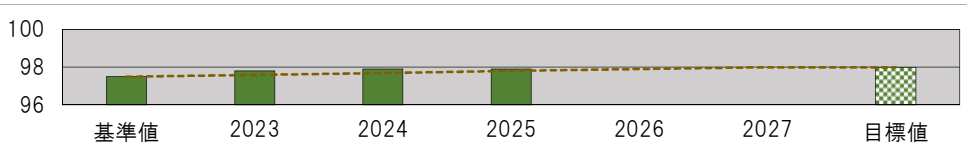
1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 経常収支比率（%）	→	91.0	89.1	90.7	90.8			91.0	A
② 実質公債費比率（３か年平均）（%）	→	3.5	3.4	3.5	3.8			3.5	C
③ 市税徴収率（%）	↗	97.5	97.8	97.9	97.9			98.0	A

グラフ







評価結果

B
概ね良好

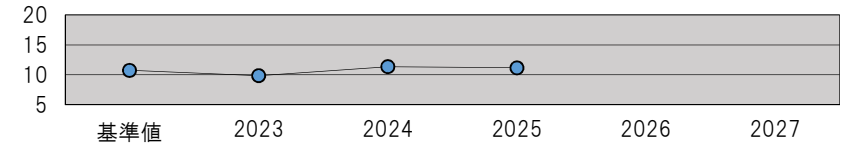
2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
健全な財政運営に努めていると思う人の割合	10.8	9.9	11.4	11.2		

評価結果

b
概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・経済状況は、コロナ禍後の経済活動の再開などにより回復傾向にあるが、原材料費の高騰や円安の影響による物価の上昇、最低賃金の引上げなどから、先行きが不透明な状態が続いている。
・地方全体の地方交付税総額は、2019年度からは増加が続いている。
・市税の徴収率は、ここ数年横ばいから微増となっているが、滞納残高は着実に減少している。

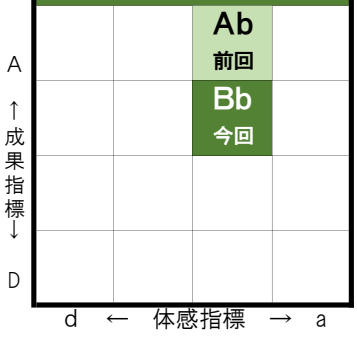
5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	市税や地方交付税などの収入の伸びに対して、人件費や扶助費などの支出の伸びが上回ったため、0.1ポイント上昇（悪化）しているものの、目標値を達成している。
	②	市税収入や各種交付金の増加に対して、緊急自然災害防止対策債などの償還額の増加が上回っているため、0.3ポイント上昇（悪化）しており、目標値以下に抑えることができなかった。
	③	納税推進センターによる現年滞納分の早期催告、職員による債権差押や公売等の滞納処分を強化しているため、前年度実績値から横ばいとなったものの、目標値に向けて良好に推移している。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
計画的、効率的な財政運営	行政評価事業	政策課	17	○	★★★	★★
	財務書類4表作成分析事業	財政課	6,368	○	★★★	★★
財源の安定確保	地方創生推進事業	政策課	92	○	★★★	★★★
	滞納整理事業	納税課	375,932	○	★★	★
	納税啓発事業	納税課	246	○	★★	★★
	市税納税推進事業	納税課	39,963	○	★★	★★
財政状況の分析・開示	財務書類4表作成分析事業	財政課	6,368	○	★★★	★★
	健全化判断比率等作成分析事業	財政課	0	○	★★	-

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

景気回復や賃金の上昇に伴い税収は増加傾向が見られるものの、扶助費などの義務的経費の伸びに加え、物価高騰による各種経費の増加や市場金利の上昇に伴う公債費の増加が見込まれる。また、今後は大規模な公共施設の更新も控えており、指標は悪化していくことが想定される。「一宮市中期財政計画」の目標である財政調整基金の確保と市債残高の圧縮を通じて、持続可能な財政運営に努めていく。

また、今後も財源の安定確保のため、納税の啓発や滞納整理事業を継続していくとともに、事業の見直しによる削減及び実施事業の厳選を行い、歳出の圧縮に努めていく。

主担当部・課	関係課
財務部　財政課	政策課、納税課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

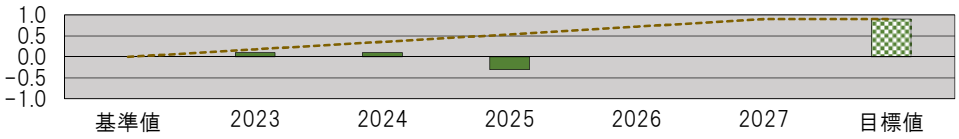
Management 2　持続可能で未来につなげる

施策４　公共施設の適切な維持管理に努めます

1. 成果指標による評価

	成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	公共建築物（企業会計を除く）の延べ床面積縮減率（%）	↗	0.0	0.1	0.1	-0.3			0.9	D

グラフ ①



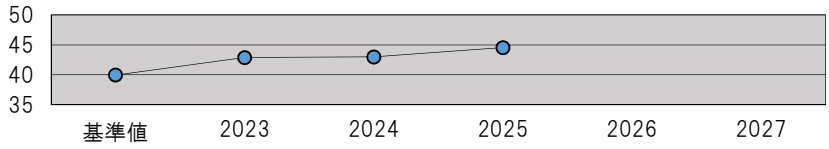
グラフ ②

評価結果: **D** 悪化

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
公共施設が適切に管理されていると思う人の割合	40.0	42.9	43.0	44.6		

グラフ



評価結果: **b** 概ね良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間･NPO活動等）

・2012年に発生した中央自動車道トンネルの天井板崩落事故がきっかけとなり、高度経済成長期に整備された公共施設が一斉に更新時期を迎えることに対する世間の不安が高まっている。
・各自治体は、人口減少により税収の増加が見込めない中で、施設の維持管理経費の縮減、適正配置及び長寿命化への対応等が求められている。
・総合管理計画策定の要請（総務省）を受けて、本市では2016年11月に「公共施設等総合管理計画」を策定し、2021年3月に公共建築物の個別施設計画として「施設のあり方計画」を策定した。

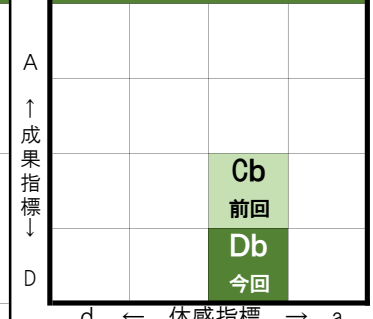
5. 施策評価

Db

4. 指標の分析

成果指標	①	2025年度の延床面積は、東浅井給食センターの新築のため、0.4ポイント低下した。 次年度以降の縮減率削減につながる取組として、財務部に普通財産として移管された旧今伊勢分院といった大規模施設につき、全庁的な検討を行うなかで、解体の方針を決定した。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離: なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
公共施設の長寿命化対策の推進	公共施設等総合管理計画進捗管理事業	資産経営課	0	○	★★	－
大規模修繕や建替えの計画的な実施	公共施設等総合管理計画進捗管理事業	資産経営課	0	○	★★	－
統廃合や複合化による施設総量の縮減	公共施設等総合管理計画進捗管理事業	資産経営課	0	○	★★	－

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



評価結果			評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
○	十分である	16.7%	・地域文化広場等のPR不足で、施設が活用しきれていない ・施設を大切に使う ・施設を積極的に活用する ・自然災害による施設のあり方について検討する
△	どちらともいえない	66.7%	
×	不十分である	16.7%	

10. 今後の方向性・改善計画

政策的に必要な施設整備等による一時的な延床面積の増加は止むを得ない面があるが、「公共施設等総合管理計画」及び「施設のあり方計画」について定期的な見直しを行い、今後も施設所管課とともに、遊休施設の解体や処分、公共施設等の複合化、適正管理による延床面積の縮減を推進していく。

主担当部・課	関係課
財務部　資産経営課	－

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

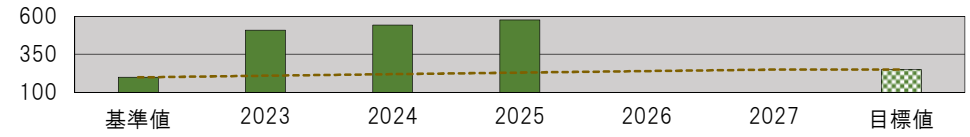
Management 2　持続可能で未来につなげる

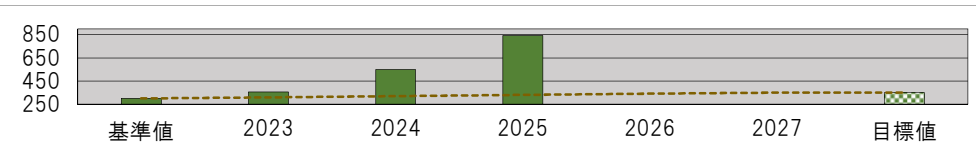
施策５　情報通信技術（ICT）を積極的に利活用します

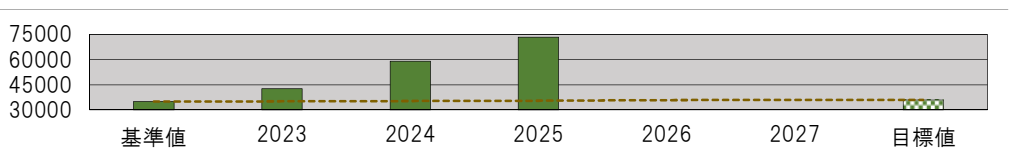
1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① オープンデータ公開件数（件）	↗	199	510	543	577			250	A
② 電子申請で受け付けた手続数（件）	↗	300	355	549	842			350	A
③ キャッシュレス決済を利用した税の納付件数（件）	↗	35,000	42,700	59,100	73,500			36,000	A

グラフ







評価結果

A
良好

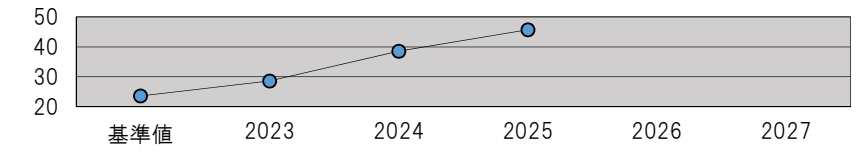
2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
一宮市のインターネット関連のサービスが充実していると思う人の割合	23.7	28.7	38.6	45.8		

評価結果

a
良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・総務省が定めている「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において、「オープンデータの推進・官民データ活用の推進」が取組事項の一つとして掲げられており、より一層オープンデータの公開を進める必要がある。
・「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」において、書面の交付等を求める手続について電磁的方法により行うことを可能としたことから、より一層、手続きのオンライン化を進める必要がある。
・多様化するライフスタイルに対応した収納方法を確保することで、納税者の利便性を向上させる必要がある。

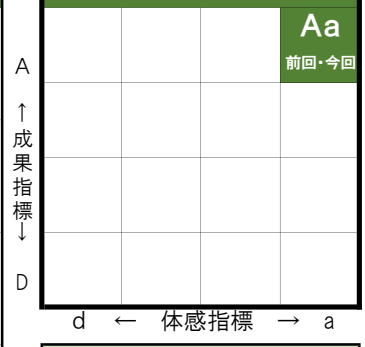
5. 施策評価

Aa

4. 指標の分析

成果指標	①	オープンデータに関する啓発を行ったことにより、34件増加しており、目標値を達成している。
	②	行政手続きのオンライン化に関する啓発を実施した結果、293件増加しており、目標値を達成している。
	③	納付方法の多様化浸透のため、14400件増加しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		オンライン申請可能な手続の増加及びオンライン決済方法の浸透のため、前年度現状値との比較、基準値との比較において、それぞれ7.2ポイント、22.1ポイント上昇し、良好に推移している。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
ICTを利活用した行政サービスの推進	地域DX推進事業	地域DX戦略室	165,306	○	★★★	－
	テレビ電話による通訳サービス事業	情報システム課	604	○	★	★
	マイナポータル事業	情報システム課	0	○	★★	－
	近未来技術活用事業	情報システム課	4,481	○	★	★★
	収納方法拡大推進事業	納税課	7,245	○	★★	★★★
	おやこ手帳アプリ運用事業	健康支援課	0	○	★★★	－
	おやこ手帳アプリ運用事業	子育て支援課	923	○	★★★	★★★
	公立保育園業務支援システム運用事業	保育課	24,401	○	★★★	★★
	蔵書検索・予約システム運営事業	図書館管理課	14,531	○	★★	★★
	公金納付方法の多様化対応事業	会計課	497	○	★★★	★★★
	スマートメーター実証実験業務委託事業	営業課	1,460	○	★★	－
	健康支援アプリ事業	健康支援課	46,915	○	★★★	－
オープンデータによる市民等との協働	利活用のできるオープンデータ公開事業	地域DX戦略室	0	○	★★	－
	大学・民間企業との協働事業	地域DX戦略室	0	○	★★	－

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

成果指標①のオープンデータ公開件数については、目標値を達成しているものの、引き続き公開の促進を行う。
成果指標②の電子申請で受け付けた手続数については、目標値を達成しているものの、2026年度オンライン化100%を目指し、今後も引き続き行政手続オンライン化を推進していく。
成果指標③のキャッシュレス決済を利用した税の納付件数については、目標値を達成しているものの、一層の納税者の利便性向上を目指し、今後も引き続き事業を継続していく。

主担当部・課	関係課
総務部　情報システム課	地域DX戦略室、納税課、健康支援課、子育て支援課、保育課、図書館管理課、会計課、営業課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

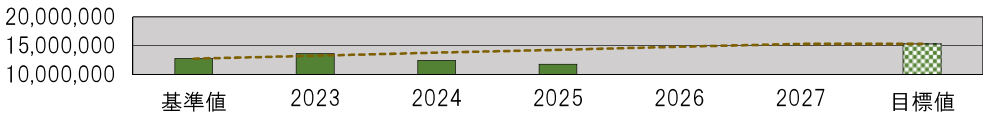
Management２　持続可能で未来につなげる

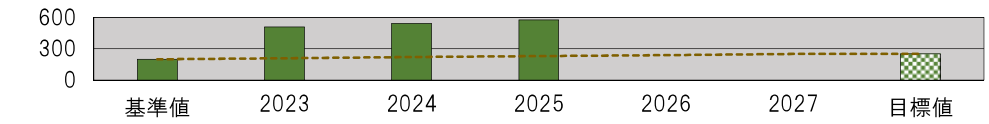
施策６　適切な情報発信を行います

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
① 市公式ウェブサイトのアクセス件数（件）	↗	12,737,609	13,638,186	12,442,987	11,802,071			15,300,000	D
② オープンデータ公開件数（件）	↗	199	510	543	577			250	A

グラフ



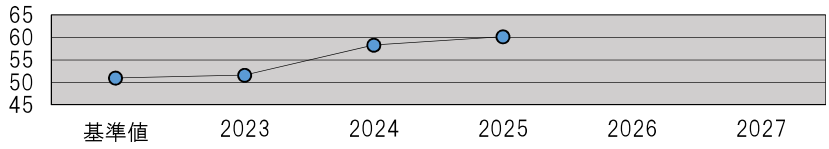


評価結果：**C**　低調

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
市からの情報を適切に入手できていると思う人の割合	51.0	51.6	58.3	60.2		

グラフ



評価結果：**a**　良好

3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・インターネットの普及により、行政情報を得る手段はウェブサイトによる検索が一般的になっている。
・AI等による検索機能の向上により、必要なページにピンポイントにアクセスしやすくなっており、サイト内回遊数が減少し、全体のアクセス数（PV数）は減少傾向にある。
・SNSを利用した積極的な情報共有が行われている。
・総務省が定めている「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において、「オープンデータの推進・官民データ活用の推進」が取組事項の一つとして掲げられており、より一層オープンデータの公開を進める必要がある。

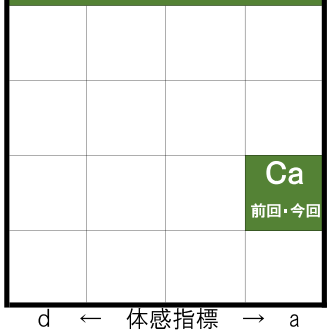
5. 施策評価

Ca

4. 指標の分析

成果指標	①	2024年度は　令和3年度介護報酬改定にかかる「令和6年4月1日から実施が義務付けられる取り組み」に関するページと、「南海トラフ地震臨時情報」が発表されたことにより、一部のページにアクセスが集中した。また、サイト全体において目的の情報にアクセスしやすくなり回遊性が減少。これらの要因により、全体のアクセス件数は640,916件減少しており、目標値から大きく乖離している。
	②	オープンデータに関する啓発を行ったことにより、34件増加しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		効果的な情報発信ができたため、前年度現状値との比較、基準値との比較において、それぞれ1.9ポイント、9.2ポイント上昇し、良好に推移している。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離：なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
適切で説明責任を果たす情報発信の推進	ウェブサイト等の運営事業	広報課	2,924	○	★★★	★★
	各種広報媒体の活用事業	広報課	61,431	○	★★	★★
	SNSによる情報発信事業	広報課	0	○	★★★	-
	市資料コーナー事業	行政課	148	○	★★	★★
	行政文書の情報公開事業	行政課	246	○	★★★	★★
知りたい行政情報を入手できる環境整備の推進	利活用のできるオープンデータ公開事業	地域DX戦略室	0	○	★★	-
	行政文書の情報公開事業	行政課	246	○	★★★	★★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

アクセス件数について、積極的な情報発信等によりアクセス件数の上昇を目指す。
オープンデータ公開件数については、目標値を達成しているものの、引き続き公開の促進を行う。

主担当部・課	関係課
総合政策部　広報課	地域DX戦略室、行政課

第7次総合計画　2026年度　施策評価シート

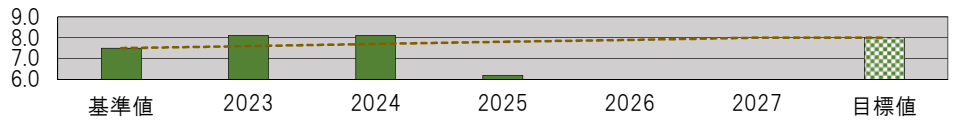
Management 2　持続可能で未来につなげる

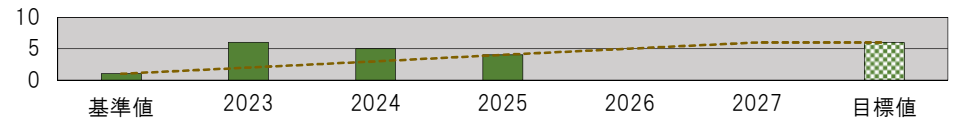
施策 7　市民との協働を進めます

1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027	目標値 (2027)	個別評価
①	無作為選出制度における名簿登録者の割合（%）	↗	7.5	8.1	8.1	6.2			8.0	D
②	「一宮市SDGsパートナー制度」を通じた官民連携事業数（件）	↗	1	6	5	4			6	A

グラフ





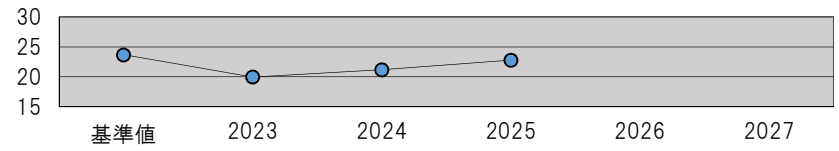
評価結果
C
低調

2. 市民の体感指標による評価（アンケート調査）

市民の体感指標（%）	基準値	現状値 2023	2024	2025	2026	2027
市民と市が協力してまちづくりに取り組んでいると思う人の割合	23.7	20.0	21.2	22.8		

評価結果
b
概ね良好

グラフ



3. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・少子高齢化の進展や防犯・防災など地域課題が増大・多様化し、全てを行政サービスで対応することは困難である。
・定年退職者等の「能力も時間もある市民」が増えており、地域での活躍が期待されている。
・災害支援等でボランティアやNPOの活動が世間に認知されてきている。
・新型コロナウイルス感染症も落ち着き、町内会活動も再開され、新たにNPO活動を始める団体が出てきたりするなど、以前の状況に戻りつつある。

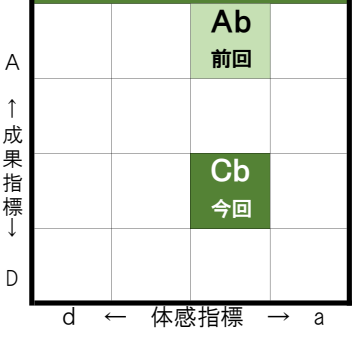
5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	無作為選出制度における名簿登録については隔年で実施しており、2025年度は新たな名簿登録を行った。電子申請での応募も可能とするなど登録者の増加を図っているものの、前年度から1.9ポイント減となり、目標値から乖離している。
	②	制度そのものの認知度が増したことに加え、各登録団体との連携も深まったことにより、昨年から1件減ったものの、4件を維持し、評価は良好な結果となっている。
市民の体感指標		前年度現状値との比較、基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス



成果指標と体感指標の乖離
なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
協働意識の醸成	まちづくり子ども出前事業	政策課	0	○	★★	★★★
	市民向け講習会開催事業	市民協働課	206	○	★★★	★
まちづくりに関する情報共有	ウェブサイト等の運営事業	広報課	2,924	○	★★★	★★
まちづくり活動への支援	市民活動支援センター運営事業	市民協働課	12,662	○	★★	★★
	地域づくり協議会推進事業	市民協働課	111,247	○	★★	★★
	市民活動サポート補助金事業	市民協働課	5,292	○	★★★	★★★
市政への参加の仕組みづくり	市民意見提出制度運用事業	広報課	0	○	★★★	－
	無作為選出による市民参加制度運用事業	政策課	96	○	★★	－
	産学官連携事業	政策課	0	○	★★★	－
	SDGs推進事業	政策課	65	○	★★	★★★
	アダプトプログラム推進事業	都市計画課	894	○	★★	★
	子ども・若者への意見聴取事業	子育て支援課	6	○	★★★	－

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

2021年11月に一宮市SDGsパートナー制度を設立し、SDGsを軸にした官と民、民と民など様々なステークホルダーとの連携を促すことで、市民活動の活発化を図るとともに、市民の行政に対する関心を高めていく。

主担当部・課	関係課
総合政策部　政策課	広報課、市民協働課、子育て支援課、都市計画課

参考　アンケート調査（市民の体感指標）の標本誤差について

アンケート調査を行う場合、全母集団を対象とすることが望ましいですが、実際はその手間や費用を考慮して適切な数を抽出し調査を行います。そのため、アンケートの回答結果に誤差が生じます。それを標本誤差といい、次の計算式によって算出できます。

なお、ｋは信頼率による定数で、一般的に信頼率 95%とすることが多く、その場合ｋ＝1.96 となります。信頼率 95%とは、100 回同じ調査を行えば、95 回はその標本誤差の範囲内に収まるという意味です。

$$（標本誤差）＝ k \sqrt{\frac{（M－n）}{（M－1）} \times \frac{p（1－p）}{n}}$$

Ｍ：母集団　　ｎ：有効回答数

ｋ：信頼率による定数(※)　　ｐ：回答比率

※一般的に信頼率95%とすることが多く、その場合、k＝1.96となる。

例えば、「あなたは携帯端末を持っていますか。」というアンケート調査を、380,000 人の市民の方から無作為に 3,000 人を選んで実施して、ｎ:有効回答数が 1,600 人、「はい」と回答した割合が 82.0%であった場合、M:380,000、ｐ:0.82、ｋ:1.96 を当てはめて計算すると、標本誤差は約 1.88%となります。約±1.88%の誤差を生じることとなりますので、その回答は（95%の確率で）80.12%～83.88%（82±1.88%）の範囲内となります。

（注）同じ設問を経年的に調査するときなどは、この標本誤差を踏まえて分析する必要があります。本市の行政評価においては、市民の体感指標ごとに標本誤差を考慮した評価および分析を実施しています。

1. 指標数値の算出方法

■5つのプラン

プラン	施策	指　標	算 出 方 法
1：健やかにいきる	1	健康寿命（平均自立期間）の延伸（男性）	日常生活動作が自立している期間の平均
		健康寿命（平均自立期間）の延伸（女性）	日常生活動作が自立している期間の平均
		精密検査受診率	胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がんの各がん検診精密検査受診者数の合計／各がん検診要精密検査数の合計×100
		健康の維持、増進に取り組める環境が整っていると思う人の割合	市民アンケート調査で「生活習慣・運動習慣の改善に取り組んだり、各種健診や予防接種を受ける環境が整っている」と答えた人数／アンケート回答総数（※）×100
	2	待機児童数（保育園）	各年4月1日の保育園の待機児童数
		待機児童数（放課後児童クラブ）	各年5月1日の放課後児童クラブの待機児童数
		乳幼児健康診査の受診率	4か月・1歳6か月・3歳児の各健康診査受診者数の合計／当該健康診査対象者数の合計×100
		安心して子育てができていると思う人の割合	市民アンケート調査で「自分の家庭では、安心して子育てができている」と答えた人数／アンケート回答総数（※）×100 ※家庭に中学生以下の子どもがいる人対象
	3	市立病院の医師の充足率	各年4月1日の医師数／各年4月1日の必要な医師数×100
		市立病院の看護職員の充足率	各年4月1日の看護職員数／各年4月1日の必要な看護職員数×100
		地域医療機関から市民病院への紹介率	他の医療機関からの紹介患者数／初診患者数×100
		必要な時に必要な診察や治療を受けることができていると思う人の割合	市民アンケート調査で「市内の医療機関で必要な時に必要な診察や治療を受けることができている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	4	認知症サポーター養成講座の累積受講者数	平成20年度以降の認知症サポーター養成講座の累積受講者数
		地域の高齢者が出かけたくなるような通いの場の箇所数	おでかけ広場、ふれあいクラブ、ふれあい・いきいきサロン、地域の通いの場の箇所数
		65歳以上で介護サービスを利用している人の割合	各年度9月に介護サービス（居宅、施設、地域密着型、総合事業（平成29年度以降））を利用した65歳以上の人数／各年度9月末現在の65歳以上の人口×100
		高齢者への福祉サービスが整っていると思う人の割合	市民アンケート調査で「安心して暮らすことができる高齢者福祉サービスが整っていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数（※）×100
	5	グループホームで生活している障害者の人数	障害福祉課で把握している各年度3月における当該施設の利用者数
		民間企業等へ就職した障害者の人数	愛知県で把握している、障害者施設から県内の民間企業等へ就職した市内の障害者数
		療育支援を受けている障害児の人数	障害福祉課で把握している各年度3月における障害児通所支援事業の利用者数
		障害者への福祉サービスが整っていると思う人の割合	市民アンケート調査で「障害者への福祉サービスが整っていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数（※）×100 ※障害者および周りに障害者がいる人対象
2：快適にくらす	6	市民一人あたりの一日分のごみの排出量	1年間のごみと資源の総搬入量・回収量／年間日数／人口
		ごみのリサイクル率	資源化量（収集資源・町内回収資源・集団回収・拠点回収・中間処理）／1年間のごみと資源の総搬入量・回収量
		最終処分場の利用可能残余年数	前年度末処分場残容量（㎥）／各年度埋立予定量（㎥）
		ごみの適正な分別やリサイクルが行われていると思う人の割合	市民アンケート調査で「ごみの適正な分別やリサイクルが行われている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	7	温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）	一宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）および国が定める策定マニュアルに基づき算出 ※国、県の公表データに基づき算出するため、表示年度と実績年度は異なります。
		地球温暖化防止に対する意識が市民に浸透していると思う人の割合	市民アンケート調査で「地球環境にやさしい生活が意識されている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	8	環境に関する講座などの開催回数	環境学習講座など環境に関連した学習機会の回数

プラン	施策	指　標	算 出 方 法
2：快適にくらす	8	エコスクール運動参加者の環境意識向上度	エコスクール運動アンケート調査で「以前より『地球にやさしい行動』をするようになった」と答えた児童数÷アンケートに答えたエコスクール運動参加校でアンケートに答えた児童数×100
		環境問題を学習したり講座等を受講したことがある人の割合	市民アンケート調査で「環境問題を学習したり、講座や講演を受講したことがある」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	9	都市公園面積	公園緑地課で集計する都市公園一覧表から算出
		水辺空間を活用したイベントの参加者数および施設の利用者数	138タワーパークのイベント期間中の入園者数と、木曽川河川敷の公園のイベント参加者および施設利用者数の合計
		水と緑に親しめる場やイベントがあると思う人の割合	市民アンケート調査で「水と緑に親しめる場やイベントがあると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	10	ポイ捨てごみの清掃活動の参加人数	環境政策課で把握している清掃活動の参加人数
		典型7公害の苦情件数	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭の公害を受けた市民からの相談件数
		下水道普及率	下水道供用開始区域内の人口／人口×100
		生活環境が良好であると思う人の割合	市民アンケート調査で「自分の住んでいる地域の、生活環境が良好であると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	11	住宅の耐震化率	新耐震基準で建設された住宅および旧耐震基準の住宅で耐震補強した住宅の総数／住宅総数
		木造住宅解体工事費の補助件数	木造住宅解体費を補助した件数
		空き家率	総務省「住宅・土地統計調査」での空き家率（5年ごとに把握）
		住宅の耐震化や空き家対策が行われていると思う人の割合	市民アンケート調査で「耐震化への支援や空き家対策がなされている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	12	市内バスの年間利用者数	市内を運行しているバス（名鉄バス、i－バス）の利用者数の各年度の合計
		市内の公共交通網が充実していると思う人の割合	市民アンケート調査で「市内のバスや鉄道などの公共交通網が充実していると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	13	歩行者・自転車関連の交通事故件数	市内における、歩行者・自転車が関連した交通事故の発生件数
		歩行者や自転車が、安心して通行できていると思う人の割合	市民アンケート調査で「普段利用している道路が、歩行者や自転車が安心して通行できていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
3：安全・安心を高める	14	基幹管路の耐震管率	基幹管路耐震管延長／基幹管路総延長×100
		主要橋梁（きょうりょう）の耐震化率	耐震対策済橋数／主要橋梁の橋数×100
		ガス管の耐震化率	震度6程度の地震に耐えられる低圧管の延長／低圧管の総延長×100
		災害に強いまちづくりができていると思う人の割合	市民アンケート調査で「一宮市は災害に強いまちづくりができていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	15	自主防災リーダー研修会の累積修了者数	平成21年度以降の自主防災リーダー研修会の累積修了者数
		あんしん・防災ねっと登録件数および一宮市防災ツイッターフォロワー数	あんしん・防災ねっとの緊急メール登録件数と一宮市防災ツイッターのフォロワー数の合計
		地震や風水害の備えができていると思う人の割合	市民アンケート調査で「家庭で、地震や風水害の備えをしている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	16	消火・消防訓練実施率（町内会単位）	防火防災訓練実施届出書に基づく訓練を実施した町内会の数／全町内会数×100
		応急手当の実施率	バイスタンダーCPR（※）実施件数／心肺停止傷病者搬送人数（救急隊による目撃を除く）×100 ※救急現場に居合わせた人（発見者、同伴者等）が、心肺蘇生法を行い応急手当をすること
		消防・救急体制が整っていると思う人の割合	市民アンケート調査で「消防・救急体制が整っていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100

プラン	施策	指　標	算 出 方 法
3 安全・安心を高める	17	交通事故による死者数	各年末の交通事故による死者数
		交通事故による負傷者数	各年末の交通事故による負傷者数
		運転免許証を自主返納した高齢者数	各年度末の市民協働課での高齢者運転免許証自主返納支援事業申請書の受理人数
		交通事故の危険を感じることなく生活できている人の割合	市民アンケート調査で「自分の住んでいる地域で、交通事故の危険を感じることなく生活できている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	18	犯罪発生件数	各年末の刑法犯（殺人、強盗、窃盗などの刑法上の犯罪）の認知件数
		町内会等が設置した防犯カメラの台数	各年度末における町内会等が設置した防犯カメラの台数
		自主防犯パトロール隊の結成数	一宮市民パトロール隊に登録している団体数
		犯罪への不安を感じることなく生活できている人の割合	市民アンケート調査で「自分の住んでいる地域で、犯罪の不安を感じることなく生活できている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
4 活力を生みだす	19	中小企業振興融資の助成件数	中小企業振興融資を実行した事業者に対し、信用保証料の一部を助成した件数
		法人数	市税統計で公表される法人総数
		奨励金を交付した企業の新増設の累積件数	新設・増設をした事業者に対し、企業立地奨励金を交付した件数
		既存産業や次世代産業が育っていると思う人の割合	市民アンケート調査で「既存産業や次世代産業が育っていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	20	就職支援フェア来場人数	就職支援フェアの各種相談やセミナー、説明会に参加した人数
		市内の企業で働いている60歳以上の高年齢者の割合	各年度4月1日現在就労している60歳以上（臨時職員含む）の人数／各年度4月1日に就労している人（臨時職員含む）の人数×100（各種商工業団体、商工会議所、商工会に加入している企業にアンケート調査を実施）
		就労支援を必要とする人への支援がなされていると思う人の割合	市民アンケート調査で「就労支援を必要とする人に対して支援がなされていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数（※）×100
	21	育児休業取得率（男性）	市内の事業所を対象にしたアンケート調査で、対象となる子を養育している男性従業員のうち、育児休業を取得した人の割合（各種商工業団体、商工会議所、商工会に加入している企業にアンケート調査を実施）
		育児休業取得率（女性）	市内の事業所を対象にしたアンケート調査で、対象となる子を養育している女性従業員のうち、育児休業を取得した人の割合（各種商工業団体、商工会議所、商工会に加入している企業にアンケート調査を実施）
		就職を希望する女性の就職率	ハローワーク一宮での職業相談業務にて受け付け、就職できた女性の数／相談業務にて受け付けた女性の数×100
		性別に関係なく活躍の機会が与えられていると思う人の割合	市民アンケート調査で「性別に関係なく活躍の機会が与えられていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数（※）×100
	22	新規就農者数	認定新規就農者、新規認定農業者、新規家族経営協定による就農数の合計
		農地の集積率	利用権・中間管理権・特定農作業受委託契約で設定され集積された面積（㎡）／全農地面積（㎡）×100
		市内の農産物に愛着を感じている人の割合	市民アンケート調査で「市内の農作物に愛着を感じている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	23	市（周辺部）の都市計画道路の整備割合	市（周辺部）の都市計画道路の整備済延長（m）／市（周辺部）の都市計画道路の計画延長（m）×100
		幹線道路が整備されていると思う人の割合	市民アンケート調査で「幹線道路が整備されていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100

プラン	施策	指　標	算 出 方 法
5：未来の人財を育てる	24	子ども・若者総合相談窓口の相談者数	子ども・若者総合相談窓口で受けた電話・面談・訪問相談のうち対象者が30歳未満である場合の相談者の実人数（継続の相談者は、1回のみ計上）
		初発型非行の検挙人数	一宮警察署管内の非行少年等の補導概況のデータのうち、刑法犯少年の初発型非行の4罪種（万引き・オートバイ盗・自転車盗・占有離脱物横領）の検挙人数
		子ども会事業の実施数	一宮市児童育成連絡協議会が関連する子ども会事業およびジュニアリーダー事業での各種行事、研修会、派遣等の実施数の合計
		子どもが健全に育つ環境が整っていると思う人の割合	市民アンケート調査で「子ども（孫）が、健全に育つ環境が整っていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数（※）×100
	25	屋内運動場のトイレの洋式化率が50%以上の学校の割合	屋内運動場のトイレの洋式化率が50%以上の市立小中学校数／市立小中学校数（61校）×100
		学校の施設が快適だと思う小・中学生の割合	小学5・6年生および中学生対象の生活などの調査で「学校の校舎や屋内運動場は、快適だと思う」と答えた児童・生徒数／アンケート回答総数×100
	26	教員の情報機器活用研修の履修率	研修を履修した教職員数／総教職員数×100（各年度ごとの集計）
		英語テストで8割以上正解できた児童の割合	英語テストで8割以上正解できた小学3・4年生の児童数／小学3・4年生の全児童数×100
		特色ある教育活動が行われていると思う人の割合	市民アンケート調査で「子どもの通う学校で、特色のある教育活動が行われていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数（※）×100
	27	スポーツ活動をする市民の数	市内の公共スポーツ施設の利用者数
		スポーツ指導者およびスポーツボランティア登録者数	資格取得のための講習会参加者数、スポーツ指導者数、ボランティア登録者数の合計
		スポーツに親しむ機会が多くあると思う人の割合	市民アンケート調査で「スポーツをしたり、観たり、スポーツをする人を支援するなど、スポーツ活動に触れる機会が多くあると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	28	無形文化財・無形民俗文化財の保存を担っている人の数	愛知県・一宮市指定文化財における保存会および一宮市民俗芸能連盟加盟団体である保存会の人数
		博物館等の入館者数および催事参加者数	博物館・三岸節子記念美術館・尾西歴史民俗資料館・木曽川資料館の年間入館者数、「一宮市美術展」・「いちのみや民俗芸能のつどい」をはじめとする文化団体委託事業・民俗芸能伝承推進事業の出品者・出演者・観覧者数、市民美術教室・生涯学習出前講座（博物館・三岸節子記念美術館・尾西歴史民俗資料館受付分）の参加者数、市民美術教室・生涯学習出前講座の参加者数の合計
		一宮市の歴史や文化・芸術に親しむ機会があると思う人の割合	市民アンケート調査で「市の歴史や文化・芸術に触れる機会がある」と答えた人数／アンケート回答総数×100

■2つのマネジメント

マネジメント	施策	指　標	算 出 方 法
1：人を呼び込む～シティプロモーション～	1	直近5年間の人口の社会増減累計	直近5年間の社会増減数（各年12月31日現在の年間転入者数－年間転出者数）の累計
		若年層の人口構成比	一宮市の年齢別人口のうち、25～39歳の市民の割合（各年4月1日時点）
		子育て世代が暮らしやすいまちづくりが出来ていると思う人の割合	市民アンケート調査で「一宮市は子育て世帯に住みたいと思われるまちづくりが出来ていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	2	一宮市の認知度	「地域ブランド調査　ハンドブック」の「調査全国ランキング（認知度）」での一宮市の順位
		主要観光イベントの来客者数	「おりもの感謝祭一宮七夕まつり、濃尾大花火、国営木曽三川公園三派川地区センターイベント（年4回）、びさいまつり、チンドン祭り（年2回）、ホワイトイルミネーション、一豊まつり」の7つの各イベントの来場者数の合計
		一宮市は魅力があるまちだと思う人の割合	市民アンケート調査で「一宮市が市外から人が訪れたくなる魅力のあるまちだと思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
2：持続可能で未来につなげる	3	経常収支比率	経常経費充当一般財源等／（経常一般財源等歳入合計＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債）×100
		実質公債費比率（3か年平均）	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}\times 100$ A：地方債の元利償還金 B：地方債の元利償還金に準ずるもの C：AとBに充当される特定財源 D：AとBに係る普通交付税の基準財政需要額に算入された額 E：標準財政規模
		市税徴収率	（市税収入額－還付未済額）／市税調定額×100
		健全な財政運営に努めていると思う人の割合	市民アンケート調査で「一宮市は無駄遣いを減らして適切にお金を使っていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	4	公共施設の延べ床面積縮減率	「施設のあり方計画」等に記載されている延べ床面積（令和2年度末）からの縮減率
		公共施設が適切に管理されていると思う人の割合	市民アンケート調査で「公共施設が適切に管理され、利用しやすい」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	5	オープンデータ公開件数	オープンデータカタログサイトで公開したオープンデータの件数
		電子申請で受け付けた手続数	ぴったりサービス、あいち電子申請・届出システム及びLoGoフォームにて受付を実施した手続数
		キャッシュレス決済を利用した税の納付件数	キャッシュレス決済を利用した市税等の納付件数
		一宮市のインターネット関連のサービスが充実していると思う人の割合	市民アンケート調査で「市のインターネット関連のサービスが充実していると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	6	市公式ウェブサイトのアクセス件数	市公式ウェブサイト内への総アクセス件数
		オープンデータ公開件数	オープンデータカタログサイトで公開したオープンデータの件数
		市からの情報を適切に入手できていると思う人の割合	市民アンケート調査で「広報紙やインターネットなどを活用して、必要な情報を入手できている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	7	無作為選出制度における名簿登録者の割合	無作為選出制度（※）の登録者数／無作為選出制度の登録案内数×100 ※市民参加の推進のため、会議への参加等や、各種委員への委嘱等を、無作為に選出した市民にお願いする制度
		「一宮市SDGsパートナー制度」を通じた官民連携事業数	「一宮市SDGsパートナー制度」のパートナー、サポーターと市が連携して行った講座や研修、イベントなどの数
		市民と市が協力してまちづくりに取り組んでいると思う人の割合	市民アンケート調査で「市民と市が協力してまちづくりに取り組んでいると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100